

令和3年度 組織的産学官連携活動における主な取組方針等及び取組事例

－目次－

北海道大学	○ 北海道プライムバイオコミュニティの形成	1
小樽商科大学	○ 大学発スタートアップ創出・アントレプレナー人材育成の推進に向けた取組	2
帯広畜産大学	○ 「企業等集積プラットフォーム」による産学連携活動の活性化と研究成果の地域還元	3
北見工業大学	○ 官学連携による都市災害に対する防災技術の研究・開発・人材育成および学術的成果のアウトプット	4
札幌医科大学	○ 北海道オホーツク地域第一次産業に対する工学的支援	5
	○ 骨髄間葉系幹細胞を用いた再生医療（脊髄損傷）の実用化に向けた取組	6
公立はこだて未来大学	○ 未来 AI 研究センターの設置／函館市 IoT 推進ラボへの参画／チャレンジフィールド北海道	7
岩手大学	○ 釜石市との相互友好協定からふるさと納税、地元企業等を含めた研究コンソーシアムへ発展した事例	8
東北大学	○ 未来価値を創造し社会の変革を推進する「共創研究所」制度	9
東北工業大学	○ プロジェクト研究所、学内公募研究	10
宮城学院女子大学	○ みやぎ生協オリジナルブランド「古今東北」の商品開発や販売促進事業に協力	11
石巻専修大学	○ 地域特産オリーブを活用したオリーブ銀鮭の開発	12
秋田大学	○ 秋田大学スタートアップ創出支援体制の構築	13
秋田県立大学	○ 「大潟村民産学官連携農業振興推進協議会」との連携（稲作中心の土地利用型大規模経営モデルからの脱却をめざす）	14
山形大学	○ オープンイノベーション推進本部を中心とした組織的な体制による「一気通貫」した研究成果の社会還元	15
福島大学	○ 福島大学絆会を活用した戦略的産学官連携活動の推進	16
福島県立医科大学	○ 産学官連携推進事業	17
会津大学	○ 会津オープンイノベーション会議（Aizu Open Innovation : AOI 会議）の取組み	18
茨城大学	○ 日立 Astemo 株式会社・茨城大学包括提携	19
筑波大学	○ ゼロ CO2 エミッション機能性材料開発研究センター	20
宇都宮大学	○ 地域創生推進機構の設置	21
文星芸術大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	22
群馬大学	○ 「食と健康」に関する学内資源集約による組織対組織の連携推進プロジェクト	23
高崎商科大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	24
埼玉大学	○ 先端産業国際ラボラトリーにおける埼玉地域創生のための新たな産学官金連携	25
日本薬科大学	○ きはだプロジェクト	26
埼玉工業大学	○ 自動運転と再生可能エネルギー及び AI の社会実践	27

千葉大学	○ スタートアップ支援を加速 - 他機関イノベーションの担い手と連携強化しつつ独自の取組を発展 -	28
敬愛大学	○ ちば学リレー講座	29
亀田医療大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	30
東京大学	○ 産学協創（クボタ）の推進	31
東京医科歯科大学	○ TMDU Innovation Park (TIP)	32
東京工業大学	○ 協働研究拠点 東洋インキグループ協働研究拠点の設置	33
お茶の水女子大学	○ 国立大学イノベーション創出環境強化事業採択を契機とした外部資金獲得額増加体制の構築	34
東京学芸大学	○ 教育分野のオープンイノベーションのためのプラットフォーム、Explayground	35
東京農工大学	○ 東京農工大学産学連携推進における OPERA 事業	36
電気通信大学	○ IoT を用いた新型コロナウイルス感染予防対策で地域住民の行動変容を促進～調布スマートシティ協議会の取組事例を日本全国へ～	37
一橋大学	○ 産業技術総合研究所との「文理共創」を軸とする包括連携協定に基づく連携・協力の推進	38
東京海洋大学	○ オープンファシリティシステムの構築	39
東京都立大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	40
東京都立産業技術大学院大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	41
帝京平成大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	42
北里大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	43
工学院大学	○ 巨大都市・複合災害に対する建築・情報学融合によるエリア防災活動支援技術の開発と社会実装	44
国土舘大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	45
芝浦工業大学	○ 那須町と芝浦工業大学との観光活性化に関する連携協定	46
順天堂大学	○ 花王との包括連携協定に基づく取り組み	47
昭和女子大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	48
中央大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	49
東海大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	50
東京慈恵会医科大学	○ 島津製作所との包括連携協定	51
東京電機大学	○ 産学連携部門のネットワーク 「大学知財群活用プラットフォーム（略称；PUiP）」の活動	52
東京農業大学	○ 「東京農業大学こめプロジェクト研究」立上げ	53
東京薬科大学	○ イノベーション推進センターにおける産学連携促進及び研究サポート	54
東京理科大学	○ e モビリティの社会実装に向けた産学連携体制の構築	55
武蔵大学	○ 武蔵大学コミュニティビジネス研究講座	56
早稲田大学	○ オープンイノベーション戦略研究機構	57
創価大学	○ 地域・産学連携センターを中心とした活動の展開	58
東京工科大学	○ 実践研究連携センターの設置	59
横浜国立大学	○ (株)先端技術共創機構(ATAC)-トヨタ自動車(株)-横浜国立大学技術イノベーション協定の締結	60
横浜市立大学	○ 研究・産学連携推進センターを中心とした組織的な産学連携の推進	61

神奈川大学	○ 汎用性の高い目玉技術への選択と集中及び多角的な応用拡大～三相乳化技術の社会実装に向けた大学発ベンチャー企業との連携～	62
関東学院大学	○ ファインバブル低濃度オゾン水 (Fblow®) 技術の応用	63
横浜薬科大学	○ BVA、LIP. 横浜を通じて研究活動を発信し、企業や他の研究機関との交流・共同研究及び公的資金の獲得に取り組む	64
神奈川工科大学	○ 「研究推進を目的とした 2022 年 4 月発足の新体制への移行を決定」	65
新潟大学	○ 地域イノベーション・コミュニティー創生を新たな基軸とする産学地域協働	66
長岡技術科学大学	○ 地域防災実践研究センターの設立	67
新潟工科大学	○ コトづくり実践教育を通じた地域中核技術者の育成と県内定着	68
新潟経営大学	○ 新潟県県央地域の「道の駅」の連携に関する研究	69
新潟リハビリテーション大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	70
新潟食料農業大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	71
金沢大学	○ 株式会社アクトリーとの包括連携協定の締結	72
北陸先端科学技術大学院大学	○ 地域運動型イノベーション創生システム ～「Matching HUB」事業の推進と発展～	73
	○ デジタル化支援センター	74
	○ 地域共創スクール	75
石川県立大学	○ 地域課題の解決に向けた小水力発電システムの活用と推進	76
金沢工業大学	○ 鹿島建設株式会社とのセメント系 3D プリンティング共同研究体制の構築	77
金沢医科大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	78
北陸大学	○ 組織的産学官連携活動の取組事例	79
仁愛大学	○ 寄附講座の開設	80
信州大学	○ Mimaki × 信州大学共創研究所の設置	81
岐阜大学	○ 岐阜大学クラウドファンディングの開始～教育研究活動等のさらなる推進へ～	82
岐阜協立大学	○ 大垣情報ネットワーク研究会	83
	○ 「中心市街地活性化のための四者協定」に基づく「協働型まちづくり事業」	84
岐阜聖徳学園大学	○ 新型コロナウイルス感染症に対応した「新しい避難様式」に関する研究	85
静岡大学	○ 産学官金連携イノベーション推進事業 (A-SAP) における協同	86
浜松医科大学	○ 「光」「ものづくり」を医療に応用した新技術の開発および事業化	87
静岡県立大学	○ オープン・イノベーションを推進する静岡県立大学の産学官連携体制	88
静岡理工科大学	○ ふくろい産業イノベーション推進機構の設立	89
名古屋大学	○ 地域の産学連携オープンイノベーション拠点の整備	90
豊橋技術科学大学	○ 地域産学官イノベーション創出エコシステム	91
愛知県立芸術大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	92
愛知県立大学	○ 2022 年 1 月に県内に所在する信用金庫と、同年 3 月には地元中小企業や金融機関とつながりのある、あいち産業振興機構と連携協定を締結	93

愛知工業大学	○ プロジェクト共同研究	94
中京大学	○ 次世代 AI・ロボット研究	95
名古屋学院大学	○ 大学と大型商業施設との連携における総合コミュニティセンター構想に関する実証研究	96
藤田医科大学	○ 健康から医療まで：スマートヘルス&スマートホスピタルの実現へ向けて	97
名古屋経済大学	○ 名古屋銀行犬山支店 企業マップ作成	98
三重大学	○ 地域拠点サテライト構想	99
鈴鹿医療科学大学	○ みえライフイノベーション総合特区における研究開発支援拠点 (MieLIP) 活動	100
滋賀大学	○ 社会連携コーディネーター制度	101
滋賀医科大学	○ 社会実装を促進するための組織・体制の整備	102
京都大学	○ カーボンニュートラルに関する組織対応型の包括的な連携	103
京都工芸繊維大学	○ 地元の産業界、大学で構成する「京都クオリアフォーラム」での活動	104
京都薬科大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	105
立命館大学	○ ヤマハ発動機株式会社との領域横断型価値創造プロジェクト	106
京都先端科学大学	○ 総合研究所 アクティブヘルス支援機構	107
	○ オープンイノベーションセンター・亀岡	108
明治国際医療大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	109
	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	110
大阪大学	○ 共創の場形成支援プログラムによる産学官共創拠点の形成	111
大阪教育大学	○ 大阪アドバンスト・ラーニング・センター(OALeC) 【仮称】の設置	112
大阪工業大学	○ 学部・学科横断、文理融合、産学官金連携による研究力強化の取り組み (研究プラットフォーム群)	113
相愛大学	○ 大阪府内の多業種企業と連携した産学官連携活動と専門的な人材の育成	114
大阪医科薬科大学	○ 実用化されていない既得特許の洗い出し及びその活用	115
関西大学	○ 大学発ベンチャー支援の充実	116
近畿大学	○ 近鉄百貨店バレンタインフェアスペシャルバッグ	117
神戸大学	○ 産学官連携本部と100%子会社による組織的産学連携と大学発スタートアップ支援	118
関西学院大学	○ 組織的連携事例：自動車分野等に向けた革新的な炭化ケイ素半導体ウエハー製造プロセスの開発	119
兵庫医科大学	○ 全学横断プロジェクト研究「Hyogo Innovative Challenge」事業	120
奈良女子大学	○ 産学官連携による地域課題解決と歴史的風土保全活動の推進	121
奈良先端科学技術大学院大学	○ 課題創出連携研究事業 社会的な課題の特定、課題解決に向けた研究活動までを産学が協力し一貫して行う異分野融合型研究活動	122
和歌山大学	○ 業種別企業との専門技術研究交流会	123
鳥取大学	○ 地域・グローバルの課題解決を目指す長期・大型 組織的産学包括連携の開始	124
鳥根大学	○ 組織的産学官連携活動の取組事例	125
鳥根県立大学	○ KENDAI 縁結びフォーラム	126
岡山大学	○ 地方国立大学と地方銀行の新たな連携モデルの構築	127

岡山理科大学	○ 岡山理科大学 経営学部イノベーション・ラボセンターの取り組み	128
川崎医科大学	○ 広域大学知的財産アドバイザー派遣事業で形成されたネットワークを発展させ、岡山県立大学・福山大学・川崎医療福祉大学との産学官連携知財管理活用に関するネットワーク交流を継続	129
広島大学	○ 次世代型 DX コンソーシアム（ひろしま好きじゃけんコンソーシアム）の構築	130
広島市立大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	131
叡啓大学	○ 叡啓大学実践教育プラットフォーム協議会の設立	132
広島経済大学	○ お好み焼き業界における新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する実態調査	133
広島修道大学	○ ひろみらシンクタンクによる取り組み	134
福山大学	○ 福山大学研究プロジェクト「瀬戸内の里山・里海学」	135
広島国際大学	○ 外部資金獲得に向けた研究支援の推進	136
山口大学	○ 「山口大学グリーン社会推進研究会」の設立、運営による共同研究の誘発	137
東亜大学	○ チュニジア人材育成と新規産業創出にむけたトイレタリー製品の開発	138
徳島大学	○ 徳島大学バイオイノベーション研究所 ～バイオオープンイノベーションの核の形成～	139
香川大学	○ 香川県三豊市における地方郊外型 MaaS モデルの形成	140
愛媛大学	○ 県内各地に「地域密着型センター」を設置 — 「地域における知の拠点」として様々な機能を発揮—	141
	○ 愛媛大学発ベンチャー企業創出支援の取組	142
松山東雲女子大学	○ 愛媛県との連携協定：久万高原町活性化プロジェクト	143
高知大学	○ 高知県プロジェクト「I o P (Internet of Plants) 」が導く「Next 次世代型施設園芸農業」への進化」	144
高知県立大学	○ 高知県 NEXT 次世代型施設園芸農業推進事業 (IoP プロジェクト)	145
高知工科大学	○ 球状多孔質無機酸化物ナノ粒子の事業化検討	146
九州工業大学	○ 共同研究講座等（共同研究講座・共同研究部門）	147
福岡女子大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	148
九州産業大学	○ 「組織」vs「組織」連携_小都市役所 ～企業・自治体が持つ課題を多面的に連携拡大し、九州産業大学の知名度向上とプロジェクト受入件数増を目指す～	149
福岡大学	○ 産学官連携センター・知的財産センター・産学官連携研究機関研究所による組織的な取り組み	150
福岡工業大学	○ 「ささぐり元気もん活動」 高齢者健康づくり支援活動（篠栗町・福岡工業大学共同）	151
佐賀大学	○ アサヒフットケアの近隣企業との製品化	152
長崎大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	153
尚綱大学	○ 菊陽町の新たな特産品とし「ゴロっと！にんじんとチキンのカレー」の発案及び販売	154
大分大学	○ 「研究マネジメント機構」 を中心に推進する研究体制	155
別府大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	156
宮崎大学	○ 大学発ベンチャーの新拠点「宮崎大学発ベンチャーシェアオフィス」を設置	157
宮崎産業経営大学	○ デジタル・アグロポリス	158

鹿児島大学	○ 地域との連携強化に資する「自治体等職員研修」	159
琉球大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	160
千葉敬愛短期大学	○ ちば学リレー講座	161
産業技術短期大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	162
松山東雲短期大学	○ 愛媛県との包括協定：栄養・食生活改善支援事業「愛顔のE-IY0プロジェクト」	163
東京都立産業技術高等専門学校	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	164
広島商船高等専門学校	○ 広島商船高等専門学校産業振興交流会事業	165
高知工業高等専門学校	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	166
佐世保工業高等専門学校	○ 西九州テクノコンソーシアムとの連携による地域産業界との共同事業	167

本件連絡先

機関名	北海道大学	部署名	社会共創部社会連携課	TEL	011-706-9704	E-mail	s-collab@dpe.hokudai.ac.jp
-----	-------	-----	------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>北海道大学は、実学重視の理念の普遍的かつ今日的意義を追求し、普遍的真理や、北海道の特性を生かした学問の創造を推進するとともに、産学官の連携協働の拡大を通じて、研究成果を世界に還元する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>○総合大学として、農学、水産から工学・情報・医学までの理系・文系を問わない幅広い研究シーズ・知見の集積</p> <p>○札幌農学校を起源とした一次産業分野の蓄積知見</p> <p>○大学として所有する広大な実証フィールドの活用</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>○部局横断型の産学官連携プラットフォーム</p> <p>○Society5.0社会に向けて広範囲な研究成果の社会実装</p>
--	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

北海道プライムバイオコミュニティの形成

概要

「世界最先端のバイオエコミー社会」と「誰もが農林水産業に従事したくなる憧れの北海道」を実現するため、北海道地域に存在するリソースを活用する「北海道プライムバイオコミュニティ」を形成する。北海道の持つノウハウ・コミュニティ・フィールドという強みを統合することによって、産学官連携による融合分野の社会実証・実装を行う。そのために、北海道の参加主体の多様性(一次産業従事者、自治体、教育研究機関、企業、金融機関)をまとめ、活力あるバイオコミュニティを生み出す。

北海道プライムバイオコミュニティのあるべき姿と目指すビジョン

北海道で実現すること



2050年ビジョン
「誰もが農林水産業に従事したくなる憧れの北海道」

- 世界レベルの労働生産性
- 収益性の高い一次産業を魅力として従事者が増加・定着
- 一次産業への生産支援や販路開拓などの関連産業の多様化
- 環境に配慮した生産技術について、海外へも貢献

2030年のあるべき姿

世界と協調できる持続可能な一次生産システムを構築している

- 一次産業のスマート化による労働生産性の向上
- 鮮度保持・品質保持技術の研究や事業化の活発化
- 北海道バイオブランドの確立、国内外市場への戦略的展開
- 一次産業従事者を育成し、海外へ人材派遣

達成を目指すSDGsの目標



北海道プライムバイオコミュニティ



主な指標の目標値

指標	現在の数値	参考年	2025年(度)の目標値
新規就農者数	529人	2018年	770人/年
新規集落就業者数	200人	2018年度	260人/年
海産生産額(海産物産額一人当たり)	1,001万円	2017年	1,324万円
道産木材の利用量	459万㎡	2017年	509万㎡

体制図等

「北海道プライムバイオコミュニティ」では、アカデミアである北海道大学と、自治体及び産業界から、それぞれ北海道庁及び北海道科学技術総合振興センター(ノーステック財団)が参画する、「北海道³連絡会(Hokkaido Cubix)」が舵取り役となり、道内の一次産業者・自治体・教育研究機関・企業などがそれぞれの役割を果たしつつ、シーズ開発・実証実験・社会実装に加え、人材育成を行っている。



【ネットワーク機関】北海道³連絡会 (Hokkaido Cubix)

- ▶ 課題、ニーズの把握機会を創出
- ▶ 参画主体間のコミュニケーションを活性化
- ▶ 外部リソースとのコミュニケーションを促進

三機関の連携によるネットワーク機関の機能

北海道³連絡会 (Hokkaido Cubix)



北海道³連絡会構成機関代表者

- ◆ 寶金清博 北海道大学総長
- ◆ 鈴木直道 北海道知事
- ◆ 真弓明彦 ノーステック財団理事長(北海道経済連合会会長)

本件連絡先

機関名	小樽商科大学	部署名	学術情報課研究支援係	TEL	0134-27-5234	E-mail	lib-kenkyu@office.otaru-uc.ac.jp
-----	--------	-----	------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>全国唯一の国立商科系の単科大学として、自由な学風を尊び、優れた教育と研究並びにそれらの成果を活用した社会貢献を使命とし、地域社会および国際社会の付託に幅広く応える「知の創造」に努め、人類社会の福祉と発展に寄与する。産学官連携は、大学の知の成果を社会へ還元する重要な活動であり、本学は高い透明性と公平性をもって積極的に取り組む。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>北海道の産業競争力を強化するため、産学官の連携や、北海道内の理工系大学との大学間連携事業を発展させる。また、地域の産業界や他大学、行政機関とより緊密な連携活動を行うための人的ネットワークを基盤とするビジネス開発プラットフォームを強化し、地域経済の活性化や地域人材の育成の取り組みを通じて、スタートアップ創出を推進する。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>北海道の産業競争力を強化するため、産学官の連携や、北海道内の理工系大学との大学間連携事業を発展させる。また、地域の産業界や他大学、行政機関とより緊密な連携活動を行うための人的ネットワークを基盤とするビジネス開発プラットフォームを強化し、地域経済の活性化や地域人材の育成の取り組みを通じて、スタートアップ創出を推進する。</p>
---	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

大学発スタートアップ創出・アントレプレナー人材育成の推進に向けた取組

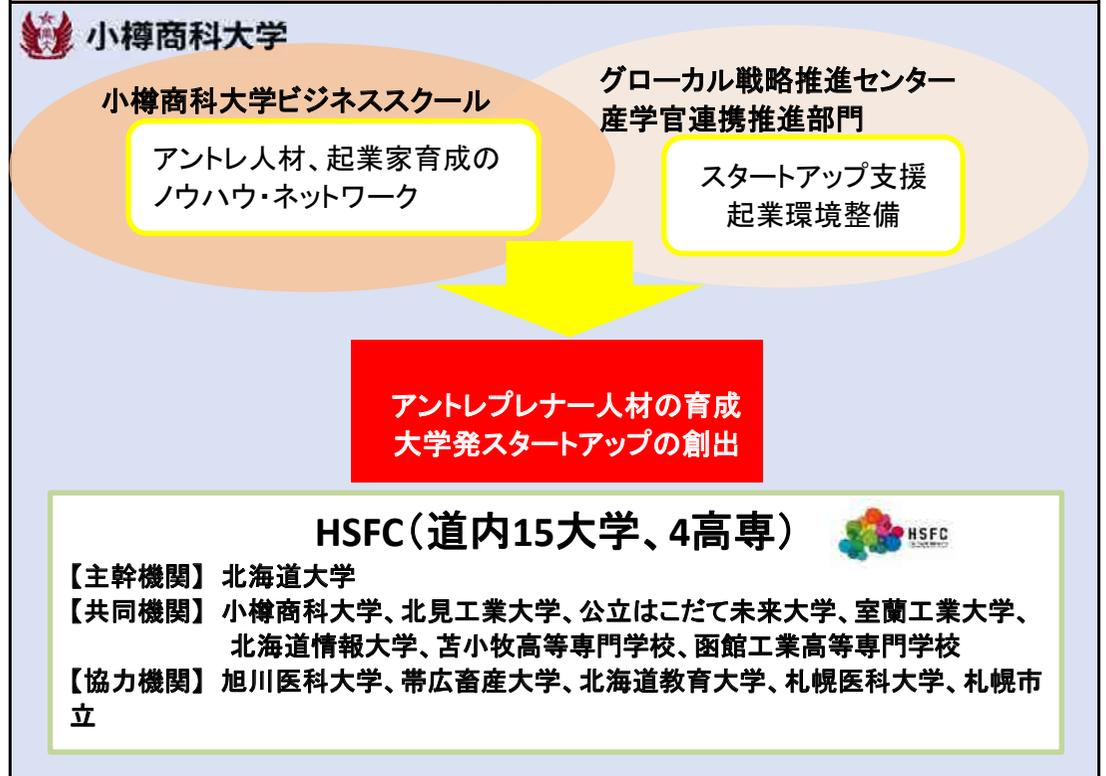
概要

【事業の目的】
 スタートアップ創出による北海道の産業構造の変革を目指し、有能な若年層の道外流出阻止や少子高齢化等の社会課題への対策、サービス業に依存しない新産業を創出・育成するため、北海道内の大学や高専等でネットワークを構築し、起業を目指す研究者や学生の支援に取り組んでいる。大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻(ビジネススクール)で蓄積してきた教育ノウハウや人的ネットワークを活用し、北海道におけるアントレプレナーシップ教育・起業機運醸成に取り組む。

【事業の取組内容】
 ①起業指導・支援人材育成プログラム運営
 ②スタートアップ創出に向けたGAPファンドによる支援
 ③アントレプレナーシップ人材育成プログラムの開発・運営
 ④起業環境・スタートアップ支援拠点の整備

【令和3年度に実施した取組内容】
 ・北海道内の大学・高専と連携するため、北海道大学とともに北海道未来創造スタートアップ育成相互支援ネットワーク「HSFC(エイチフォース)」を立ち上げた。
 ・道内大学・高専の産学連携担当教員を対象に、スタートアップ支援の実践的内容を学べる起業指導・支援人材育成教育プログラムを実施した。
 ・HSFCの枠組みの中で公募されたGAPファンドの採択案件に関し、ユーザー候補企業への顧客ヒアリング、出資を見据えた企業とのミーティング、メンター選定等必要な支援を行った。
 ・学部、修士、学外(北海道大学等)受講者を対象に、実社会課題を解決するための起業を前提として、必要となるビジネス基礎の講義や社会課題を題材とするPBLプログラム(DEMOLA)を実施した。
 ・起業支援・交流等を目的としたインキュベーション施設「小樽商大HX(エイチクロス)」を設置した。また、小樽におけるスタートアップの創出や支援の機運を高めるため、小樽出身の起業家やイノベーター、クリエイターなどが一同に会し、小樽の特徴を生かしたスタートアップエコシステムの形成について議論を行うオンラインカンファレンスを開催した。

体制図等



本件連絡先							
機関名	帯広畜産大学	部署名	産学連携センター	TEL	0155-49-5771	E-mail	crcenter@obihiro.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>教育・研究成果を地域及び国際社会に還元するため、産学官連携活動により「知」の創造サイクルを充実させ、「知的財産の創出及び社会還元」と「地域及び国際社会の産業振興に貢献する人材育成」を目標としている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>日本の食料基地である北海道十勝地域において、「Farm to Table」の幅広い領域で獣医・農畜産に関する教育研究活動を行っている。敷島製パン(株)との共同研究講座設置による研究促進や(株)満寿屋商店との共同研究成果による新たな製パン法特許とその活用による商品化が進んでいる。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>①商農工の分野融合型研究による持続可能な社会の実現、②「組織」対「組織」による連携や地域のステークホルダーとの関係強化による、地域ニーズに応じた課題可決型共同研究の推進。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

「企業等集積プラットフォーム」による産学連携活動の活性化と研究成果の地域還元

概要

帯広畜産大学産学連携センターでは、地域ステークホルダーからの①大学教員の研究内容を詳しく知りたい、②気軽に大学教員と話す機会が欲しいとのアンケート要望に加え、大学側が地域ニーズを十分に把握しきれていないとの問題意識があった。

そこで、大学と企業等の交流を促し、地域ニーズを十分に把握した上での確かなマッチングを行い、研究開発コンソーシアムの形成を通じて、産学官金連携活動を推進し、研究成果を社会実装につなげるため、令和3年3月に「企業等集積プラットフォーム」(以下、本PF)を設立した。
(令和4年8月現在、63機関の企業等が本PFに参加している。)

本PFでは、本学の研究情報の共有を目的に、参加機関へニュースレターを発行すると同時に、地域のステークホルダーからのアンケート調査で要望の高いテーマ(「スマート農畜産」「未利用農林水産資源活用」など)に絞って、20~30人規模で本学教員と密な交流ができる「産学官金連携交流会mini」を開催している(令和4年8月現在、全6回実施)。

また、大学独自資金による「地域共創ファンド」を設け、共同研究の加速や研究コンソーシアムの立ち上げを支援することで、企業等の地域のステークホルダーと本学教員の効果的なマッチングを図り、大学をハブとした一対多の産学官金連携の場を構築している。

本PFを地域ニーズを的確に捉えた地域貢献・社会実装活動を行うきっかけ作りの場として活用し、地域のステークホルダーとの対話機会を増やすことにより、大規模農業地域である北海道・十勝地方において、研究成果の地域還元機能のさらなる強化を図る。



本件連絡先					
機関名	北見工業大学	部署名	研究協力課	TEL	0157-26-9153
				E-mail	kenkyu04@desk.kitami-it.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学は、大学の使命である教育、研究および社会貢献に取り組み社会の発展に寄与します。また、産学官連携が社会との相互作用の原点であることを強く認識し、地域における知の拠点としての役割を果たします。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・環境・第一次産業や寒冷地関連の工学 ・地域の自治体・公組織との連携</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・産業振興に向けたさらなる地域との連携 ・地域との連携による人材の育成と定着</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

官学連携による都市災害に対する防災技術の研究・開発・人材育成および学術的成果のアウトプット

概要
<p>【本取り組みの動機】 北見工業大学地域と歩む防災研究センターと札幌市建設局は、2018年北海道胆振東部地震による発災直後から、被災地域の早期復旧に向けた地盤調査や対策工の検討に協力して取り組んできました。2020年からは、より強固かつ継続的な協力体制の確立のため、包括的な連携協定へと発展させました。</p> <p>【本取り組みの目的】 自然災害に強い札幌市を目指すための研究・開発や人材育成等について、より緊密に取り組み、防災力向上とそれに資する人材を育成・輩出し、安全・安心な札幌市を創出することを目的としています。さらに本連携で得られた成果は、北海道での積雪寒冷地の都市部における防災・減災への取り組みに広く反映させることを目指します。</p> <p>【本取り組みでの特徴や注意点】 連携協定では、防災に関する技術研究・開発の検討に加え、人材育成にも力を入れてきました。札幌市から地域と歩む防災研究センターに客員教授を派遣していただき、実務家教員による実践的な講義を充実させています。また、札幌市の若手職員2名が北見工大の社会人博士課程に在籍して頂くことで、北見工大ではリカレント教育の場をつくり、学術的な知識を持つ防災担当職員の育成・輩出を進めています。</p> <p>【表彰】 北海道胆振東部地震により被災した札幌市清田区・里塚地区の市街地復旧に関する事業が、公益社団法人土木学会「令和3年度土木学会技術賞」及び公益社団法人地盤工学会「令和3年度地盤工学会技術業績賞」を受賞しました。産官学が一体となり、最新の土木学・地盤工学の知見・情報等を駆使して復旧してきた取組みが評価され、2つの由緒ある賞の授賞となりました。</p>



本件連絡先					
機関名	北見工業大学	部署名	研究協力課	TEL	0157-26-9153
				E-mail	kenkyu04@desk.kitami-it.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学は、大学の使命である教育、研究および社会貢献に取り組み社会の発展に寄与します。また、産学官連携が社会との相互作用の原点であることを強く認識し、地域における知の拠点としての役割を果たします。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・環境・第一次産業や寒冷地関連の工学 ・地域の自治体・公組織との連携</p> <p>・貝殻粉末を用いた粒状酸土矯正剤及びその製造方法(特許第6781426号)</p> <p>・内閣府 戦略的イノベーションプログラム(SIP) 第2期(H30～)「スマートバイオ産業・農業基盤技術」参画</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・産業振興に向けたさらなる地域との連携 ・地域との連携による人材の育成と定着 ・一次産業に関連する知識・情報・技術のオホーツク地域における集積拠点の形成</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

北海道オホーツク地域第一次産業に対する工学的支援

概要

本学が位置する北海道オホーツク地域は、全道一の水揚げ高と森林蓄積、全道2位の農業生産高を誇る第一次産業地域である。しかし、労働力不足が深刻な問題となっており、この広大な地域の多様性を克服する技術変革が強く求められている。

本学では、オホーツク農林水産工学連携研究推進センター設置(H30年度)以降、地域の農業協同組合、森林組合、漁業協同組合などへの訪問調査による課題発掘を継続的に進め、本学が持つ高度なバイオ食品技術、自動化・ロボット化技術、ICT技術、エネルギー技術などを、地域第一次産業に展開している。常呂町産業振興公社との共同研究では、ホタテ貝殻粉末を用いた粒状酸土矯正剤の新工場が建ち(R2.3.26 竣工式)、R2年度は工場立ち上げの技術指導を実施した。この他、てん菜の苗植え作業の自動化など、地域ニーズに基づく共同研究を数多く展開し、株式会社北見ハッカ通商(ハッカの生産技術・高品質化)や環境大善株式会社(畜産廃棄物の活用技術)とは、それぞれ共同研究講座を設立した。

また、株式会社NTTDコモと本学との5Gを活用した防災・一次産業分野における研究力強化に関する連携協定に基づき、AI画像処理を駆使したトラクター自動走行の研究を実施した。さらに、津別町農業協同組合等を加え、ICT技術を用いた中山間地におけるスマート農業の実証を推進している。

体制図等

北見工業大学
オホーツク農林水産工学連携研究推進センター

本学のシーズを利用する地域ニーズに沿った課題解決型共同研究の実施

- ✓ 農業協同組合・森林組合・漁業協同組合などへの訪問調査によるニーズ発掘
- ✓ 機械電気系・社会環境系・応用化学系・情報通信系の分野横断的な工学的支援

オホーツク農林水産工学連携研究推進センターの概略

本件連絡先

機関名	札幌医科大学	部署名	事務局研究支援課	TEL	011-688-9557	E-mail	chizai@sapmed.ac.jp
-----	--------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学の建学の精神「地域医療への貢献」に基づき、大学法人の中期目標として「最新の研究・医療に関する情報の地域社会への提供、より一層の産学官連携等を進め、研究成果の社会還元に努める」と規定している。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>医薬・医療分野での開発は国際展開が必要とされており、本学でも研究成果を医薬品開発等に役立てるため、積極的に外国出願を行っている。癌や再生医療に関する分野の特許が多く、再生医療については、企業との連携により実用化に近づいている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>展示会への参加や研究内容のプレゼンを実施する機会を得て、企業との意見交換等の交流を図り、共同研究や技術移転先の早期確保に取り組む。</p>
---	---	--

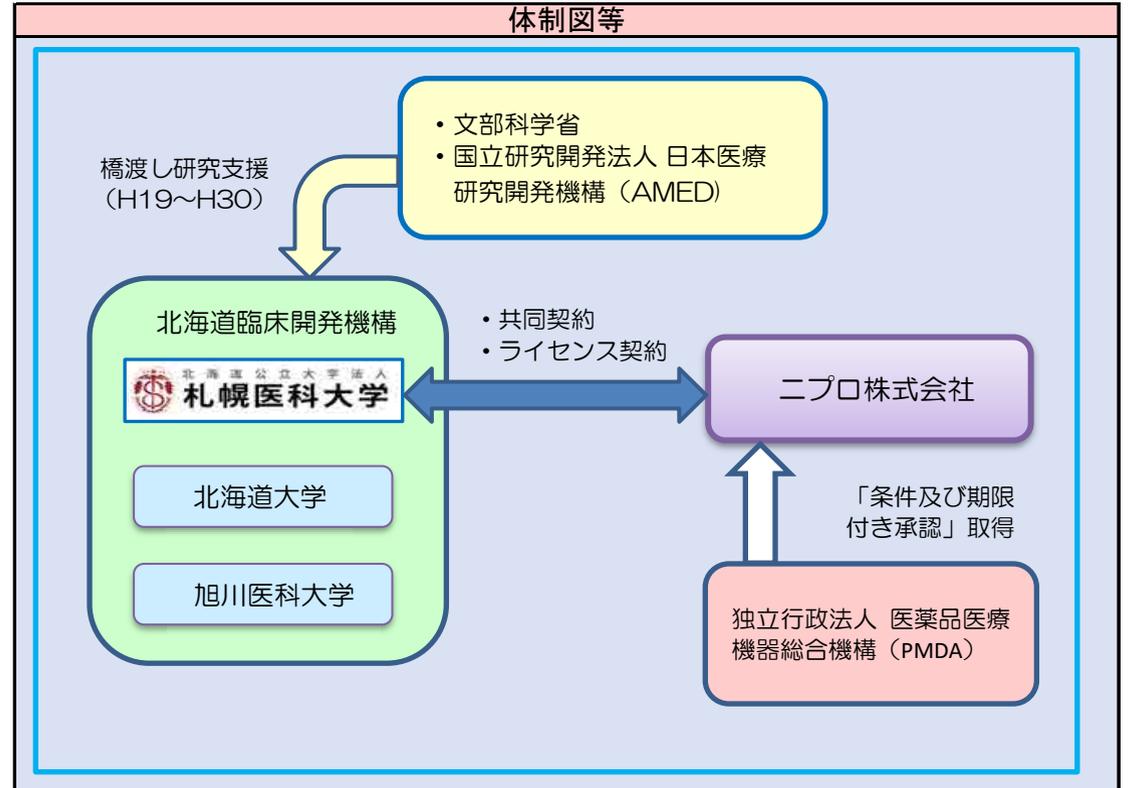
組織的産学官連携活動の取組事例

骨髄間葉系幹細胞を用いた再生医療(脊髄損傷)の実用化に向けた取組

概要

- ・本学医学部附属フロンティア医学研究所神経再生医療学部門 本望 修教授を中心とする研究チームの研究成果「骨髄間葉系幹細胞を用いた再生医療(脊髄損傷)」の実用化を目的とする。
- ・平成19年度から文部科学省(平成27年度からは国立研究開発法人日本医療研究開発機構)の橋渡し研究支援事業の支援を受けて、北海道臨床開発機構(本学・北海道大学・旭川医科大学で構成)が、拠点として研究のサポートを行った。
- ・本学とニプロ株式会社は、共同研究契約及び特許ライセンス契約を締結し、共同で研究を進めてきた。
- ・平成26年1月、骨髄間葉系幹細胞を用いた再生医療(脊髄損傷)の医師主導治験を開始し、平成28年度中に、医師主導治験を終了した。
- ・平成28年2月、厚生労働省先駆け審査指定制度における再生医療等製品の指定品目として指定された。
- ・平成30年6月、厚生労働省に再生医療品等製品として、製造販売承認申請を行った。
- ・平成30年12月28日、厚生労働省から「条件及び期限付き承認」を取得した。
- ・平成31年2月26日、薬価基準に収載された。
- ・令和元年5月から本学附属病院にて患者受入を開始し、当該再生医療等製品の製造販売後承認条件評価を実施中。

体制図等



本件連絡先

機関名	公立はこだて未来大学	部署名	社会連携センター	TEL	0138-34-6549	E-mail	col@fun.ac.jp
-----	------------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
情報系分野の研究及び教育においては、企業や事業者等の産業界、地域振興に取り組む自治体等と共同しての「実社会における実問題」を対象フィールドとした取り組みを重視している。	人工知能/IoT分野。重点分野として、水産業に展開するマリンIT、公共交通や観光・生活サービス等に展開するモバイル/モビリティIT、遠隔手術・診断・治療や地域医療・介護・健康分野に展開するメディカルITを組織的に展開。	地域に立脚する公立大学として、先進的な研究成果を、地域経済や地域生活の発展に寄与する産学官連携活動を推進していく。

組織的産学官連携活動の取組事例

未来AI研究センターの設置／函館市IoT推進ラボへの参画／チャレンジフィールド北海道

概要

情報系単科大学である本学の強みは、人工知能の有力な研究者が多数集結していることである。これまでも研究は推進してきたが、時代の流れの中で、人工知能研究を産学官連携を通じて、経済発展や地域生活の発展に寄与する社会実装へ繋げることが期待されるようになってきている。企業からの本学への共同研究の引き合いが多くなったこと、これまでの研究成果を函館地域や道南地域の発展に結びつけていくことを目的に、2017年3月未来AI研究センターを設置し、全学教員を適宜巻き込みながら、産学官連携活動を推進している。

また、函館市でもこうした動きに呼応するように、函館市IoT推進ラボ(経産省認定)を立ち上げ、本学をはじめ地域の高等教育機関・研究機関を巻き込みながら、地域イノベーションを目指した産学官連携活動をスタートさせている。本学はこうした活動においてリーダーとしての役割を担っており、未来AI研究センターが、マリンIT・ラボ、スマートシティはこだてラボなどの学内プロジェクト研究所をまとめながら、組織的産学官連携活動を戦略的に推進している。(図1)

R2年度から経済産業省「産学融合先導モデル拠点創出プログラム(J-NEXUS)」に採択された「チャレンジフィールド北海道」に参画し、あわせて本学重点領域研究から発展させ、大学発ベンチャー企業として設立した(株)未来シェアが全国展開する人工知能活用による配車システムSAVS(Smart Access Vehicle Service)について、道内展開を重点的に行なうなど、関係機関とのネットワークを活用しながら、大学発の技術シーズを社会実装に結びつけるための活動を積極的に行なっている。(図2)

体制図等

図1

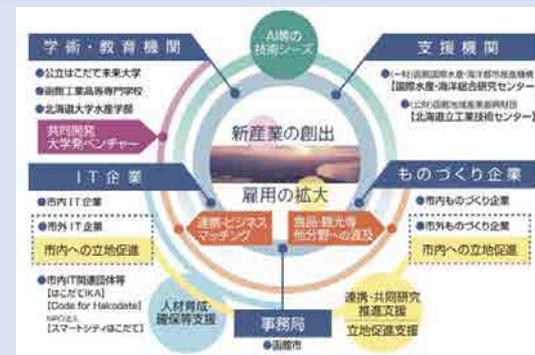


図2 南幌町で実用化されたSAVSによるオンデマンド交通「あいるーと」の専用車



本件連絡先					
機関名	岩手大学	部署名	研究支援・産学連携センター	TEL	019-621-6292
				E-mail	sanren@iwate-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>地域社会に開かれた大学として、その教育研究の成果をもとに地域社会の文化の向上と国際社会の発展に貢献することを目指す。このため、地域社会との連携による新たな研究分野の創出を進める。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>数々の実績のあるINS等産学官金ネットワークを基盤に、特徴的な研究シーズを活かした産学官連携を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代アグリイノベーション ・パルスパワーによる植物等の革新的機能性制御技術 ・分子接合技術によるエレクトロニクス実装技術 等 	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域企業との共同研究数・金額の増加。 ・オープンイノベーション拠点である「銀河オープンラボ」のプロジェクトを中心に、大型プロジェクトの創出と支援を行う。 ・地域の水産業をはじめ1次産業との連携を更に進める。

組織的産学官連携活動の取組事例

釜石市との相互友好協定からふるさと納税、地元企業等を含めた研究コンソーシアムへ発展した事例

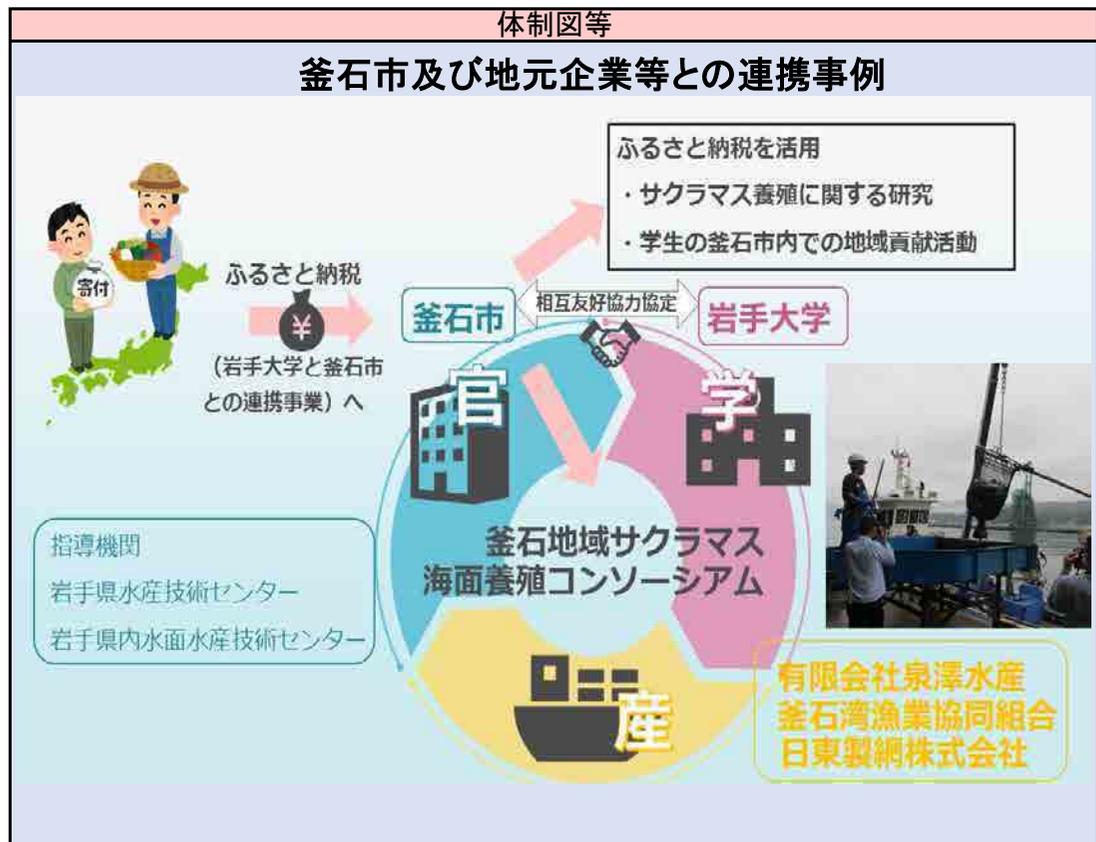
概要

岩手大学と釜石市は、平成13年に県内の市町村で初めて相互友好協力協定を締結し、産学官連携・異業種交流など多様な連携を推進してきました。令和2年10月には釜石市ふるさと納税のメニューに「釜石市と岩手大学釜石キャンパスとの連携推進」に関する項目を加え、頂いた寄附金を下記のサクラマス養殖研究のほか、学生が取り組む地域貢献活動への支援にも活用しています。

令和2年7月から開始した岩手大学と釜石市が実施する共同研究では、地元水産会社や漁業組合等が研究協力機関として参画するとともに、岩手県水産技術センター及び岩手県内水面水産技術センターを指導機関として加えたコンソーシアム(釜石地域サクラマス海面養殖試験研究コンソーシアム)を形成し、陸上及び海面養殖施設を活用したサクラマスの種苗開発及び養殖生産の可能性について調査研究を行っています。(研究期間は令和5年9月までの間、3事業期に分けて実施予定)

これは、近年の海況激変による漁獲量減少が、漁業者のみならず加工業など関連業界も含めて地域経済全体に大きな影響を与えており、釜石市内の漁業関係者から、地域の水産振興を図るため地元発魚類養殖の技術開発を望む声が大きくなっていることから、このような地域からの要請に応えるべく、岩手大学を研究代表機関として、地域の養殖事業の独自性(競争力強化)を念頭においた研究開発型試験研究コンソーシアムを形成し、研究を行うものです。

今後は養殖生産したサクラマスを販売促進していくための体制づくりも視野に入れ、地域の養殖産業の発展を目指していきます。



本件連絡先

機関名	東北大学	部署名	産学連携部産学連携課	TEL	022-795-5283	E-mail	sanren@grp.tohoku.ac.jp
-----	------	-----	------------	-----	--------------	--------	-------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>1907年の創立以来「研究第一主義」の伝統、「門戸開放」の理念、「実学尊重」の精神のもと、多くの優れた人材を輩出し、産業界と密接に連携して多くの研究成果を挙げ、「社会と共にある大学」として、社会変革とイノベーションを力強くけん引していく</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>「材料科学」および「スピントロニクス」の世界トップレベル研究拠点が整備され、着実な研究成果や産学連携成果を挙げている。生命科学分野においては「未来型医療」や文理融合型の「災害科学」の重点的な強化により特色のある成果を挙げている</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>研究活動により新たな価値を創造し、その価値を社会実装することで、様々な社会課題の解決に貢献していきたい</p>
--	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

未来価値を創造し社会の変革を推進する「共創研究所」制度

概要

○東北大学では、企業と大学双方が組織横断的な体制を組んだ上で、幅広い連携活動を展開する「組織的連携モデル」を推進しています。これにより、共創価値の最大化とその持続的な成長を目指しています。また、組織的連携モデルにおいては活動状況を定期的にモニタリングし、状況変化に柔軟に対応するなど、活動内容の最適化を図っていくこととしています。

○2021年4月1日、「共創研究所」制度を創設しました。「共創研究所」は、組織的連携モデルの活動拠点を設置するための制度であり、これにより活動の目的や両者の役割を一層明確にした共創活動に、柔軟かつ持続的に取り組むことが可能となります。

○共創研究所でできることは以下の通りです。

- ・企業の活動拠点「共創研究所」をキャンパスに設置
- ・企業出身の教員が「運営総括責任者」となり、活動を主体的に実施…大学教員は「運営支援責任者」として活動を全面的にバックアップ
- ・大学の全部局にリーチすることで、変化する課題に対して、分野融合で本質をとらえた解決を導出
- ・通常の共同研究に加えて、骨太のテーマ探索等の包括的な産学共創活動が可能…国プロの共同獲得、人材育成、大学発ベンチャーの活用、若手・学生との連携など

○令和3年度5件、令和4年度8件の計13社の共創研究所が設置されました(2022.10.1現在)。ほぼすべての共創研究所で部局横断型の支援チームが形成されています。

体制図等



本件連絡先					
機関名	東北工業大学	部署名	研究支援センター	TEL	022-305-3800
				E-mail	izumi@tohtech.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>東北工業大学は、「わが国、特に東北地方の産業界で指導的役割を担う高度の技術者を養成する」を建学の精神とし、持続可能な社会の発展に寄与する」という大学の理念を掲げ、学術研究の成果を地域社会へ還元し、産学連携を推進すること。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>工学部、建築学部とライフデザイン学部の文理融合の学部をもち「エンジニアリングデザインのカ」と「ライフデザインのカ」により、地域社会における新しいものづくり、ことづくり、まちづくり、ひとづくり等々に貢献できること。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>東北SDGs研究実践拠点 1. 気候危機・対策技術研究拠点 2. Society 5.0研究拠点 3. 防災・減災技術研究拠点 4. 医工学・健康福祉研究拠点 5. 地域・地場産業振興研究拠点</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

プロジェクト研究所、学内公募研究

概要
<p>【プロジェクト研究所】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内のシーズを結集して異分野融合によるイノベーションを図っており、地域のニーズを取り入れ産学連携による社会実装を推進しています。 ・現在22のプロジェクト研究所を設置し、連携パートナーを募集しています。 ・令和4年2月に、東北工業大学「合同WEBテクノフェア」をオンラインで開催しました。公開した動画はプロジェクト研究所紹介(22件)と個別シーズ紹介(6件)、および研究紹介動画(4件)合計32件になります。 ・「みやぎ地域連携 マッチング・デイズ2022」に2人の教員が出展して研究プレゼンテーションを行い多数の企業と面談をいたしました。また、地域連携センター・研究支援センターが企業と研究所の間に入り、実用化に向けた共同研究への発展を目指したマッチング支援を行っています。 <p>【学内公募研究】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度より、本学の研究推進と研究のブランド化推進のため、本学教員の提案による研究テーマを公募し、審査委員会にて内容を審査後予算措置し支援しています。産学連携枠としては、以下の枠を設けています。 ・「実用化型」(企業との産学共同研究の準備段階の研究) ・「地域連携型」(自治体・地域団体等との地域連携事業の準備段階の研究)



本件連絡先

機関名	宮城学院女子大学	部署名	社会連携センター	TEL	022-277-6138	E-mail	liaison@mgu.ac.jp
-----	----------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>地域産業界に対して大学が果たすべき役割は重要になってきています。本学の社会連携センターは、本学教員の研究および学生の教育に資する活動のフィールドを学外に展開することで本学が有する知財を社会に発信するとともに、地域社会との連携等を活性化させることを方針にしている組織です。自治体や各種機関、産業界等が抱える諸課題に連携して取り組むことにより地域社会の発展に寄与してまいります</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>食品開発の分野を中心に地元食品メーカーと連携してきました。最近では、開発した商品のプロモーションや付加価値を加えるマーケティング分野も得意としています。「石巻おでん」の商品化とプロモーション活動が、その成功例の一つです</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>連携活動が学生の学びの場としても生かせる利用的な産学連携の構築をめざしていきたい。</p>
--	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

東北地区の選りすぐりの食材を使用したみやぎ生協オリジナルブランド「古今東北」の商品開発や販売促進事業に協力しています。学生は、大学では感じるできない現場ならではの緊張感を感じながら、実践的な業務に携わっています。

概要

地域に根付いた大学として地域産業界との連携を推進しています。学問や教育研究を地域や自治体、企業とつなげる宮城学院女子大学の活動は、キャンパスの中だけにとどまりません。自治体および各団体への各種専門委員の派遣や調査研究に協力し、積極的に地域産業界に貢献していきます。

体制図等



本件連絡先

機関名	石巻専修大学	部署名	石巻専修大学開放センター 事務部事務課学務担当(研究支援係)	TEL	0225-22-7716	E-mail	kaiho@isenshu-u.ac.jp
-----	--------	-----	-----------------------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学の取組方針は、産学官連携活動を推進し、地域の持続的発展並びに本学の研究活動の強化および学際的教育研究分野の開拓に資することを目的とし、“共に創る”をキーワードに、地域自治体や企業と密接な連携を図り、社会の課題解決を目指す。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>水産分野 本学教員と地元の企業との共同研究で成果を上げている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 学外ニーズの調査・研究の実施 2. 研究プロジェクトの企画や研究プロジェクトによる調査・研究の実施 3. 受託研究及び共同研究の推進 4. 他の研究機関等との協力・連携 5. 研究成果の発表・報告 6. 研究の管理・研究成果の普及
---	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

地域特産オリーブを活用したオリーブ銀鮭の開発

概要

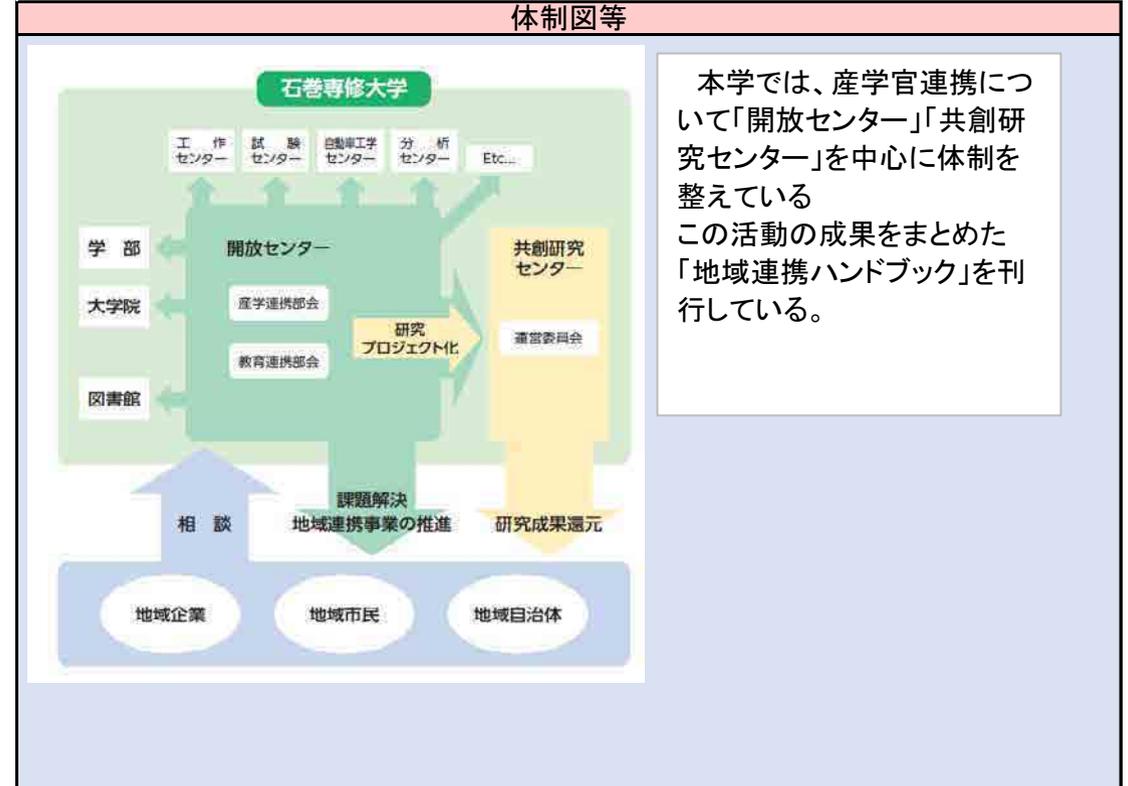
概要
 ・産学連携にかかる委員会組織「共創研究センター」が、共同研究者(本学教員と学外の団体の組み合わせ)を募集し採択した。地域の名産物の消費拡大のため、より良い水産物の生産の一助として研究をすすめることを目的としている。

この取り組みについて(令和4年度も継続)。
 石巻市は東日本大震災からの復興の一環として「北限のオリーブ」栽培に取り組んでいる。環境に配慮し、育てたオリーブの実や葉、採油粕、剪定によって発生する枝葉を有価資材化し、高品質のオリーブ銀鮭の開発を目指している。研究開始から、陸上養殖ギンザケを用いた成長抗病性試験やギンザケ幼・若魚を用いた淡水飼育試験等を実施し、有用な結果が得られている。平成30年度以降の主な成果は以下のとおり。

- ・摂餌誘因及び成長促進効果
- ・生体防御活性増強(抗病性向上)効果
- ・ストレス耐性強化
- ・肉質改善効果等
- ・水族動物の飼育・養殖等(広領域)への利活用の促進
- ・果物・植物系素材を添加した餌を作成し給餌及び、有効なものの発見と課題整理
- ・釣り餌としての摂餌誘因の発見

このプロジェクト事業を通して開発した餌を用いて飼育・養殖した高品質の水族動物と鮮度向上・高品質維持技術を融合させることで、今後ますます、宮城県の水産物の高品質化とブランド化を進めたい。

体制図等



本件連絡先							
機関名	秋田大学	部署名	産学連携推進機構	TEL	018-889-2712	E-mail	staff@crc.akita-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>第3期中期計画の中で「大学職員と地域企業等との連携を促進し、地域企業の研究・開発力向上に寄与するためにも、学生も参加する産学連携推進による人材育成を行うとともに、社会人のキャリアアップやキャリアチェンジを支援する社会人学び直しプログラムを実施する」として全学的に実行している。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>創設以来の実績がある資源探査、リサイクル技術開発の実績を踏まえ、地球・資源分野の国際的研究、津波や雪害に関する地域防災の研究などを推進している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>高齢化先進県として、超スマート社会、地域包括ケアの確立を目指した産学官医金のオール秋田による体制整備を行うとともに、医療・福祉・看護・介護に関する医理工連携分野において、オープンイノベーションの構築と推進を目標としている。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

秋田大学スタートアップ創出支援体制の構築

概要
<p>・本取組を実施することになったきっかけ、要因 秋田県は開業率が全国的に低く、新産業がこれまで興りにくいという課題を抱えていた。そこで全学的な方針として学内ベンチャー創成の強化を行い、地域に対して好事例を示すと共に新産業の実装を提案するために学内ベンチャー強化を行った。</p> <p>・本取組の目的(どのような課題解決を目指しているか) 新技術を取り入れた秋田発新産業の創出を行うことで地域のステークホルダーが関わり、地域貢献ができる。</p> <p>・本取組を立案する際に、特に注意した点 起業スペースの充実、秋田メンターの設置、アントレプレナー教育の3点の拡充を行うことによって、研究者のみならず、学生へのアントレプレナーシップの意識醸成および起業家教育への関心強化につながるよう配慮した。</p> <p>・令和3年度に実施した内容 令和3年度はプラットフォームの統一化を目指し、スタートアップガレージプロジェクトとしてオール秋田でスタートアップする体制作りについて実行した。その結果NPO法人3社を含む計6社の秋田大学発ベンチャーの起業が行われ、新産業創出に向けて活動を行っている。</p> <p>・今後の展開や目指している成果 秋田大学ではスタートアップに関する支援事業を継続して行っており、研究技術の社会導出の一手法として継続してベンチャー起業支援を行っている。今後はAIやDX、医療などジャンルを見据えたメンターの設置を行うことで技術目利きを強化すると共に、研究スペースの確保や起業を実行するためのスペースの拡充、各種規程整備、アントレプレナーシップ教育プログラムの開発などを行っていく予定である。</p>

体制図等						
<p style="text-align: center;">スタートアップガレージプロジェクト</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;"> <p>起業スペースの充実</p> <p>スタートアップを希望する教員学生にスタートアップスペースの提供</p> </td> <td style="text-align: center;"> <p>秋田メンターの設置</p> <p>地域の若手起業家やCVCをメンターとして設定し、事業化伴走支援</p> </td> <td style="text-align: center;"> <p>アントレプレナー教育の充実</p> <p>産学連携推進機構が中心となりスタートアップ教育プログラムを開発(現在3プログラム)</p> </td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">プラットフォームの統一化</p> <p>令和3年度実績として NPO法人3社を含む新規6社のスタートアップ設立支援</p> <p style="text-align: center;">オール秋田でスタートアップをする体制を示す</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">  PPhotonEE株式会社 </td> <td style="text-align: center;">  株式会社北の植物工房宗瑞株式会社東北フードサイエンス 特定非営利活動法人光希屋(家) </td> <td style="text-align: center;">  特定非営利活動法人オレンジAKITA 特定非営利活動法人光環境DX研究学会 </td> </tr> </table>	<p>起業スペースの充実</p> <p>スタートアップを希望する教員学生にスタートアップスペースの提供</p>	<p>秋田メンターの設置</p> <p>地域の若手起業家やCVCをメンターとして設定し、事業化伴走支援</p>	<p>アントレプレナー教育の充実</p> <p>産学連携推進機構が中心となりスタートアップ教育プログラムを開発(現在3プログラム)</p>	 PPhotonEE株式会社	 株式会社北の植物工房宗瑞株式会社東北フードサイエンス 特定非営利活動法人光希屋(家)	 特定非営利活動法人オレンジAKITA 特定非営利活動法人光環境DX研究学会
<p>起業スペースの充実</p> <p>スタートアップを希望する教員学生にスタートアップスペースの提供</p>	<p>秋田メンターの設置</p> <p>地域の若手起業家やCVCをメンターとして設定し、事業化伴走支援</p>	<p>アントレプレナー教育の充実</p> <p>産学連携推進機構が中心となりスタートアップ教育プログラムを開発(現在3プログラム)</p>				
 PPhotonEE株式会社	 株式会社北の植物工房宗瑞株式会社東北フードサイエンス 特定非営利活動法人光希屋(家)	 特定非営利活動法人オレンジAKITA 特定非営利活動法人光環境DX研究学会				

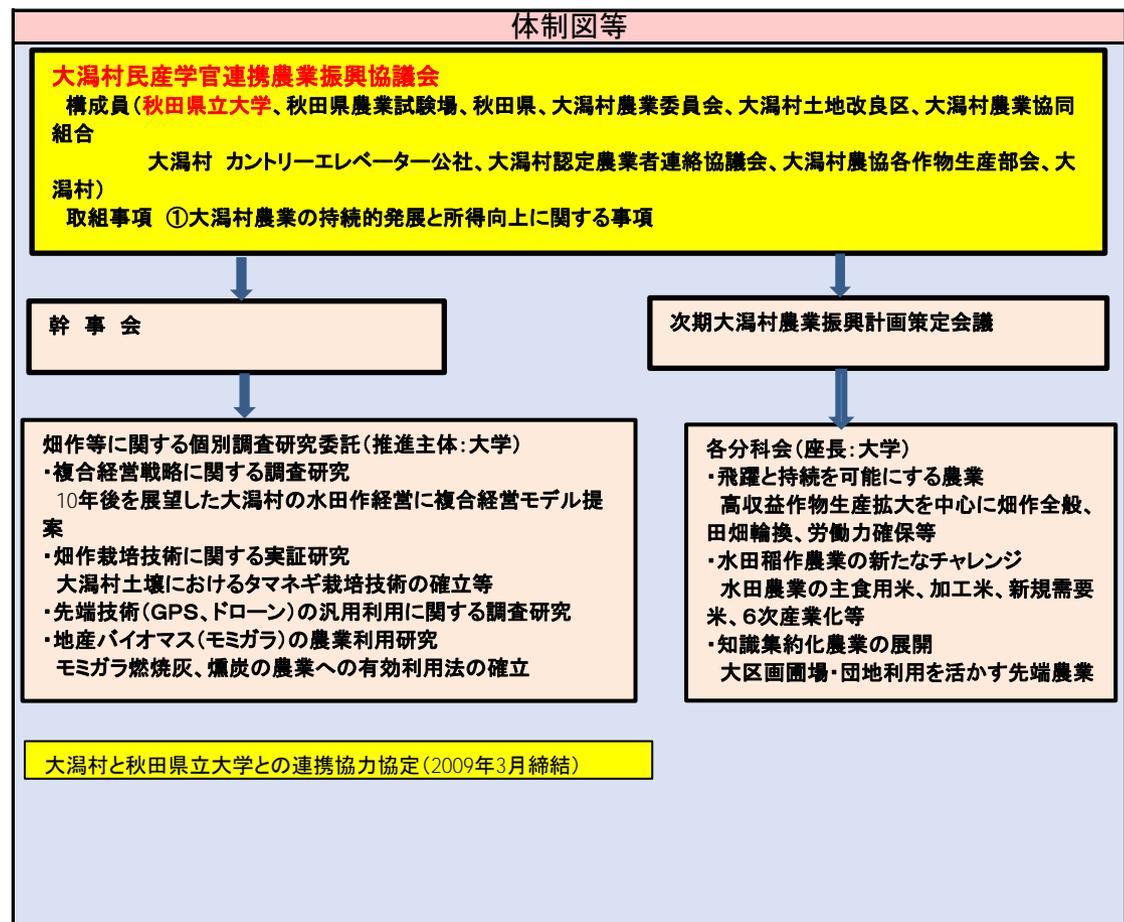
本件連絡先							
機関名	秋田県立大学	部署名	地域連携・研究推進センター	TEL	018-872-1557	E-mail	stic@akita-pu.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
「開かれた大学として、秋田県の持続的発展に貢献」 先端的な科学の研究及び技術の開発を行うことにより、地域産業の高度化を通じた秋田県の産業振興に寄与するとともに、県民に対して高度な教育機会を提供することにより、本県の持続的発展に大きく貢献すること。	本学は工学系、農学系の2学部からなる理系の大学である。これまでの研究成果を基に、直接細胞内に物質導入可能な研究用理化学機器、低カリウム葉菜の栽培技術、ダイエット米の開発、秋田杉を用いた直交集成板などの実用化を果たしている。	大きく変化する社会情勢や様々な技術革新に対応し、大学における教育・研究・地域貢献への期待が高まっている。「地(知)の拠点」として地方創生の一翼を担い、地元企業の産業振興、若者地元定着、社会人教育を推進する。

組織的産学官連携活動の取組事例

「大潟村民産学官連携農業振興推進協議会」との連携(稲作中心の土地利用型大規模経営モデルからの脱却をめざす)

概要
<p>1 大潟村について</p> <p>大規模農業を本格的に行うモデル農村として、1964年に発足し、既存自治体の合併や分割を行わず、単独立村を選択した村であり、大潟村は、日本で2番目の面積の湖沼であった八郎潟を干拓(干拓地として最大)してできた農村である。</p> <p>2 協議会設立目的</p> <p>これまで優位性を保ってきた稲作中心の土地利用型大規模経営モデルによる営農形態では、持続可能な農業・農村地域「大潟村」を目指していくには困難が生じる懸念があることから、基幹産業である農業分野において、様々な営農課題の解決を図り、持続可能な村づくりに資する「協議会」を設置のうえ大潟村農業の振興を図る。(大潟村と秋田県立大学は2008年に連携協力協定締結)</p> <p>3 事業項目</p> <p>①次期大潟村農業振興計画の策定</p> <p>②畑作等に関する個別調査研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複合経営戦略に関する調査研究(水田作経営に適した複合経営モデル提案) ・畑作栽培技術に関する実証研究(大潟村土壌におけるタマネギ栽培技術の確立) ・先端技術(GPS、ドローン)の汎用利用に関する調査研究(GPS、ドローンの汎用利用偽技術の確立) ・地産バイオマス(モミガラ)の農業利用研究(モミガラ燃焼灰、燐炭の農業への有効利用法確立) ・認定農業者制度に係る申請の電子化実証(農業データ連携基盤との連携)



本件連絡先					
機関名	山形大学	部署名	研究部産学・地域連携課	TEL	023-628-4844
				E-mail	yu-k-sangaku@jm.kj.yamagata-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>地域創生・次世代形成・多文化共生を大学の使命とし、地域変革のエンジンとしてキラリと光る存在感のある大学を目指す。また地域に根ざし世界をリードする大学として、教育研究成果の普及により社会の持続的な発展に貢献する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・有機材料分野での事業化推進の支援 ・ゲノムコホート研究に基づく治療法の開拓等を支援 ・「ソフトマテリアル創製研究拠点」、「創薬研究拠点」 「SDGsに貢献する食・農・環境研究拠点」等の新たな世界的研究拠点の形成</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>オープンイノベーション推進本部によるワンストップでオープンイノベーションソリューションを提供する拠点を整備しており、非競争領域から競争領域までニーズファースト型の研究を推進し、国際拠点・中核プラットフォーム構築、事業化人材の招聘によるグローバル展開を図っていく。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

オープンイノベーション推進本部を中心とした組織的な体制による「一気通貫」した研究成果の社会還元

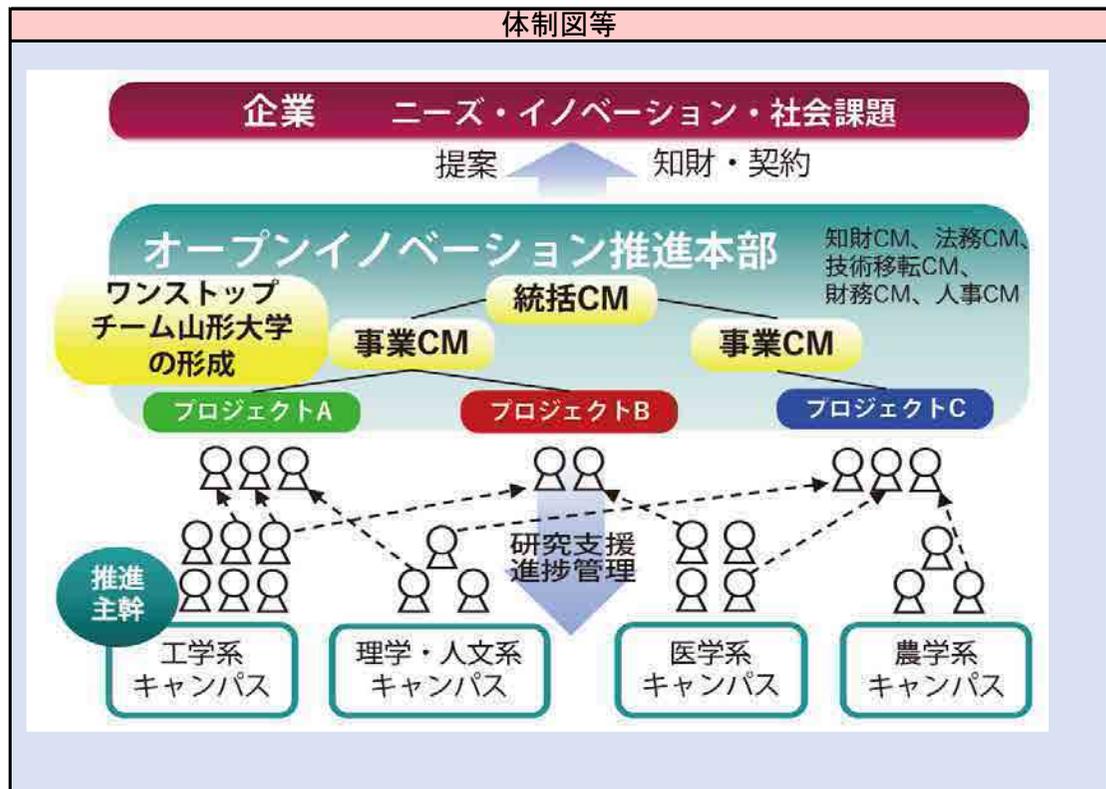
概要

企業との事業化へ向けた本格的な産学連携を推進する「オープンイノベーション推進本部」を2018年度に組織化し、基礎研究・応用研究から事業化まで、研究成果を一気通貫で社会へ還元する体制を構築しています。

この体制の特徴としては、研究成果の社会実装や事業化を推進する「有機材料システム事業創出センター」を設置し、高品質な研究設備とこれらの装置に精通した人材が、デバイス製造に必要なプロセス技術を提供し、製品レベルのモノづくりができる研究環境を整備している点にあります。その中で社会実装や事業化を目標とした特徴のある機能性材料の研究開発に取り組んでいます。

さらに、非競争領域においても、産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA)事業によるマッチングファンドにより、地域企業を含めた企業との連携を引き続き強化しており、社会的な各課題の解決に向け、コンソーシアムを中心とした研究開発プロジェクトを持続的に継続できる組織的な基盤づくりを推進しています。

本学におけるこれらの取組は、研究成果の社会への還元のみならず、研究成果に基づいた教育を学生に還元することにより、学生にも魅力のある環境の整備に繋がっています。



本件連絡先					
機関名	福島大学	部署名	研究・地域連携課	TEL	024-548-5211
				E-mail	chi-kikaku@adb.fukushima-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>福島大学は、地域と共に歩む知(地)の中核的創造拠点として、教育研究により得られた知的財産の社会への還元及び産官民学が連携することによるイノベーションの創出に積極的に取り組む。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・食・農に関する国内外の復興知を集積・活用した研究 ・発酵醸造に関する総合的な基盤研究と地域の課題を解決する橋渡し研究 ・森林、河川、湖沼、海洋等の環境における放射性核種の動態に関する基礎的ならびに応用的研究</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>地域と共に歩む知(地)の中核的創造拠点として、復興の過程にある福島県及び社会が抱える課題の解決、社会の活性化及びイノベーションに基づく産業の成長に積極的に貢献する。また、地域課題や社会問題を解決するための研究や、本学の強みを活かした研究を戦略的に推進し、研究成果の社会への還元を積極的に行う。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

福島大学絆会を活用した戦略的産学官連携活動の推進

概要
<p>福島大学絆会は、本学がこれまでに一つ一つ築いてきた産学官金の知的・人的ネットワークを活用して更に連携体制を強固なものにするべく、今まで以上に現場の「ニーズ」を発掘し、それに応え、自由闊達な産学官連携活動を通して地域産業の活性化に寄与することを目的に2019年に設立された。</p> <p>・本取組を実施することになったきっかけ、要因 本学は2019年に創立70周年の節目を迎え、地域との連携により「新たな地域社会の創造」に貢献できる大学として産学官連携活動の強化が不可欠であった。</p> <p>・本取組の目的(どのような課題解決を目指しているか) 特色ある学術研究・科学技術を通して民間企業の個性豊かな発展に寄与し、地域経済の活性化に貢献する。</p> <p>・本取組を立案する際に、特に注意した点 産学官連携は確実に広がっているが、さらにすそ野を拓げるためには、企業や自治体に課題を認識させシーズ探索に至らせる連携の入口ともいべきキッカケ作りが重要であり戦略的な産学官連携のための情報提供が重要であった。</p> <p>・令和3年度に実施した内容 絆会セミナー(大学研究者による講演会)、研究者交流会、メルマガ配信等</p> <p>・従来の取組との違いや特徴 福島大学絆会は、「本音で議論しあえる場の提供」や「既存組織に捉われない柔軟性」、「即決・即断のスピーディな行動性」を活かしつつ、真の産学官連携を目指している。</p>

体制図等
<p style="text-align: center;">「既存組織に捉われない柔軟性」と「即決・即断のスピーディな行動性」を有する真の産</p> <div style="text-align: center;"> <p>福島大学絆会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学研究者による講演会 ・学生による研究発表会 ・研究者交流会 ・会員企業による教員向け事業紹介 ・会員からの相談受付 ・会員からの情報提供を教職員に展開 <p>産業界 金融界</p> <p>学術機関 地方自治体</p> <p>各業界の知を集結し、福島をイノベーションする団体です</p> </div> <p>1. 正会員は、本会の事業に賛同する企業または個人とする。(規模や業種は問わない。) 2. 公的な団体および地方自治体は、賛助会員として入会できる。 3. 正会員法人(企業等): 3万円/年、個人: 1万円/年 60(法人・個人) 4. 賛助会員 無料 15団体</p>

本件連絡先

機関名	福島県立医科大学	部署名	医療研究推進課	TEL	024-547-1792	E-mail	liaison@fmu.ac.jp
-----	----------	-----	---------	-----	--------------	--------	-------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>医療界と産業界の連携を進め、新製品開発や新産業の創出、雇用創出など、活力ある地域づくりに貢献する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>医療機器分野 ・Tiハニカムメンブレン(非吸収性骨再生用材料) ・ボニーテンドンピッカー(人工股関節置換術手術器具)</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・製薬・医療機器メーカー、地域ものづくり産業と研究シーズ・ニーズの橋渡し ・医療系展示会、交流会等でのPR活動、マッチング</p>
---	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

産学官連携推進事業

概要

本学の研究シーズと県内外産業ニーズのマッチングを推進している。地域や国内外の企業や研究機関等と連携を図ることで新製品開発、新産業創出につなげ、地域経済活性化へ積極的に取り組む。

○医産連携ピッチ

新型コロナウイルス感染症対策下において、県内外のものづくり企業と本学教員等の医工連携交流会(企業からのショートプレゼンテーション含む)を開催。

○病院見学会

医療関連産業への企業参入を促進するため、医療の現場見学に対応。ただし、新型コロナウイルス感染状況下で休止中。
 医療現場ニーズと企業技術のマッチングを図る。

○各種展示会出展

医療系・バイオ展示会に出展し、本学の研究成果を発信。
 企業関係者と意見交換を行い、マッチングの可能性を模索する。

○企業等研修員の受け入れ

企業の研究開発者を研修員として一定期間受け入れて行う研修に対応。ただし、新型コロナウイルス感染状況下で休止中。
 医療現場体験により、共同研究の可能性、新たな研究開発へつなげる。

体制図等



本件連絡先							
機関名	会津大学	部署名	産学イノベーションセンター 復興支援センター	TEL	0242-37-2776 0242-37-2533	E-mail	ubic-adm@u-aizu.jp revitalization-adm@u-aizu.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>会津大学は「人類の平和と繁栄に貢献する発明と発見の探求」を建学の精神としたコンピュータ理工学に特化した県立大学である。産学連携活動においてもこの特徴を活かし、ICT(情報通信技術)による産業振興、人材育成、地域貢献を推進している。また東日本大震災後は、従来の産学連携活動に加えて、ICTを活用した新規産業や雇用創出のさらなる加速化も目指している。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>活動の3つの柱として、(1)「先端ICT研究事業の推進」では「ロボット研究開発事業」や「AIセンターによる現場の課題解決」、(2)「イノベーションを生み出す場の提供」では後述の「会津オープンイノベーション会議(AOI会議)」を通じた多様なステークホルダーによる革新的プロジェクトの創出、(3)「ICT人材の育成と集積」では「セキュリティ人材育成講座」や「女性のためのITキャリアアップ塾」により地元定着型のICT人材の輩出を推進している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>イノベーション創出のための特徴的な取組みとしての「会津オープンイノベーション会議(AOI会議)」は2013年の開始時点から最近に至るまで順調に進展してきた。一方、本学では研究面においても、応用分野を強く意識した「研究クラスタ」の仕組みを有しており、今後は「研究クラスタ」で生み出されたシーズと、AOI会議で抽出されたニーズを掛け合わせることで、産学連携のさらなる活性化を図っていく。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

会津オープンイノベーション会議(Aizu Open Innovation:AOI会議)の取組み

概要

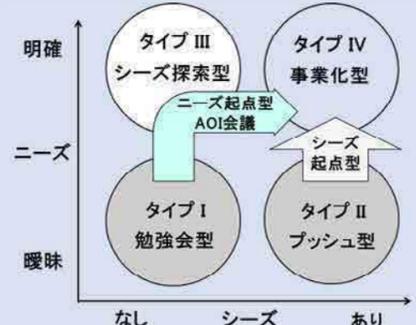
会津大学では、会津大学産学イノベーションセンター(UBIC)と会津大学復興支援センター(ARC)を有機的に結び付け、企業のニーズベースで行うAOI会議(Aizu Open Innovation 会議)を実施している。

ニーズ明確化を通じたソフトウェアの開発・テスト・本番運用を一気通貫で行う体制を構築しており、AOI会議を起点に数多くの産学連携を進めているほか、ロボットや宇宙などの革新的なプロジェクトも創出している。

◆会津大学産学イノベーションセンター(UBIC: University Business Innovation Center)
産学連携・大学知財活用の拠点として1995年に設立。研究開発室やブース型オフィスを備え、所属教員がコーディネート活動を行っている。

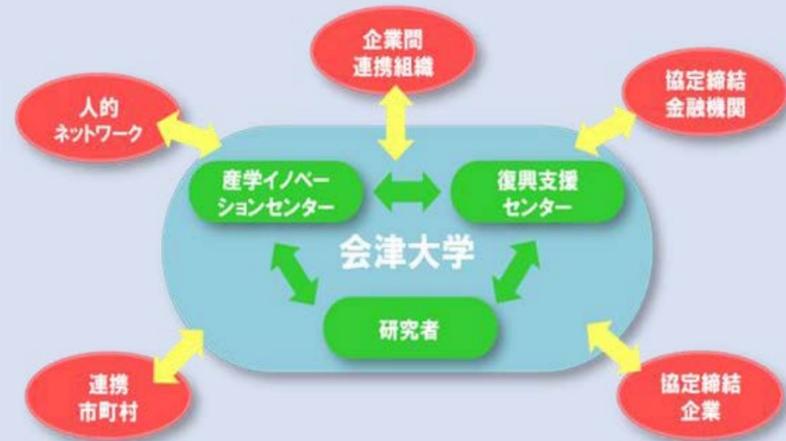
◆会津大学復興支援センター(ARC: The University of Aizu Revitalization Center)
東日本大震災後の2013年に設立。2015年に整備された復興をICTの面から支える先端ICTラボ(LICTiA)を拠点として、「先端ICT研究事業の推進」、「イノベーションを生み出す場の提供」、「ICT人材の育成と集積」の3つを柱に活動している。

上記の産学連携拠点では、研究と産業ニーズの意見交換を行う場として、「会津オープンイノベーション会議(AOI会議)」を実施。本会議では、大学の研究シーズを主体に「1対1」の関係が進められる従来型の産学連携とは異なる、「多対多」の新しい産学連携体制を構築。ニーズの段階から多様な議論やアイデアを活性化させ、革新的な技術やビジネスモデル、あるいは新たなニーズを創出するための共創の場となっており、年間を通して多種多様な会議が開催されている。



AOI会議とそのタイプ

体制図等



産学イノベーションセンター
UBIC (University Business Innovation Center)



復興支援センター
ARC (The University of Aizu Revitalization Center)



- 産学官連携の推進
- 共同研究・受託研究等の推進、外部資金の導入
- 企業等からの技術相談や経営相談
- 人材育成、大学発ベンチャーや起業家精神の育成
- 知的財産の管理・活用
- 研究成果の紹介、研究者の技術シーズの情報提供
- 最先端ICT情報を発信する産学連携フォーラムの開催
- ICT関連の各種講習会の開催
- 施設の提供
- 先端ICT研究の実行
- 革新を生み出す場の提供
- ICT人材の創出
- 会津大学先端ICTラボの運営
- 会津産学官連携クラウドの運営
- 会津産学コンソーシアムによる意見交換
- ICTを活用した福島県復興への寄与
 - ・県民の安全・安心の向上
 - ・原子力災害からの復興
 - ・風評の払拭

本件連絡先

機関名	茨城大学	部署名	研究・社会連携部 産学連携課	TEL	0294-38-5005	E-mail	sangaku@ml.ibaraki.ac.jp
-----	------	-----	----------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>「知的財産を活用した社会貢献」を知的財産活動の基本理念とし、学術研究活動の成果である知的財産の創出と活用をとおして社会の持続的な発展に貢献することにより、学術研究活動の更なる活性化を図る。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・無線・通信・画像処理分野 ・ものづくりが関連する金属加工分野 ・中性子線を用いた材料評価分野</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・県内に研究・製造の拠点のある企業との連携強化 ・県内の大学及び国研等との連携プロジェクトの推進 ・県内企業や自治体と連携したカーボンニュートラルの達成</p>
--	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

日立Astemo株式会社・茨城大学包括提携

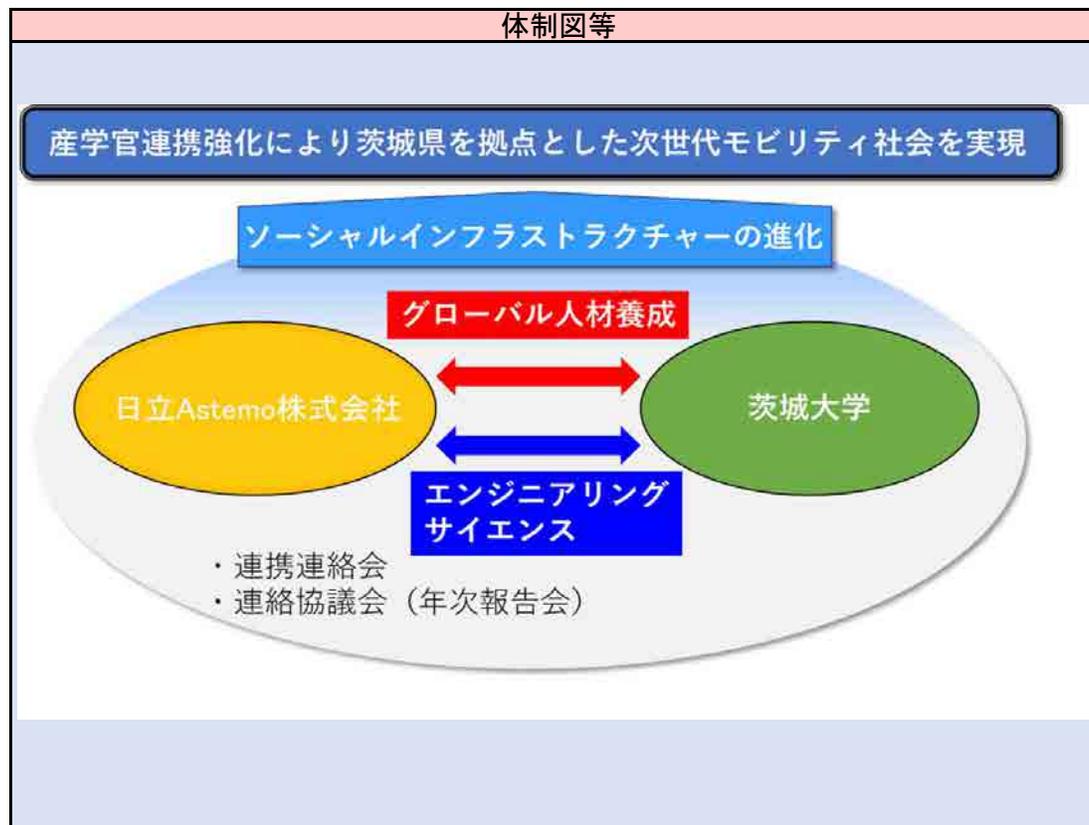
概要

自動運転関連技術をはじめとした共同研究や学術交流、人的交流やグローバル規模でのインターンシップの受け入れ、人材育成などを推進していくことで、次世代ビークルに向けた新技術の創出や産業競争力の向上による茨城県の地域創生にも貢献することを主眼とし、県内に拠点を有する企業との連携強化の一環として包括提携が結ばれた。この協定を通じてさらに連携を拡大し、自動運転関連技術における応用技術などにおよぶ広範囲な共同研究を行うことを目的としている。一例として、自動運転の主要技術となる周辺認識技術において、ミリ波レーダーやカメラなどの車載用センサーに関する共同研究が実施されている。それと同時に、学内の重点研究として「次世代モビリティ基盤技術研究プロジェクト」を立ち上げている。

この取組では、インターンの受入事業所を海外に展開することで、グローバルに活躍できる人材の育成を両者で進めるほか、大学における講座の共同開講や講師派遣、社会人博士課程学生の受け入れの加速化なども進めていくことを特徴とする。本取組の立案時には、産学のスピード感の違いに配慮しつつ連携連絡会にて該年度の実施計画を調整している。令和元年度には、11件の共同研究、及び、インターン(海外:1カ国、国内:茨城県内事業所)が実施され、連絡協議会が開催された。今後、産学官連携強化により茨城県を拠点とした次世代モビリティ社会を実現していくことを目指すものである。

<http://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2016/08/0831.pdf>

体制図等



本件連絡先

機関名	筑波大学	部署名	国際産学連携本部	TEL	029-859-1629	E-mail	kj.srenkeika@un.tsukuba.ac.jp
-----	------	-----	----------	-----	--------------	--------	-------------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>大学経営に資する産学官連携の強化</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>(1)系(研究領域)の垣根がない学際性を活かした産学官融合拠点(11の開発研究センター) (2)アントレプレナー教育からスタートアップ起業までの一貫したベンチャー創出支援プログラム</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>(1)ベンチャー創業、成長、国際化の支援の強化とベンチャーからの資金、人財を大学に循環するベンチャーエコシステムの形成 (2)組織対組織の連携、オープンイノベーションによる大型共同研究の拡大</p>
--	--	--

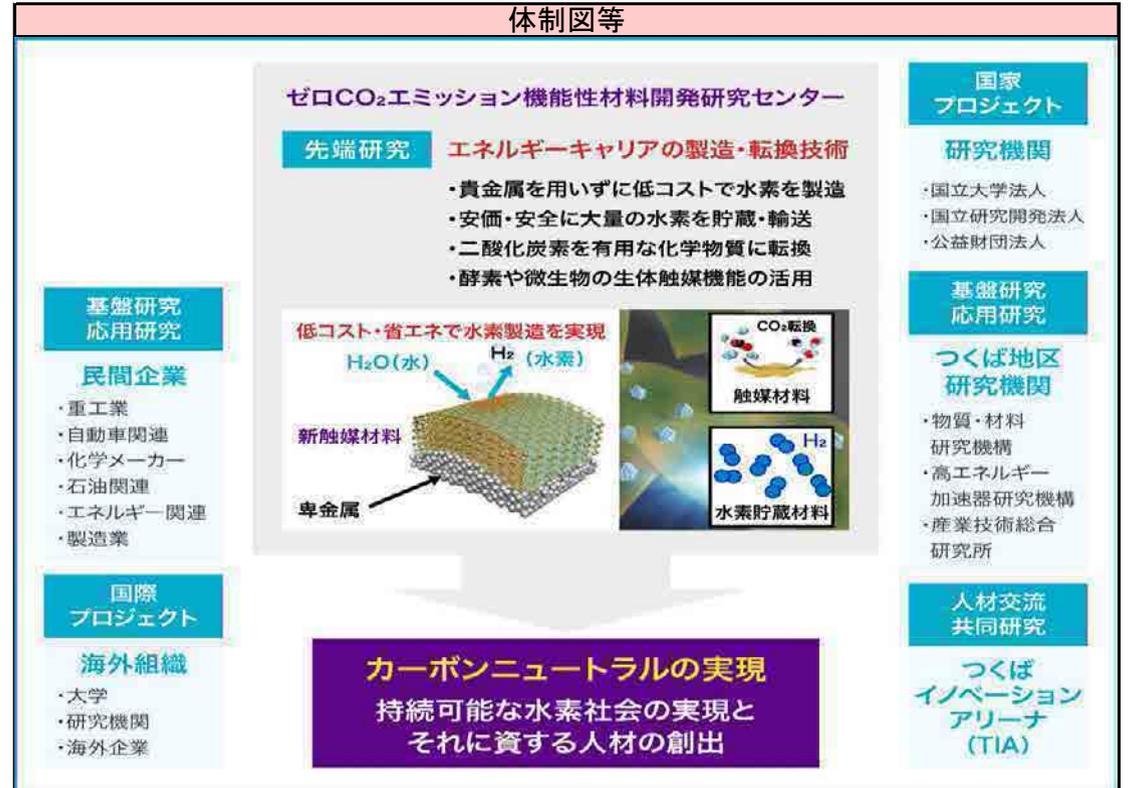
組織的産学官連携活動の取組事例

ゼロCO₂エミッション機能性材料開発研究センター

概要

現在、地球温暖化に伴い、温室効果ガスである二酸化炭素を排出しない脱炭素(カーボンニュートラル)が地球規模で求められています。水素は水から製造可能であり、水素を用いた燃料電池は、発電の際の化学反応において二酸化炭素を排出せずに水のみを生成物として産生するため、再生可能なエネルギーの中心的なエネルギーキャリアとして注目されています。この様に、水素は、持続可能なゼロカーボン社会を担う重要な分子です。ゼロCO₂エミッション機能性材料開発研究センターでは、水素の製造・貯蔵・輸送に関する基本的な重要技術と二酸化炭素をメタノールやギ酸などの化成品や燃料の原料となる有用な物質に転換するグリーンイノベーション基盤技術の開発研究を推進しています。

体制図等



本件連絡先

機関名	宇都宮大学	部署名	研究協力・産学連携課	TEL	028-649-8170	E-mail	kenkikaku@miya.jm.utsunomiya-u.ac.jp
-----	-------	-----	------------	-----	--------------	--------	--------------------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p>
<p>研究シーズを産業に結び付けるための競争的資金獲得の支援、地域企業ニーズを本学教員と結び付け共同研究に繋げる支援も行います。産学連携の基盤となる知的財産の管理と出願を支援します。本学が地域産業に貢献するために、産学官金連携の前段階となる交流を支援します。加えて、教員の研究活動、共同研究を研究設備と研究開発スペースの提供により支援します。</p>	<p>○国際的ネットワークを有し、世界的な拠点ともなっている光工学分野 ○農工融合によるスマート農業用ロボティクス分野 ○レーザー制御技術、自走、マニピュレータ技術</p>	<p>○地域企業や団体・機関と包括的に連携する産学官金連携および県をまたぐ広域的な産学官連携。 ○分野を横断する融合的な産業創出と地域への還元。 ○地域産業活性の資するベンチャー企業の創生ならびに育成。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

地域創生推進機構の設置

概要

地域創生推進機構は、イノベーション支援センター、社会共創促進センター、宇大アカデミーの3部門で、地域・産学官連携をトータルサポート。

- イノベーション支援センター
産学官金連携を基盤に地域イノベーションを支援・創出
【イノベーション部門】
大学のシーズを生かし産業界のニーズに応える産学官金連携を達成するためのイノベーション創出を目指した事業を実施。
【知財部門】
知的財産の保護、活用等による研究者の研究活動の活性化。

- 社会共創促進センター
地域企業との連携による共創的実践活動。
【産学連携部門】
地域と大学を結ぶハブ機能と共創機能を強化し、外部機関との共同研究・受託研究の活性化。
【URA室】
研究活動の企画・マネジメント、研究成果の活用促進を行うことにより、研究者の研究活動の活性化や研究開発マネジメントを強化。

- 宇大アカデミー
企業人を対象とした社会人の学びを支援。

体制図等



本件連絡先

機関名	文星芸術大学	部署名	文星・芸術文化地域連携センター	TEL	028-625-6888	E-mail	toda@art.bunsei.ac.jp
-----	--------	-----	-----------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
地域社会の芸術文化との連携	芸術文化関係、デザイン関係、まちづくり・地域貢献関係	芸術文化関係、デザイン関係、まちづくり・地域貢献関係

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--

本件連絡先							
機関名	群馬大学	部署名	研究推進部産学連携推進課	TEL	027-220-7545	E-mail	a-sangaku@jimu.gunma-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>地域の知の拠点として学内外の関係機関と連携した活動を通じて、地域の文化及び伝統を育み、豊かな地域社会を創造する活動を行うとともに、知の地域社会への還元を推進し、産業の発展に貢献する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>学内共同研究教育施設として、食健康科学教育研究センター及び数理データ科学教育研究センターを設置し、ニーズを元にした研究成果を地域産業界等へ還元する環境を整備している。両センターとも複数の学部の教員が構成員となっており、研究課題や企業からの相談事項に対して様々な視点から検討し、協力して対応することができる。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>「重点支援プロジェクト」制度等を通じて強み・特色のある研究の創出を進め、研究の高度化による社会貢献機能の強化を目指す。同時に、学外からの総合的な相談窓口である産学連携ワンストップサービスオフィスの活用などを通じて、産業界・地域自治体・金融界とより緊密な連携を進めていく。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

「食と健康」に関する学内資源集約による組織対組織の連携推進プロジェクト

概要

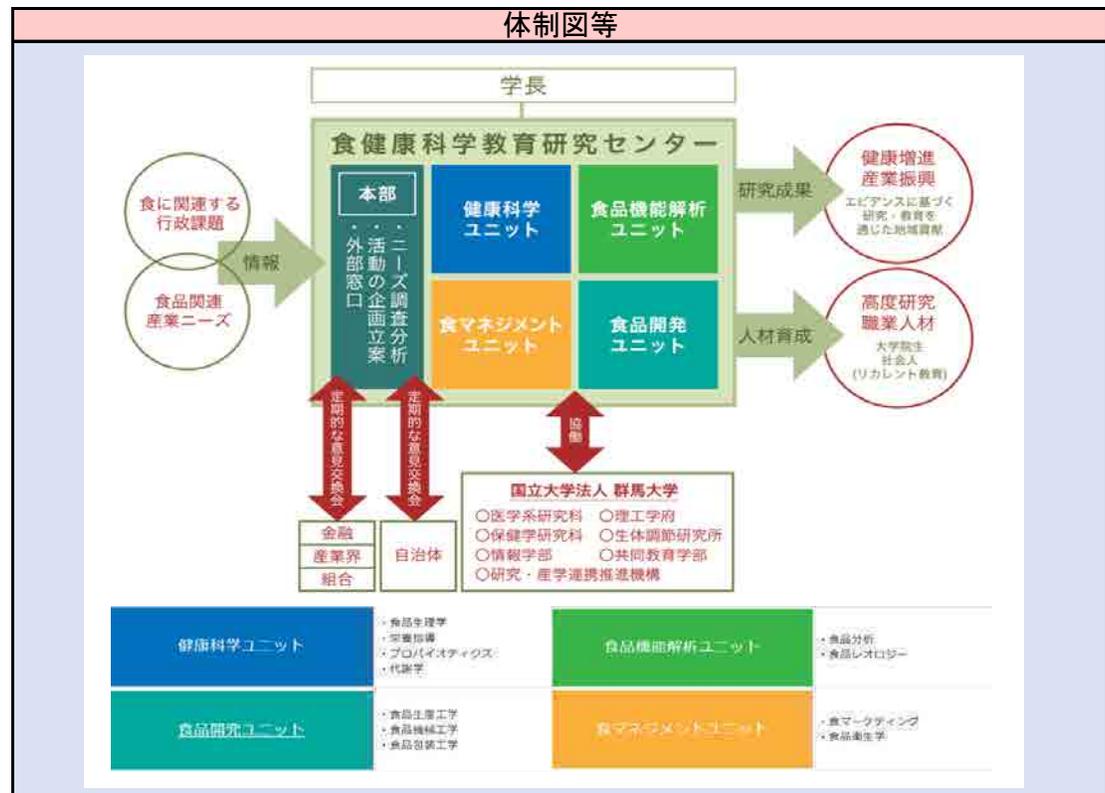
平成29年12月、「食と健康」に関わる研究の推進及び専門人材の育成により、大学の教育研究及び社会貢献活動等の向上に資するとともに、地方公共団体及び地域産業界等と連携して、地域産業の振興及び社会における健康増進に寄与することを目的として、食健康科学教育研究センター(以下「センター」という。)を設置した。

群馬県は農業が盛んで大消費地の首都圏と近接し、食品産業が県内の工業出荷額の2番目に位置しているなど、食品産業は地域にとって重要産業分野の一つとなっている。また、近年の食品業界のニーズは「安心・安全・美味しい」に留まらず、国民の食に対する健康志向の年々の増加を受けて「健康・美容」などの展開が図られており、食の機能性のエビデンスベースでの評価等による高付加価値化への取組は益々期待されている。

このような地域・社会の動向を背景として、センターでは、地方自治体及び産業界等と連携しながら、こんにやくなどの群馬県の伝統的な食品をはじめとして県内で生産される農作物(残渣)の高度化、県内農作物を用いたエビデンスベースの高機能食品の開発など食を通じた産業の振興及び食を通じた健康寿命延長等を目指して、「農」の要素も取り込みながら、シーズ開発、共同研究を推進するとともに、これらに資する人材育成に取り組む。

令和3年度も継続してNEDOのムーンショット型研究開発事業:生分解開始スイッチ機能を有する海洋分解性プラスチックの研究開発を進めるとともに、地域企業を中心とした相手先との共同研究も複数実施した。

今後もセンターのこうした活動を継続し、食と健康に関連する幅広い研究分野に対して、共同研究活動から得られた知見をベースに実証実験、社会実証実験を経て、社会に必要な技術を提供する体制を整える。



本件連絡先

機関名	高崎商科大学	部署名	教学課	TEL	027-347-3399	E-mail	kyoumu@uv.tuc.ac.jp
-----	--------	-----	-----	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>高等教育機関の使命でもある社会貢献を果たし、地域における課題解決や連携事業など、地域社会の発展に貢献するための取組を推進していく。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>経営、マーケティング、流通、会計、情報、観光に関連する研究、活動の連携が可能。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>特段、経営、マーケティング、会計に関連した連携活動を推進したい。</p>
---	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--

本件連絡先							
機関名	埼玉大学	部署名	先端産業国際ラボラトリー	TEL	048-858-9136	E-mail	sangaku@gr.saitama-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>先端産業の創造・集積を目指して、首都圏埼玉における地域課題や社会的課題の解決および関連人材の育成のため、地域の産学官金連携により、分野横断的研究・開発を推進し、イノベーションを創出して地域活性を行う。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・大学が研究開発・事業化をインキュベーションする新たな産学官金共創ネットワークの構築</p> <p>・共創の場における先端産業分野での研究開発、プロジェクトおよび実践的PBLの推進</p> <p>・基礎研究から実用化・事業化まで一貫した研究開発管理体制</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・本格的な「組織」対「組織」の産学官連携に向け、学内外の連携機関間の有機的な連携を強化。</p> <p>・人材の育成・活用やワークショップを通じて国際的 researcher ネットワークを構築するとともに、海外と地域の国際産学官連携クラスターの形成、GNT企業の創出を支援。</p>
--	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

先端産業国際ラボラトリーにおける埼玉地域創生のための新たな産学官金連携

概要

先端産業国際ラボラトリーは、産学官金連携による研究・開発、事業化等を見据え、平成28年4月に設置。超高齢社会の安心のための「彩の国健康・医療イノベーション」事業による産業振興・集積を目指し、ヘルスケアとメディカルの2つのイノベーション研究ユニットを配置している。

また、埼玉地域の産学官金ネットワークを形成し、連携による研究・開発協働と製品化、事業化を行う場として、共創型ワークショップスペース、先端産業インキュベーションスペースを設置し、各研究ユニットが活動を進めている。

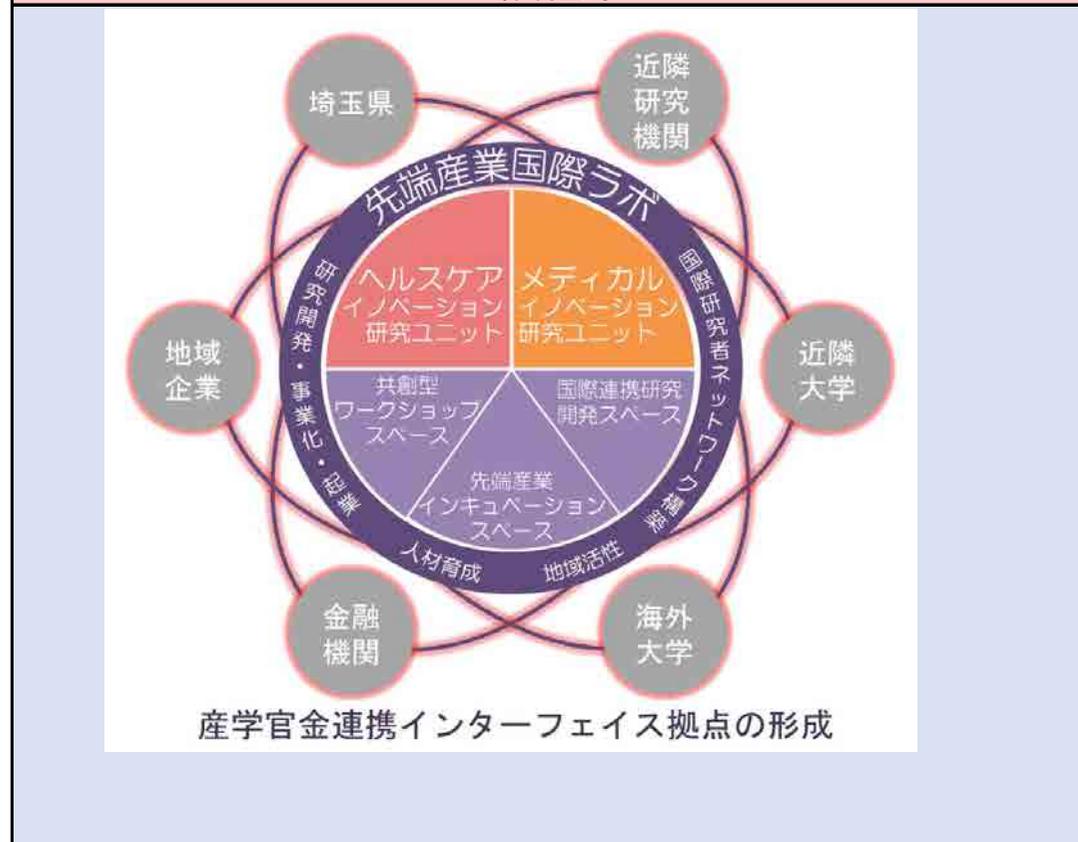
令和3年度には、共創型ワークショップスペースにおいてヘルスケア・イノベーション・ワークショップ、デジタルトランスフォーメーション(DX)技術を活用したものづくり人材育成実践セミナー、新たな生活様式に対応したヘルスケア・ものづくりセミナー、DAFSスキルアップ教育Step-up Course特別編AI実践講座、メディカル・イノベーション・ワークショップ、先端ラボ・イブニングサロンをのべ1,480人の参加を経て35回開催した。その結果、産業界、自治体等と積極的な議論や交流を深めることを通じて、新たな研究開発や事業化への検討につながった。

先端産業インキュベーションスペースにおいては、14社の企業が入居し、企業との共同研究の事業化に向けて横断的に実施し、製品化・事業化を図るほか、研究開発及び実証実験を行い、社会的課題の解決に貢献している。

また、企業との共同研究の推進と併せて「埼玉大学産学官連携協議会」の活動等、自治体・企業との連携の活動の継続に努めた。

企業との研究開発・試作・製品化・事業化まで一貫した共同研究の推進、新産業創出・標準化事業を通じた社会への還元、研究開発を通じた産業人材育成などを実施し、地域社会への発展に貢献している。

体制図等



本件連絡先

機関名	日本薬科大学	部署名	地域連携室	TEL	048-721-6249	E-mail	saitoh.tadashi@nichiyaku.ac.jp
-----	--------	-----	-------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学は、包括連携協定を締結した大学周辺自治体を中心に、自治体の担当者と地元企業、農業法人などとコラボし商品の共同開発を行い、地域貢献に寄与することを目的として活動を行っている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>本学は、漢方薬学コースを設けており、漢方の考え方を採り入れた商品開発と、機能性成分を多く産生する麹菌を使った発酵食品の開発を得意とする。例: 森のサイダー、きはだのボディースープ、甘こうじ(甘酒)、糝カレー、漢ジャムなど</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>本学の持つ薬と健康に関する知見を活かして、連携協定を結んでいる地元自治体(1区12市8町)の活性化に繋がるような地域密着型の産学官連携の取り組みを更に推進していく。</p>
--	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

きはだプロジェクト

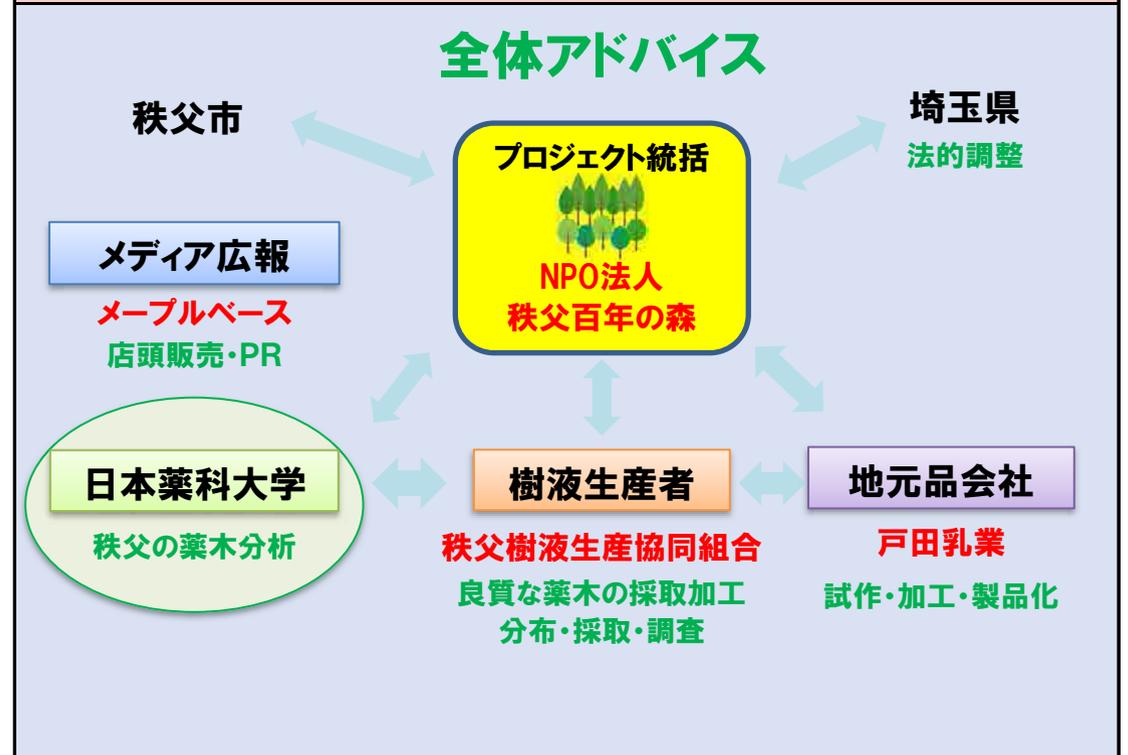
概要

秩父地域の新たな林業振興を目指して、秩父地域の山林に自生しているキハダ(黄檗=おうばく)を活用した商品開発とそれに付随する地方創生に向けて、秩父樹液生産協同組合とNPO法人秩父百年の森が中心となって活動を進めており、これを日本薬科大学が学生の研究を含めて支援活動を行っている。

平成27年に開発・販売を開始した「森のサイダー きはだのいがみ」は清涼飲料水として販売されている。

平成29年度に開発・販売を開始した「ちちぶもりのめぐみ キハダボディースープ」は医薬部外品として認定されている。

体制図等



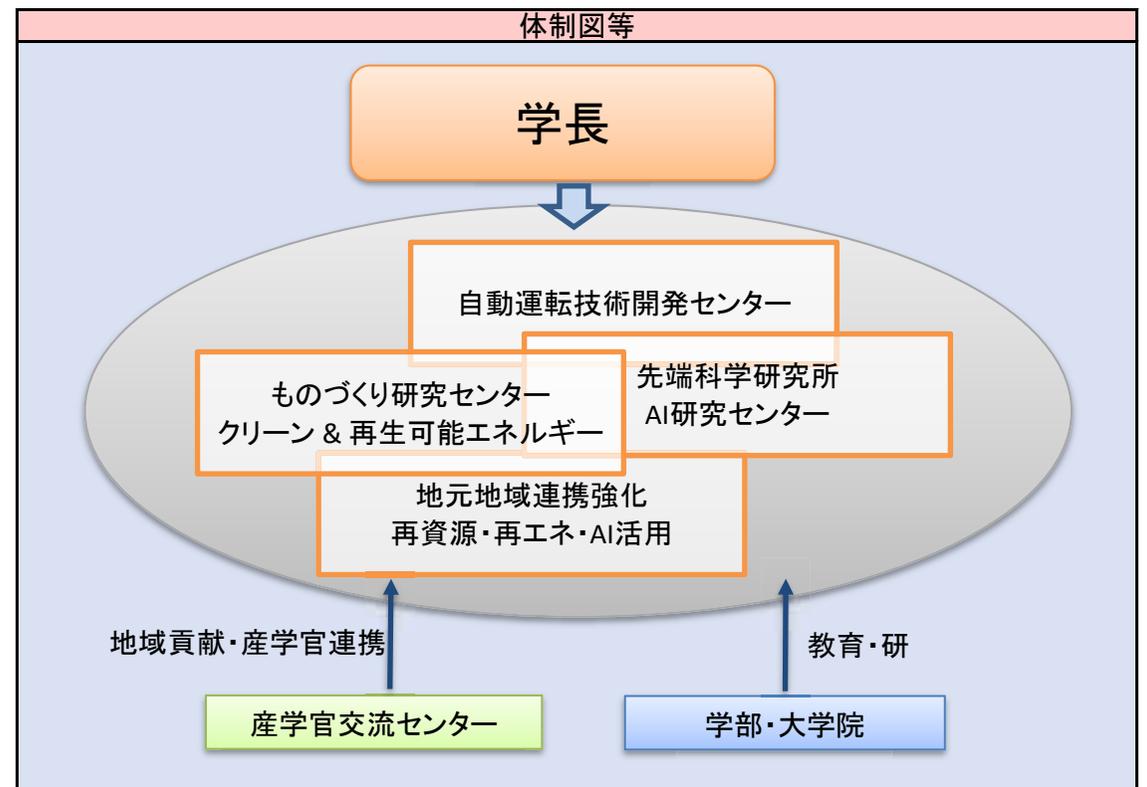
本件連絡先							
機関名	埼玉工業大学	部署名	教育研究支援課	TEL	048-585-6856	E-mail	sangaku@sit.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>埼玉工業大学は「テクノロジーとヒューマニティの融合と調和」を理念としている。企業との受託・共同研究を活発に進めると共に、社会や一般の人々又地域に貢献できる技術の発展を念頭に産学官連携活動に取り組む。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自動運転 ・ 再生可能エネルギーの貯蔵技術 ・ AI, 深層学習 ・ 地元自治体との連携強化 	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自動運転と、MaaS, ITS インフラ協調 ・ 再生可能エネルギーと発火,爆発しないVFRB* ・ AI, 深層学習、机上から実運用 ・ 地元産業支援(例:農業分野での再資源・再エネ) <p>*VFRB: バナジウムレドックスフロー電池</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

自動運転と再生可能エネルギー及びAIの社会実践

概要
<p>1. 自動運転: 平成29年12月1日(金)から、深谷市の協力を得て警察庁が定めた「動走行システムに関する 公道実証実験のためのガイドライン」に従い、自動運転実証実験を開始。活動範囲を広げ、国及び地方自治体が主催するMaaS, ITSなどインフラ協調に伴う実証実験を実施。そして、自動運転による高齢化社会の対策。</p> <p>2. 再生可能エネルギー: 電気は貯蔵が難しいエネルギーで、電力会社はリアルタイムで変化する需要に合わせて発電量を調整します。自然エネルギーを有効活用するためには貯蔵技術は必須で、例えば昼間ソーラーパネルで発電した電気を安全なVFRBに貯蔵、一日を通して夜間も電力として使用します。 本学では、ものづくり研究センターをモデルケースとし、実証実験を継続中です。</p> <p>3. AI, 深層学習 近年、AI, 深層学習の研究及び学習は、あらゆる場所で盛んになっています。本学では、それらを机上にとどめず社会実践して行く事を重要視しています。自動運転によるAIの実践。 AIをによる、画像や医用信号を含むあらゆるデータの、識別及びスクリーニングへの実践。</p> <p>4. 地元地域連携強化 再資源・再エネ・農業分野におけるAI活用等</p>



本件連絡先

機関名	千葉大学	部署名	研究推進部産学連携課産学連携係	TEL	043-290-3565	E-mail	beg3605@office.chiba-u.jp
-----	------	-----	-----------------	-----	--------------	--------	---------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>イノベーションの創出活動の強化。具体的には地域連携・産学連携活動、知的財産の確保・活用、アントレプレナーシップ教育、スタートアップ創出支援の強化と組織改革。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>医学(免疫学)分野を得意分野として、塩野義製薬と粘膜免疫誘導型ワクチンの研究開発を産学共同で推進する共同研究部門「ヒト粘膜ワクチン学部門」を2022年4月1日に設置し、ワクチンによる免疫誘導メカニズムの理解促進、臨床応用の促進、人材育成に取り組む。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>大学発スタートアップ創出支援を加速、重点化したい。地域の多様なプレーヤー(自治体、アクセラレーター、地域金融(VC等含む)、大手・中小企業)と連携しながら、大学の研究成果の社会実装を担う主体者＝地域のアントレプレナーの創出を産学官連携で取り組みたい。</p>
--	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

スタートアップ支援を加速 - 他機関イノベーションの担い手と連携強化しつつ独自の取組を発展 -

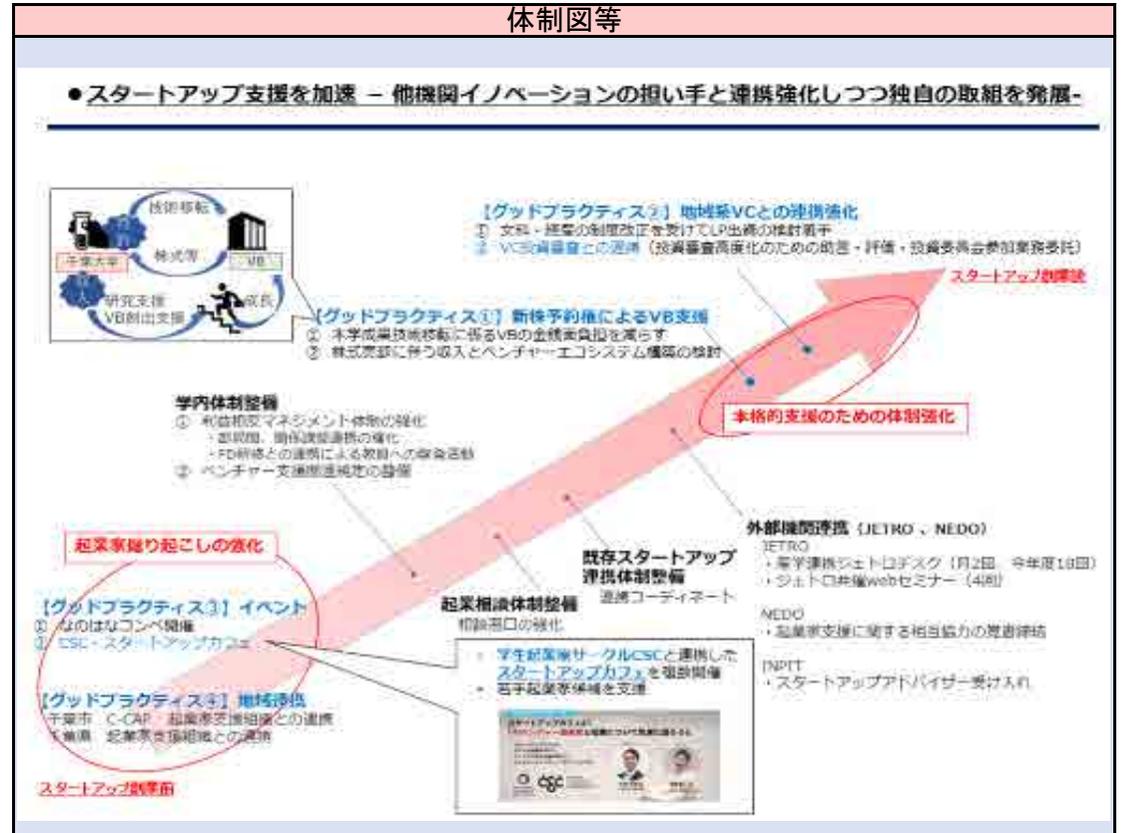
概要

- ・本学は2022年をスタートアップ元年と位置付け。新たに特任教授を採用して、体制強化して取組を加速。
- ・2022年度はスタートアップ支援のためのチームを組成し、年度初めに行動計画を策定。四半期ごとのフィードバックを経ながら自律的に取り組んでいる状況。
- ・4つの強化策により、「①新株予約権によるVB支援」、「②地域VCとの連携強化」、「③イベント開催」、「④アントレプレナー発掘のための地域連携」でグッドプラクティス事例が蓄積しつつある。
- ・これまでの千葉大学関連ベンチャー数:2~3件/年(従来)を6~10件/年へレベルアップすることを企図している。
- ・地元自治体とはアントレプレナーシップ教育、アクセラレーションプログラム実施で協働

(参考)

- ・千葉大とNEDO、スタートアップ支援で連携
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOFB258TH0V20C21A6000000/>
- ・スタートアップカフェ
https://www.chiba-u.ac.jp/others/topics/info/post_1069.html
- ・なのはなコンペ
https://www.chiba-u.ac.jp/others/topics/info/18_1.html

体制図等



本件連絡先

機関名	敬愛大学	部署名	地域連携センター	TEL	043-251-6363	E-mail	crc@u-keiai.ac.jp
-----	------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
2017年度に学長直属の部署である地域連携センターを設置し、地域だけでなく、他大学や行政、産業界との連携を推進する。	経済・経営・国際・教育の各分野 (千葉市域12私立大学との連携による「ちば産学官連携プラットフォーム」事業の推進)	ちば産学官連携プラットフォームのいスキーム等を活用した、千葉(市)との産学官連携のさらなる充実

組織的産学官連携活動の取組事例

ちば学リレー講座

概要

ちば産学官連携プラットフォームに参加する大学・短期大学として、共同の公開講座を特定の地域(千葉市)の住民を対象に開催し、当プラットフォームのめざす「地域の発展と課題解決に寄与する」ことを目的としており、各大学がもつ豊かな研究資源を活かし、千葉(市)に関する研究や話題を「ちば学」と位置づけ、リレー形式で提供するものである。本学は幹事校として、プログラムコーディネーターを担当。

(令和3年度の実績)

- ちばの「政治とコロナ禍の課題」(淑徳大)
- ちばの「身体表現」(千葉敬愛短大)
- ちばの「食産業」(神田外語大)
- ちばの「環境」(千葉経済大)
- ちばの「スポーツビジネス」(敬愛大)
- 「千葉市制100周年の取組み」「ちばレポ」について(千葉市)
- ちばの「外国人」(千葉明德短大)
- ちばの「高齢ドライバー」(植草学園大)
- ちばの「リハビリ」(帝京平成大)
- ちばの「歴史」(放送大)
- ちばの「子育て」(千葉経済大短大部)

体制図等



ちば産学官連携プラットフォームには、千葉市域の11私立大学・短大が参画し、行政(千葉市)、産業界(千葉商工会議所)と包括連携協定を締結している。上記の各部会・ワーキンググループには、各大学・短大のこの特性を考慮し、分担して参加している。生涯学習連携事業部会は、幹事校の敬愛大の他、植草学園大学・短大、千葉敬愛短大、千葉経済大学・短大、帝京平成大、放送大の各校を以て構成されており、ちば学リレー講座や公民館等への講師派遣など、千葉市の市民の学びを支援する取組を展開している。

本件連絡先					
機関名	亀田医療大学	部署名	管理部総務課	TEL	04-7099-1211
				E-mail	kamedaigaku@kameda.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<ul style="list-style-type: none"> 大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 	<ul style="list-style-type: none"> 産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 	<ul style="list-style-type: none"> 産学官連携活動について今後重点化したい事項
<p>本学では「21世紀社会が必要とする保健医療福祉分野における学術の中心として広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開できる専門職者の育成を目的とする」の目的達成のために、産学官連携活動を必須としている。</p>	保健医療福祉分野	今後検討事項

組織的産学官連携活動の取組事例
該当なし

概要

体制図等

本件連絡先

機関名	東京大学	部署名	産学協創部	TEL	03-5841-1884	E-mail	kyosokikaku.adm@gs.mail.u-tokyo.ac.jp
-----	------	-----	-------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>産学官民の緊密な連携をはかりつつ、その学術的成果を広く人類社会に還元していくことを目指す。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・産と学が協力して共に課題を掘り起こし、解決のために組織と組織が手を組んで進める「産学協創」</p> <p>・新しい産業の芽となるベンチャーを育成するためのインキュベーション機能を持った施設の拡充・整備を計画</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・大学と産業界とが経済社会のビジョンを構築・共有して課題解決に共に取り組む「産学協創」の推進。</p> <p>・大規模な組織間連携による文理の学知からの効果的な価値創造のため、学内外の専門家を柔軟に活用する仕組みの構築。</p>
---	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

産学協創(クボタ)の推進

概要

株式会社クボタとの産学協創における取組み

「100年後の地球にできること」をテーマとして、「食料・水・環境」分野においてクボタと東大の知見・技術・ネットワークを活用し、地域(ローカル)レベルから地球規模(グローバル)を意味する「グローバル」において、自然共生(バイオ)と循環型社会(ループ)を両立する「ビオループ」の創生をめざす。

- ①食料分野: 農業の効率化により、豊かで安定的な食料の生産に貢献
- ②水分野: 水インフラの整備により安心な水の供給と再生に貢献
- ③環境分野: 社会基盤の整備により、快適な生活環境の創造と保全に貢献
- ④コモンズと教育: 食料・水・環境のそれぞれのビオループを連環させるとともに、全体を俯瞰しながら100年後の地球を考えることのできる人材育成を行う。

総額100億円規模(10年間)

〇プレスリリース https://www.u-tokyo.ac.jp/focus/ja/articles/z1702_00009.html

体制図等



東京大学
THE UNIVERSITY OF TOKYO



クボタ・東京大学産学協創協定(2021.12 協定締結)

100年後の地球のために

「自然共生社会」、「脱炭素社会」、
「循環型社会」の統合的な取組み

= 「自然生態系(バイオ)」と
「人工循環系(ループ)」の統合

100年後の地球のために取り組むべき課題

100年後の地球へ



協創のコンセプト
『ビオループ創生』

協創テーマ: 『100年後の地球にできること』
～食料・水・環境 グローカル ビオループ創生～
地域から世界まで、生命を育む生物圏のスパイラル

本件連絡先							
機関名	東京医科歯科大学	部署名	オープンイノベーション機構	TEL	03-5803-4736	E-mail	openinnovation.tlo@tmd.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
<p>本学は、産学連携活動の推進を、大学の成長戦略の重要な柱と位置づけ、支援体制の充実・強化やバリエーション豊富な産学官連携スキームの構築を目指し、体制強化に取り組んでいる。2018年には「TMDUオープンイノベーション機構」を設置し、本学の臨床・研究・教育のアセットを最大限に活用した産学官連携メニューの提案と、成果創出に向けた主体的で透明性のあるプロジェクトマネジメントの提供により、企業との共創による社会課題の解決に向けた「革新的医療イノベーション」の創出を目指している。</p>	<p>本学は、国立大学唯一の医療系総合大学として、「世代を超えて地球・人類の『トータル・ヘルスケア』を実現する」を目指して、産学官連携活動を推進し、革新的医療イノベーション創出に取り組んでいる。本学は、医療分野の先端研究をはじめ、医科系歯科系の幅広い診療領域を有する附属病院における臨床研究も活発に行なっていることから、研究力、臨床的知見、医学教育力等、本学が有するリソースを総動員して、社会に求められる医療の実現および人々の健康増進への貢献に資する産学官連携、社会との連携を指向している。東京駅から約5分であり、医療系大学や医療機関が近隣に多数集積するお茶の水という立地を活かし、ヒト・モノ・知見を共有する医療イノベーションのハブとして、下述したTMDUイノベーションパークの運営等を通じて、革新的医薬品、医療機器はじめヘルスケア領域の新たなビジネスモデルの構築、大学の知を活用したスタートアップの増強を目指している。</p>	<p>本学は、産学官連携活動の先にあるイノベーション創出を結実するためには、企業様との信頼関係に基づく本格的な産学官連携を実施することが重要と考えている。そこで、本学と企業が共通ビジョンの下でイノベーションに取り組む「戦略的共同研究制度」や、組織対組織の連携を実現するため「オープンイノベーション共創制度」により、企業と長期的視点に立った連携を強化している。また、医薬品や医療機器に限定せず、医療のあり方、健康・ヘルスケア関連の新規事業の創出に向けて、多様な業種業界との産学官連携を増強することを目指している。また新型コロナウイルス患者の受入を積極的に行っている医療機関の一つとして、With/Afterコロナ時代における社会変化に伴うニーズを捉えた産学官連携プロジェクトの創出に注力したい。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

TMDU Innovation Park(TIP)

概要

本学御茶ノ水キャンパス内に、臨床・研究現場を起点に、多様な業種業界の企業・スタートアップ・外部のアカデミア等が本学の研究室や実験機器等を利用しながら、交流し共創するための仕組みとして、2021年9月にTMDUイノベーションパーク(TIP)を整備。

TIPは、三菱地所との共同運営であり、最先端の医学研究・臨床現場発ニーズ等をテーマにしたセミナーを定期開催する他、企業の試作機・新製品について本学の医療従事者等がフィードバックするイノベーションギャラリーや最先端の分析機器等をシェアリング可能な環境となっている。また、本学と共同研究を実施する企業についてはウェットラボの貸出しも行っている。

医療系大学や病院が集積するお茶の水という地の利を活かして、本学の研究者や医療従事者のみならず、産業界や近郊の大学や研究機関が参集する産学オープンイノベーションプロジェクトが循環する医療イノベーションハブを目指す。

TIPは本学の研究・教育・医療現場に近接した環境下に設置されており、産学官医の交流が常態化することで、一つの組織では思いつかないようなアイデアが生まれ、様々なプロジェクトが加速し、トータルヘルスケアが創出されることを期待している。

●ホームページ: <https://tmdu-tip.jp/>



本件連絡先					
機関名	東京工業大学	部署名	オープンイノベーション機構	TEL	045-924-5171
				E-mail	admin@oi-p.titech.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>・知の社会実装等の社会連携活動は、教育、研究とともに本学の重要なミッションと位置づけ、学長・研究担当理事のもと積極的に産学官連携活動に取り組んでいる</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・得意分野は、化学・材料分野、電気電子分野、機械分野、情報分野、生命科学分野、社会基盤分野等、理工系全般。</p> <p>・具体例としては、IGZO薄膜トランジスタ技術、パワー半導体技術、LiB固体電解質技術など。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・共同研究講座・協働研究拠点等の組成を目指すブレ検討である共同事業を活用した大型連携の創出</p> <p>・コンソーシアム等複数企業との連携による共同研究の推進</p> <p>・起業の促進、創業後の社会定着の促進等の社会実装のためのエコシステム環境の整備</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

協働研究拠点 東洋インキグループ協働研究拠点の設置

概要
<p>【設置までの経緯】 自社の強みのある材料分野に関しては、自社の研究開発力に自信があるものの、今後の新しい市場創設に挑戦するためには、自社の研究リソースでは不十分であるという課題を認識していた。そこで「組織」対「組織」の産学連携を通じ、将来自社が新しい市場創設を検討する領域に挑戦するために、大学内の幅広い研究テーマから共同研究テーマを設定した。</p> <p>【設置の目的】 新市場創設のために、本学が保有する幅広い領域における高度な学術的知見と、東洋インキグループが蓄積した顔料・樹脂合成をはじめとする種々の低分子・高分子合成技術や微細分散技術等を融合し、新たな価値を持つ新規機能性材料と産業応用に向けた技術の創生を進めていく。また、地球規模の環境問題解決に向けた次世代電池開発やCO₂活用の推進、デジタルテクノロジーの発展に貢献するIT関連材料技術の開発、次世代の医療技術につながるバイオテクノロジーの追求に取り組み、新たな時代に求められる価値の創造に挑戦する。</p> <p>【協働研究拠点の特徴】 ・サステナブル、コミュニケーション、ライフという幅広い対象分野。 ・東京工業大学オープンイノベーション機構が研究テーマの設定に積極的に関与し、分野横断の幅広い分野の研究テーマの設定を実現。 ・個別研究では困難であった包括的かつ総合的な研究開発を推進できる共同研究開発体制を整備。</p>

体制図等
<p>拠点の体制</p> <div style="text-align: center;"> <p>東洋インキグループ協働研究拠点</p> <p>↓</p> <p>拠点長：菅野了次（東京工業大学 科学技術創成研究院 全固体電池研究センター長・特命教授）</p> <p>↓</p> <p>副拠点長：三原久和（国立大学法人東京工業大学 副学長（戦略構想担当）・生命理工学院 教授） 副拠点長：山岡新太郎（東洋インキSCホールディングス株式会社 常務執行役員 技術・研究・開発担当）</p> </div>
<p>研究内容</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>1. 環境分野 — 次世代電池、エネルギーハーベスト、CO₂活用等の研究開発</p> <p>2. IT分野 — 次世代イメージセンサ・半導体への応用を目指した革新的材料に関する研究開発</p> <p>3. バイオ分野 — 次世代医療技術に繋がる生体物質と化学材料との相互作用に関する研究開発</p> </div>

本件連絡先

機関名	お茶の水女子大学	部署名	研究・産学連携課	TEL	03-5978-5162	E-mail	s-kenkyo@cc.ocha.ac.jp
-----	----------	-----	----------	-----	--------------	--------	------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学は、委託研究・共同研究・技術移転等を通じた企業等との連携、政府・地方自治体の政策形成への寄与、地域社会における市民活動との連携等の幅広い産学公連携の推進のための組織的取り組みを行う。 (お茶の水女子大学社会貢献ポリシーより)</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>ライフサイエンス、工学、情報科学を生活者の視点で横断する分野。歴史と実績を備えたジェンダー研究の分野。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>性差を基盤とした研究・教育を推進するイノベーション創出のハブ組織として、令和4年度より『ジェンダー・イノベーション研究所』を設立。従来のイノベーションに「セックス/ジェンダー差」の視点を入れることにより、多様性と包括性をもつ研究・技術開発を推進する。</p>
--	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

国立大学イノベーション創出環境強化事業採択を契機とした外部資金獲得額増加体制の構築

概要

「国立大学イノベーション創出環境強化事業」に採択されたことを契機として、組織的な民間資金獲得増加体制の構築に取り組んだ。

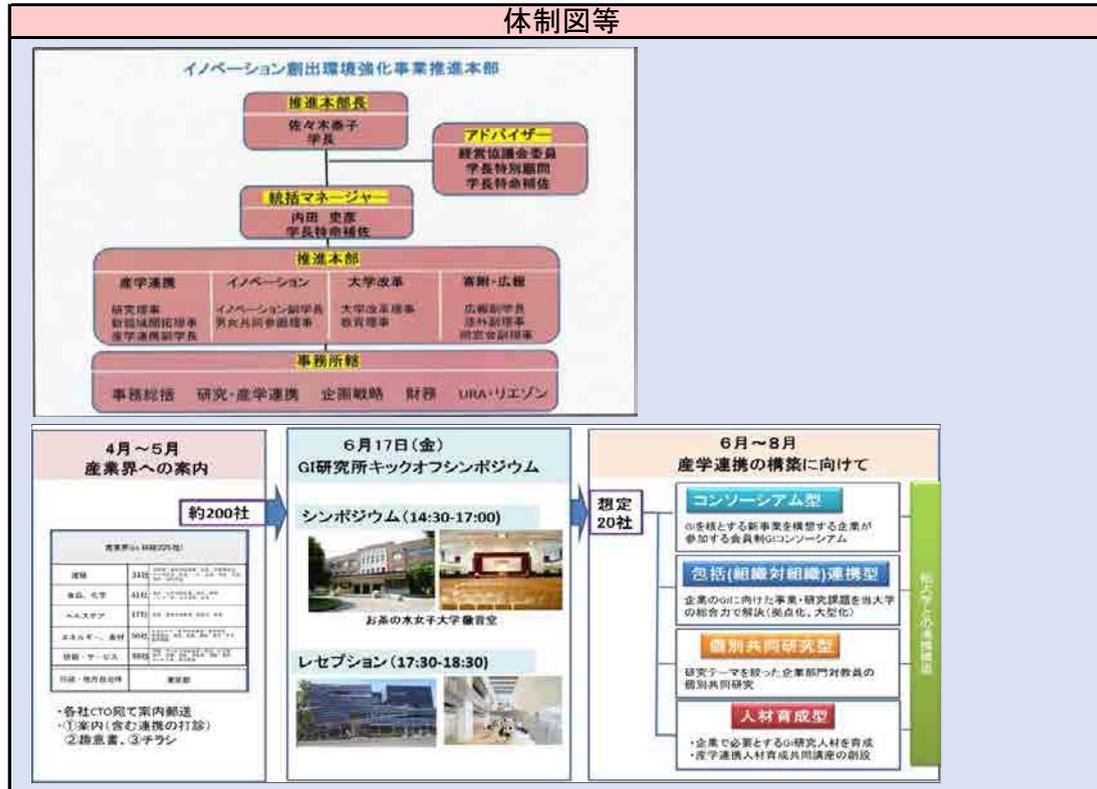
1. 事業推進本部の設置

学長をトップとした「イノベーション創出環境強化事業推進本部」を設置し、民間企業経験者を統括マネージャーとして雇用するなどして体制を強化した。豊富な民間経験を活かし、戦略策定、実施を推進本部と連携して迅速かつ強力に推進した。また、アドバイザーとして、学外有識者からなる経営協議会委員、学長特別顧問、学長特命補佐を新規採用し、民間資金獲得の戦略構築・運営に向け意見を施策に反映した。

2. 大学改革による外部資金獲得強化

工学系学部(令和6年度設置予定)、ジェンダー・イノベーション研究所(令和4年度新設)、SDGs推進研究所(令和4年度新設)の体制整備を実施し、さらに、上記推進本部のリーダーシップのもと、両研究所における産業界とのコネクションを創出するキックオフシンポジウムの準備を推進した。

体制図等



本件連絡先							
機関名	東京学芸大学	部署名	財務・研究推進部研究・連携推進課	TEL	042-329-7901	E-mail	sangaku@u-gakugei.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>外部資金獲得と、教員養成並びに教育支援職養成の強化と高度化の推進のため、教員養成系大学としては先導的に力を入れ、産学官連携の取組を進めている。特に本取組は、本学にプラットフォームを構築し、企業や公共組織、大学等との連携・共同の促進、教育に関わる「新事業の創出」の支援を狙いとしている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>附属学校をフィールドにした実践的な研究開発。40以上の企業・法人、複数の教育委員会等の公共組織が参加する「未来の学校みんなで創ろう。PROJECT」の活動。「HIVE」と呼称される、大型の連携活動共創空間建設の計画の決定。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>短期スパンで成果が上がる研究だけでなく、「長期スパンで成果をあげる研究を産官学連携で支えていく仕組みづくり</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

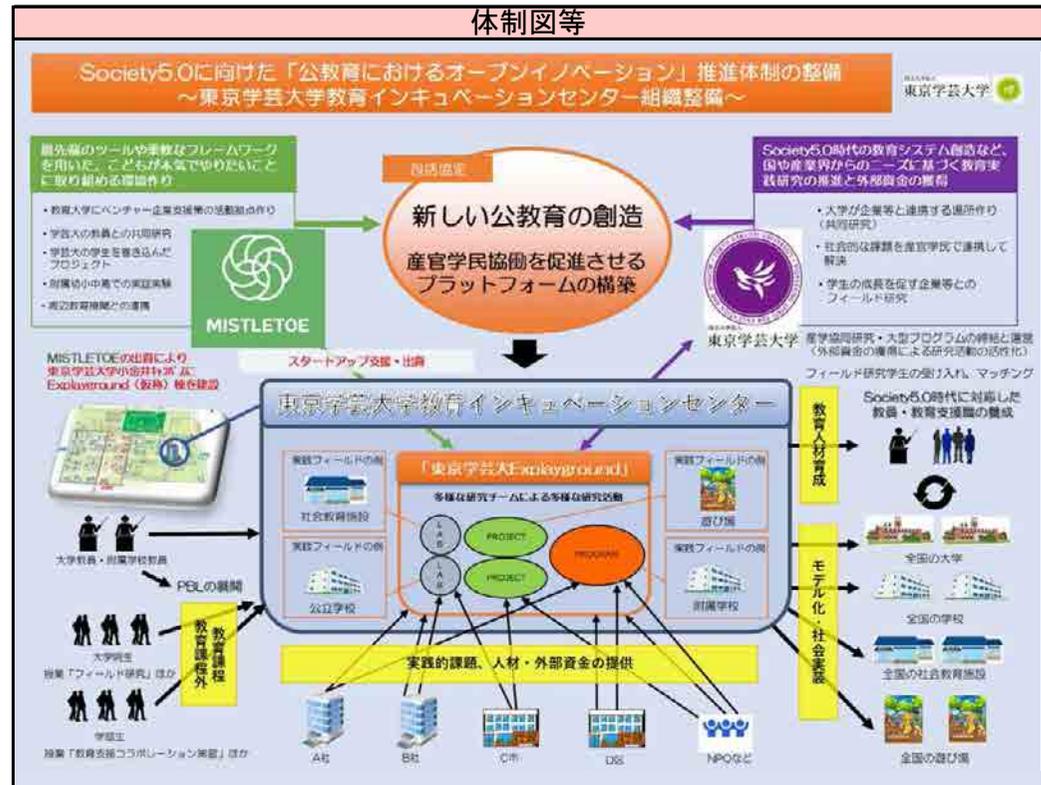
教育分野のオープンイノベーションのためのプラットフォーム、Explayground

概要

東京学芸大学は、2019年4月に教育インキュベーションセンターを設置し、Mistletoe Japan合同会社と連携協定を締結、一般社団法人Explayground推進機構を設立した。現在、教育分野のオープンイノベーションのためのExplayground事業を推進している。

Explaygroundは、成果にとらわれずに自由な研究開発を実践するスタートアップフィールド、焦点を絞った成果目標を明確にしたアクセラレーションフィールド、複数のプロジェクトを同時並行で推進することにより大きな問題解決を行うオーケストレーションフィールドで構成されており、現在、スタートアップフィールドでは42の活動が、アクセラレーションフィールドでは7の共同研究などの活動が、オーケストレーションフィールドでは2つの活動が推進されている。

オーケストレーションフィールドの一つである「未来の学校みんなで創ろう。PROJECT」には40を超える企業などの法人と複数の教育委員会が参加し、10年後の学校を令和3年度にモデル化することを目指して、学校を実践フィールドに12のプロジェクトが活動している。



本件連絡先							
機関名	東京農工大学	部署名	研究支援課	TEL	042-388-7008	E-mail	kenkyu2@cc.tuat.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>基礎から応用に至る高い研究力により産学官連携を推進し、持続発展可能な社会の構築に向けた新しい技術や価値を創出することで、社会に貢献する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>農学・工学分野および本学の特色である農工融合分野における研究力を解析し、農学・獣医学と工学部がある強みを生かし、採択した大型プロジェクトで学内から異分野融合を導きだし、分野横断的融合を進める。これらによって大型の共同研究等の獲得を目指す方向で進んでいる。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>分野横断的融合に基づく新産業の創出を目指す。このため、オープンイノベーションの仕組みや体制を整え、領域横断的な融合分野を総合、システム化することにより、基礎研究から実用化までシームレスにつながり研究活動を進める。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

東京農工大学産学連携推進におけるOPERA事業

概要

本学では、異分野交流の場として「イノベーションパーク」を設け、その独自の取り組みとして学長直轄のオープンイノベーション拠点「フロンティア研究環」を設置、本学の強みであるエネルギー・資源・ロボット・モビリティ・バイオ・医工・環境・食料・遺伝子工学等の分野の社会実装や産学連携・機能強化を推進してきた。

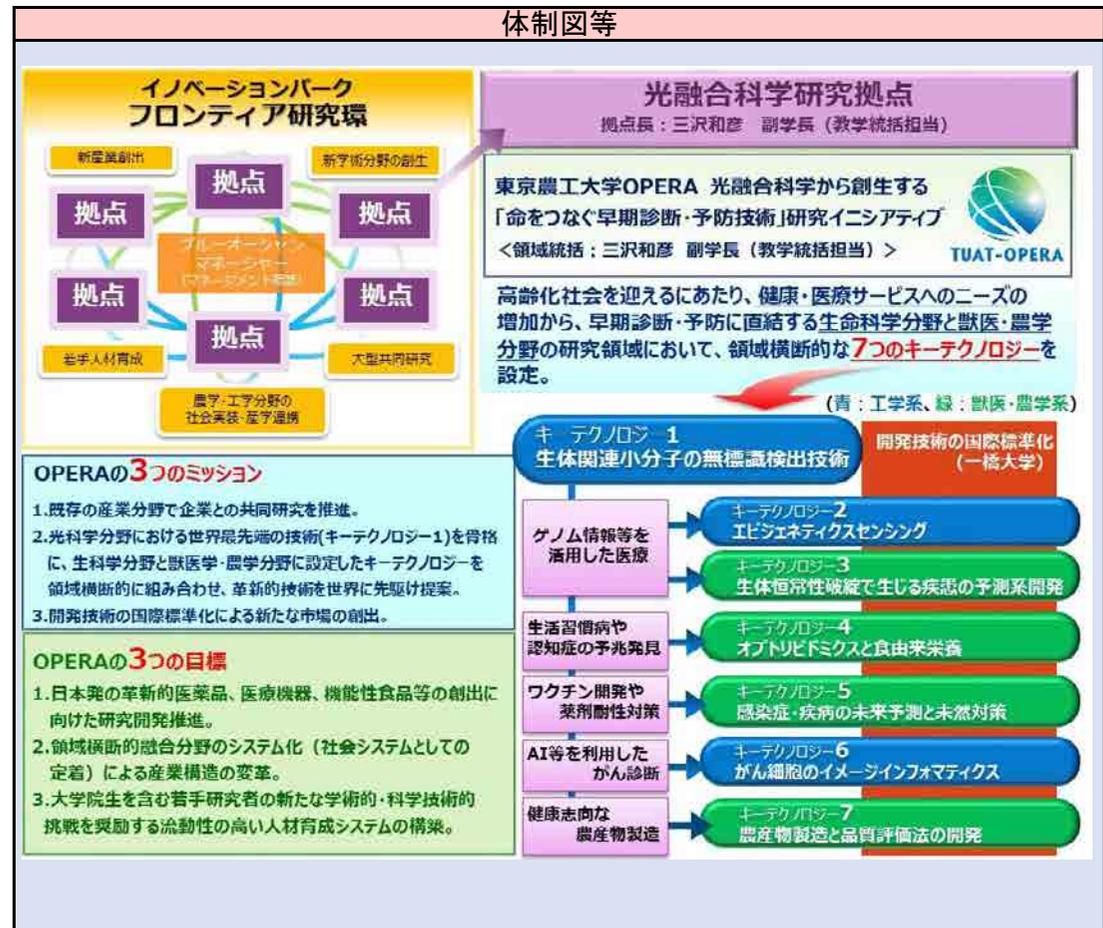
その研究拠点の1つ、三沢副学長(教学統括担当)を拠点長とする「光融合科学研究拠点」では、2018年度に採択された産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA)『光融合科学から創生する「命をつなぐ早期診断・予防技術」研究イニシアティブ』を推進。三沢副学長を領域統括として、「命をつなぐ技術コンソーシアム」を形成し、産業界の協力のもと、オープンイノベーションの体制を構築している。

このOPERA事業では、光科学分野における世界最先端の技術(生体関連小分子の無標識検出技術)をオープンイノベーションの骨格として、生命科学分野と獣医学分野、農学分野のキーテクノロジーを組み合わせる研究開発を推進し、領域横断的な融合分野のシステムを構築し、社会システムとして定着させることで、産業構造に大きな変革をもたらし、同時に若手研究者の活躍機会の創出を目標としている。

実際に、開発機器による測定サービスの有効性を呼び水として、採択当初の「2大学、6企業、7つの研究開発課題」から、2022年度には「3大学・1機関・34企業、9つの研究開発課題」へとその規模も充実した。コンソーシアムの拡大期から成熟期に向かう令和3年度には、その成果のひとつとして大学と参画企業による事業化に向けた具体的な動きも出てきている。

また、コロナ禍でのコンソーシアム内連携策として、特設サイトの充実も積極的に進めてきた。

社会で活躍できる若手研究者の育成策のひとつとして、OPERA若手研究者交流会を2019年度から毎年開催。異分野交流を通じて自身の総合的な研究力などの向上を促している。



本件連絡先					
機関名	電気通信大学	部署名	産学官連携センター	TEL	042-443-5137
				E-mail	onestop@sangaku.uec.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学は、新たな戦略目標「D.C.&I.」(多様な多様性を尊重し、異なるものも含めた要素間の相互理解・相互触発を活性化させることにより、イノベーションの持続的創出を目指す)を通して「共創進化スマート社会」の実現を目指す上で、組織連携の拡大及び資金獲得の強化に焦点を置いた産学官連携活動を推進している。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>本学は、Society5.0の実現に必要な基盤技術の学問領域すべてをカバーし、かつ基礎研究から応用研究までをカバーしていることに強みを持っている。具体例として、Society5.0で出現が見込まれる人間自身を強化するサービス・機器に関する研究成果である「AI義手」を事業化する大学発ベンチャーがある。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>本学は、“お客様目線”に立ち、連携をスムーズに展開し、徹底した対話により相手の求める研究成果とプロジェクトサイクルを理解した上で、最適かつ戦略的なマッチングソリューションを提案することを重視している。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例
IoTを用いた新型コロナウイルス感染予防対策で地域住民の行動変容を促進
～調布スマートシティ協議会の取組事例を日本全国へ～

概要

本学は、令和3年6月に調布市、(特非)調布市地域情報化コンソーシアム、アフラック生命保険(株)と協働で「調布スマートシティ協議会」を設立した。同年中に京王電鉄(株)、日本郵便(株)、東日本電信電話(株)、鹿島建設(株)、多摩信用金庫、(株)東京スタジアムも加わり、現在は計10団体で調布市を起点とする多摩地域の発展に向けた活動を行っている。重点テーマの一つである「安心、安全、快適、文化的な都市環境」の実現のために、IoTを用いた新型コロナウイルスの感染予防対策を本学主導で実施して地域住民の行動変容を提唱し、更にはその取組を日本全国へと展開した。

①IoT型スマートCO2センサの開発と4,000ヶ所以上のビックデータ分析
 主要な感染経路の一つであるエアロゾル感染の防止のため、CO2濃度を色と数値で可視化するIoT型スマートCO2センサを本学で開発した。また、本学監修により、特に三密が懸念される飲食店、医療・介護・福祉施設、保育施設等4,000ヶ所以上から収集したCO2濃度等のビックデータを学内外の専門家チーム(AI、疫学者、産業医、行政)が横断的に分析した。

②クラスター発生現場への立入調査
 自治体・保健所・地方衛生研究所等と協力し、本学を中心とする感染対策チームがエアロゾル感染が疑われるクラスター発生現場への立入調査を行った。

③エアロゾル感染クラスターの原因解析(熱流体シミュレーション)
 ②の立入調査の結果を基に、熱流体シミュレーションの技術を用いて原因究明と再発防止策の提案を行った。

④換気対策ガイドブック 日本全国で10万部以上を配布
 ①のビックデータ分析を基に、業種毎に求められる換気対応策を導き出して「換気対策ガイドブック」を策定し、自治体や医師会等を通じて日本全国に10万部以上を配布するなど大きな反響を得た。

⑤換気良好マップ(調布市)
 換気が良好な飲食店をWeb地図上でリアルタイムに公開することで来店促進につなげる「換気良好マップ」を調布駅前商店街と共同で試験運用している。



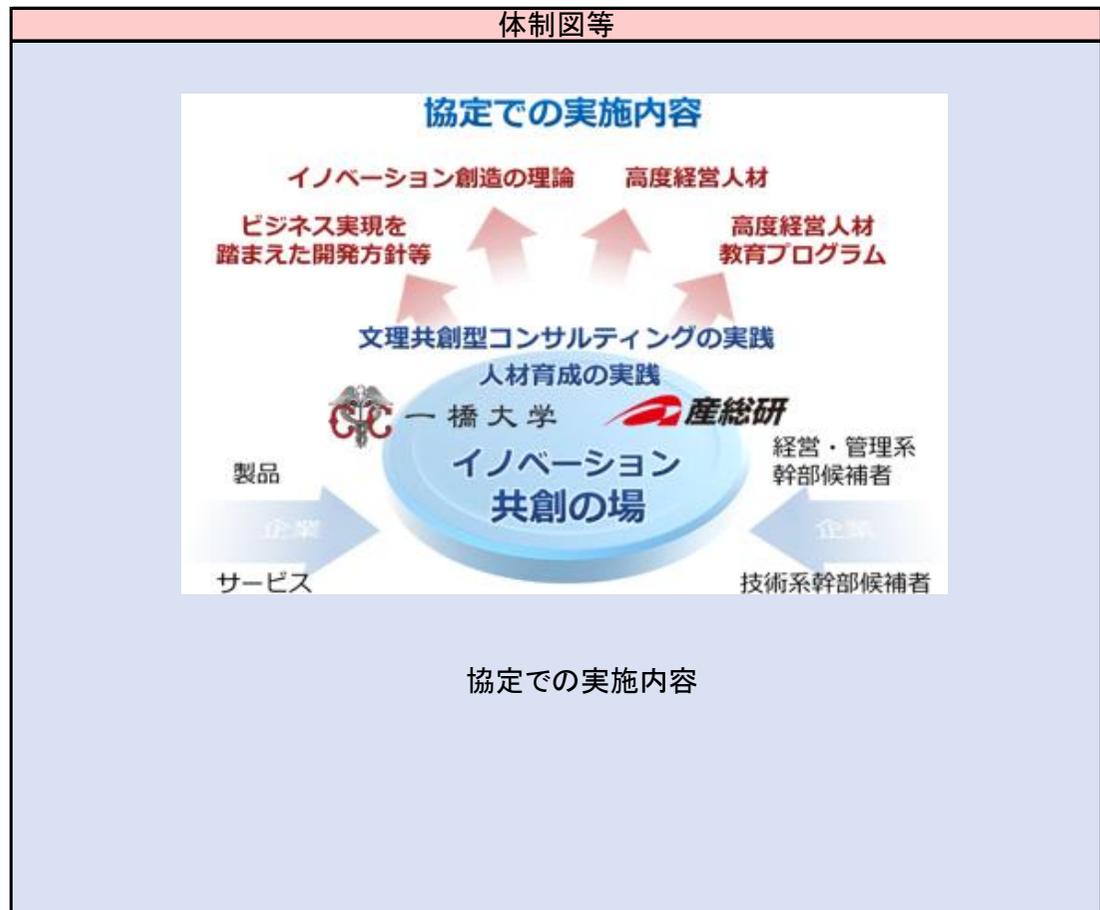
本件連絡先							
機関名	一橋大学	部署名	研究・社会連携課	TEL	042-580-8058	E-mail	res-ex.ml@ad.hit-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学は、①新しい社会科学の探求と創造、②国内・国際社会への知的・実践的貢献、③構想力ある専門人、理性ある革新者、指導力ある政治経済人の育成、を研究教育の理念と位置づけ、この理念の下に、産学官連携を重要な使命の一つと認識し、その充実に努めている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>日本の社会科学の革新に貢献する大学として、国内外の社会、経済、法制等における諸課題の解決に資する研究や企業経営の革新に寄与する研究など、社会の改善に貢献する研究に強みを発揮しているほか、課題解決へと導く理論的基盤である幅広い諸分野にわたる基礎・応用研究も得意としている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>社会の課題に的確に応えるため、研究成果の社会への還元を積極的に行うとともに、社会科学の総合大学としての特長を生かしたイノベーションの創出を目指す。また、共同研究、受託研究等により、本学の研究教育活動の基盤向上を図る。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

産業技術総合研究所との「文理共創」を軸とする包括連携協定に基づく連携・協力の推進

概要
<p>社会イノベーションを推進する「真の実学」を目指す本学と「技術を社会へ」をミッションとする産総研とは、将来構想の基本的方向で親和性が高く、日本発のイノベーション創出に貢献するため、包括連携協定締結以来、様々な領域において、それぞれの強みを活かし「文理共創」の連携・協力を図ってきた。令和2年度も、具体的な連携の実現に向け協議を行い、その結果として、主に以下の連携・協力を行った。</p> <p>(1)産総研デザインスクール 産総研は平成30年に産総研デザインスクール開始した。これは「これからの社会でほんとうに必要とされること(共通善)」を探求し、仲間とともに未来のくらしを創造する「共創型テック・リーダー」を育むための教育プログラムである。当該プログラムへは本学教員が講師として参画し、高度経営人材育成を目指し連携を図った。</p> <p>(2)博士後期課程イノベーション・マネジメント・プログラム 本学は令和元年度より、新たな技術を企業成長や事業戦略に結び付けることができる高度経営人材や高度経営専門職の育成を目的として、一橋大学大学院経営管理研究科経営管理専攻博士後期課程イノベーション・マネジメント・プログラムを新設した。令和2年度には、当該プログラムに産総研の研究者を講師に迎えた授業科目「特別講義(イノベーション・マネジメント)」を新規開講した。当該科目は、産総研における最先端の研究開発成果とその事業化の事例について研究者本人から講演を受けるとともに、講演を踏まえた受講者間の討議を実施することで技術イノベーションの事業化プロセスを学ぶものであり、当該科目の開講を通じて、高度経営人材の育成を目指した協力を拡充した。</p> <p>(3)文理共創型コンサルティング 産総研が民間企業を対象として実施する文理共創型コンサルティングに本学教員が参加し、産総研との共同研究等を通じた設計支援等を行った。</p>



本件連絡先							
機関名	東京海洋大学	部署名	産学・地域連携推進機構	TEL	03-5463-0859	E-mail	olcr@m.kaiyodai.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>Society 5.0に向けて海洋・海事・水産分野における「組織」と「組織」との連携にもとづく広域産学官連携のハブ機能を強化、適切なプラットフォームの構築やコンソーシアムの組織によって研究力向上と成果の社会実装を推進する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>【得意分野】水産、海事、海洋、環境、食品 【特色ある研究成果】 ・水生動物脱出装置および定置網(特願2019-507029) ・ノロウイルス不活化剤・・・(特許第5806434号) ・移動体運行情報システム(特許第5920760号)</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>Society5.0の実現と知識集約型社会への移行を踏まえ、国内外の地域共創拠点の醸成を主導し、社会変革や海洋産業の発展に貢献する。そのために、大学の知的財産の活用、海洋イノベーション創出機能の強化、共同利用・共同研究の推進等を行う。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

オープンファシリティシステムの構築

概要

【背景】
大学・研究機関等における研究設備・機器は、あらゆる学術研究活動及び科学技術・イノベーション活動の原動力となる重要な資源であり、科学技術の発展と科学技術の活用による社会貢献の上で不可欠であることから、東京海洋大学では、研究設備・機器の共用体制の促進に取り組んできた。

【本取組の目的】
学内外で本学の研究設備・機器の共用化・遠隔操作・自動化促進と、それによる産学連携活動促進、研究活動の活発化に向け、研究機器の共同利用施設の情報環境整備を進めるとともに、水圏科学フィールド教育研究センターの共同利用及び受託分析を促進するオープンファシリティシステムを構築することを目的とした。

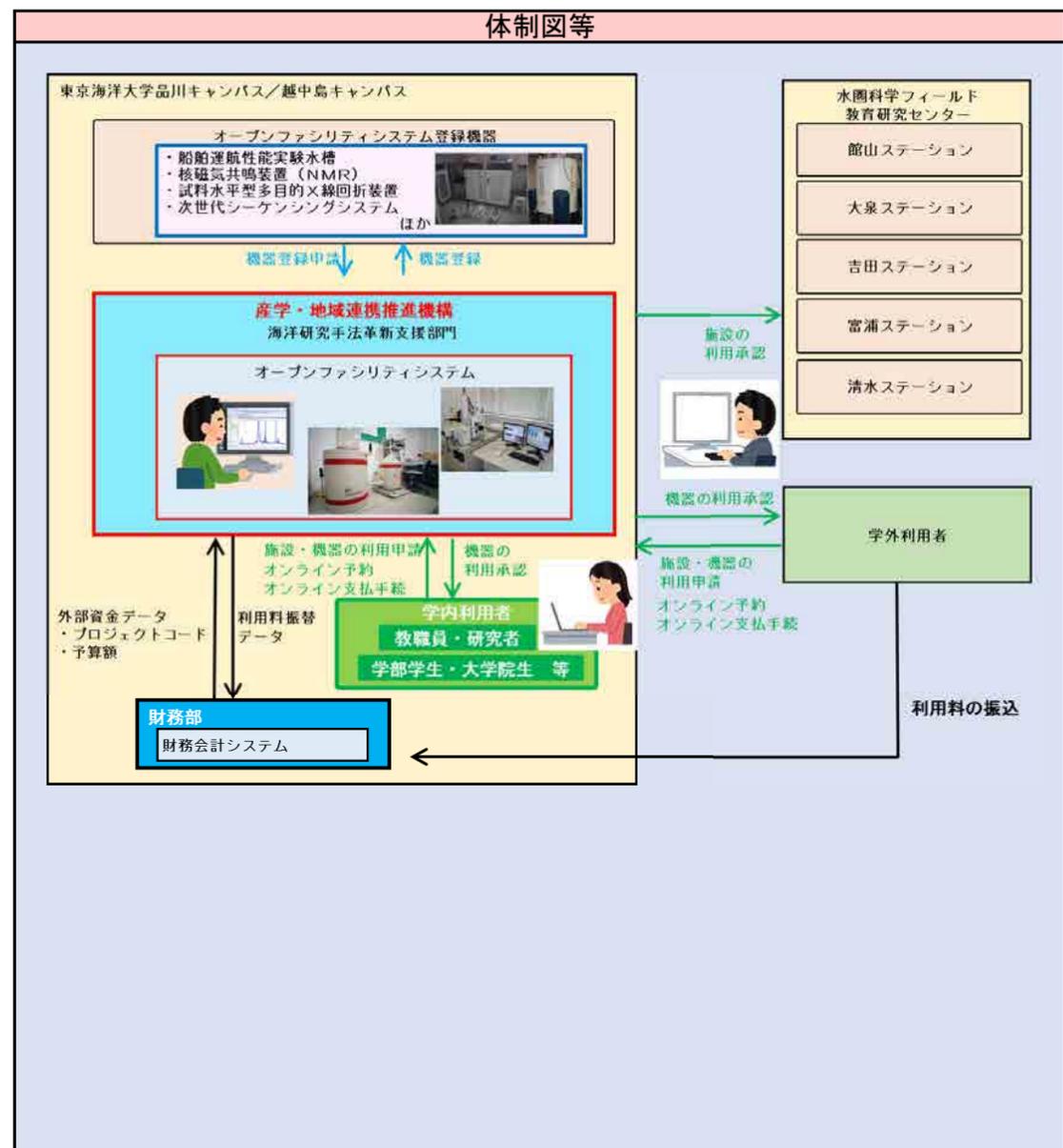
【本取組を立案する際に、特に注意した点】
本機構に「海洋研究手法革新支援部門」を設置し、担当者を配置することで本学研究推進担当事務局と緊密に連携し、本システムの運用・管理、学内外の調整を行うことのできる体制を構築した。

【令和3年度に実施した内容】
研究設備・機器の登録・利用申込受付・管理システムを一部整備し、利用細則の改定、利用負担金の設定を進めた。

【従来の取組との違いや特徴】
従来、研究機器・設備の共同利用は、学内利用が中心であり、個々に機器管理責任者の教員が事務手続も担う必要があったのに対し、本システムの整備により、学外からの利用も容易になり、共用化に関わる事務手続も効率化される。

【目指している成果】
学内外での研究設備・機器共用化を促進し、研究活動の促進、科学技術の発展へ貢献する。

【今後の展開】
R4年度学内、R5年度学外での本システムの運用を開始するとともに、登録機器を増やしていく。



本件連絡先

機関名	東京都立大学	部署名	産学公連携センター	TEL	042-677-2729	E-mail	soudanml@imj.tmu.ac.jp
-----	--------	-----	-----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>「大都市における人間社会の理想像の追及」を使命として掲げている。大都市が抱える課題の解決と持続的発展に貢献することにより、都のシンクタンクとしての役割を果たすとともに、地域社会の発展に貢献していくこと目指す。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>触媒、燃料電池、高分子膜、産業用ロボット</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>研究成果による社会貢献・産業の活性化の視点から、共同研究、技術移転等をとおして企業等との幅広い連携を構築していく。</p>
--	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--

本件連絡先

機関名	東京都立産業技術 大学院大学	部署名	産学公連携センター	TEL	042-677-2729	E-mail	soudanml@imj.tmu.ac.jp
-----	-------------------	-----	-----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>「大都市における人間社会の理想像の追及」を使命として掲げている。大都市が抱える課題の解決と持続的発展に貢献することにより、都のシンクタンクとしての役割を果たすとともに、地域社会の発展に貢献していくこと目指す。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>研究成果による社会貢献・産業の活性化の視点から、共同研究、技術移転等をとおして企業等との幅広い連携を構築していく。</p>
--	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--

本件連絡先

機関名	帝京平成大学	部署名	総務課	TEL	03-5843-3111	E-mail	tic-soumu-g@thu.ac.jp
-----	--------	-----	-----	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>帝京平成大学産学官連携ポリシーを大学ホームページにて公開しております。 https://www.thu.ac.jp/aboutus/disclosure/academia</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>●薬学分野 ●介護福祉分野 ●メディア芸術分野 ●経営学分野 ●スポーツ・トレーニング分野 ●情報システム学分野 ●児童教育学分野 ●観光学分野 ●リハビリテーション学分野 ●臨床心理学分野 ●言語聴覚学分野 ●救急医療学分野 ●臨床工学分野 ●鍼灸学分野 ●東洋医学分野 ●柔道整復学分野 ●栄養学分野 ●看護学分野 ●動物医療分野</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>●本学各キャンパスが所在する地域社会(東京都豊島区・中野区・千葉県市原市)に根差した産学官連携 ●医療・健康・福祉分野における産学官連携</p>
--	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--

本件連絡先

機関名	北里大学	部署名	知財・研究推進部	TEL	03-5791-6320	E-mail	ksuisin@kitasato-u.ac.jp
-----	------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>知的財産マネジメント体制を強化して知的成果の社会実装を促進し、創薬・医工連携のエコシステムの確立を目指す。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>生命科学の総合大学として、医薬、診断薬、医療機器、食品、化学、環境などの分野で産学官連携を行い、成果を知財化している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・マネジメント体制の強化 ・各種規程の整備 ・起業家の育成支援</p>
---	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--

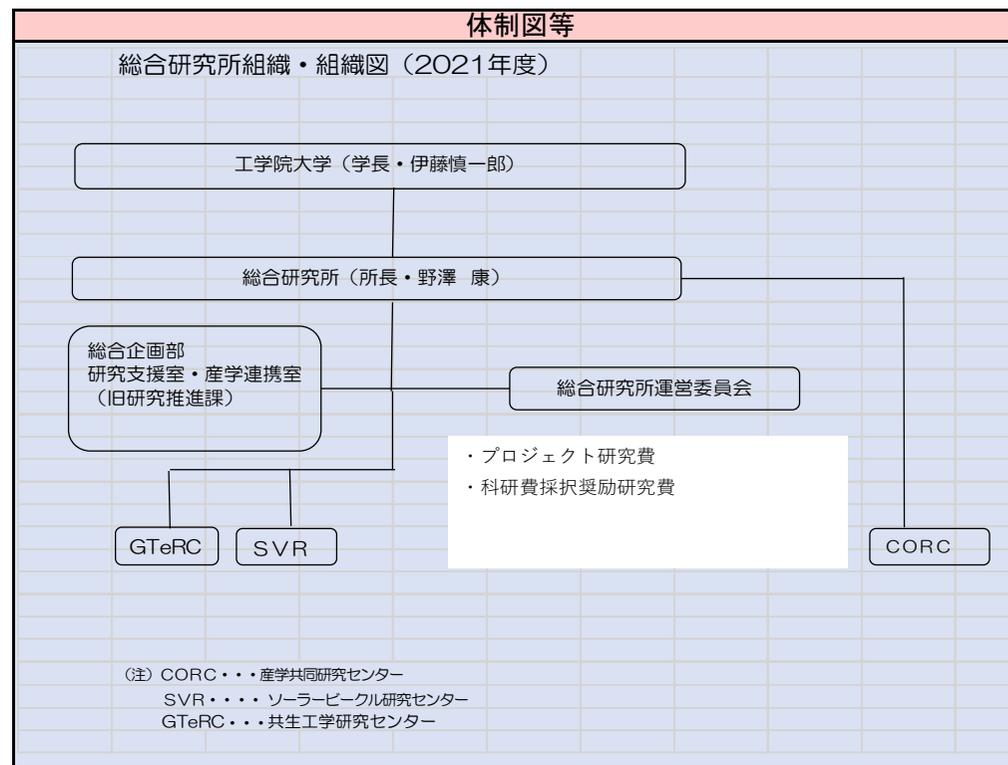
本件連絡先					
機関名	工学院大学	部署名	総合企画部産学連携室	TEL	042-628-4928
				E-mail	sangaku@sc.kogakuin.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学は、教育・研究・社会貢献を独立してとらえるのではなく、それぞれを連携によって包含する領域を目指しております。研究者の研究深化を支援するとともに、産学官連携を通じて実学の精神を重視し、研究成果を積極的に社会に還元します。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>本学は平成22年より工学院大学総合研究所都市減災研究センター(UDM)を設立しております。新宿という世界でも稀な巨大都市において、防災と減災に取り組んできました。地域自治体や企業と連携することで新たな防災キットを開発するテーマが、H28年度私立大学研究ブランディング事業に採択されました。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>産学連携活動は、研究テーマと社会ニーズの関係性に関わることなので、全教員が同じように取り組むことには限界があります。従って、産学連携活動が一部の研究者に集中することは避けられないため、何らかのインセンティブを付加した取り組みを行い、さらなる推進を行います。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

巨大都市・複合災害に対する建築・情報学融合によるエリア防災活動支援技術の開発と社会実装

概要
<p>巨大都市・中心市街地(新宿区等)とその周辺地域を対象として、震災・水害等による複合災害に強く、速やかな機能回復を可能とする「逃げる必要のない都市」の実現を目的として、最先端の建築学・情報学を融合した自助・共助によるエリア防災活動の支援技術の研究開発と、工学院大学と地元自治体・住民・事業者等との密接な連携による成果の公開と普及キャンペーン等による社会実装のための事業を行ってきました。</p> <p>文科省事業としては令和元年度で終了しましたが、学内でブランディング事業として研究を継続してきました。現在は、各テーマで開発した防災活動支援技術を社会実装できるように、研究と、防災訓練や防災イベントなどでのアウトプットは今後も続きます。</p> <p>【工学院大学 エリア防災】 https://www.kogakuin.ac.jp/bousai/index.html</p>



本件連絡先

機関名	国士舘大学	部署名	教務部学術研究支援課	TEL	03-5481-3306	E-mail	kenkyu@kokushikan.ac.jp
-----	-------	-----	------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>研究で得た成果の活用による社会貢献を目指し、研究連携を通して大学と社会が利益を得るシステムを構築し知的創造サイクルの実現を目指す。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地震工学、耐震工学 ・医療用ロボット ・塑性加工 ・救急救助システム及び救助器具 	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>知的財産の活用推進のための「組織」対「組織」連携の推進</p>
---	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--

本件連絡先

機関名	芝浦工業大学	部署名	研究推進室	TEL	03-5859-7180	E-mail	sangaku@ow.shibaura-it.ac.jp
-----	--------	-----	-------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>芝浦工業大学は創立100周年を迎える2027年にアジア工科大学トップ10を目標に「SIT研究ビジョン(飛躍期)」を定め研究成果や知見を社会や地域に還元する「知と地の創造拠点」を目指す</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・カーボンニュートラル社会実現に向けた構造物の再資源化 ・テクノロジーを活用する新たなスポーツの創出 ・先進的な都市サービスを実現する情報ネットワーク基盤など</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>2027年(創立100周年)に向けた研究力強化プラン「SIT研究ビジョン(飛躍期)」に基づき①産学連携本部機能の強化②優秀な研究人材の確保・育成③知と地の創造拠点の形成等の研究活性化について重点的に取り組む</p>
---	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

那須町と芝浦工業大学との観光活性化に関する連携協定

概要

1. 連携協定までの概要
那須町では2017年から海外協定大学の学生を招き、本学の学生と混成チームでPBL(課題解決型学習)を行っている。これまで多くの地元企業、団体、観光施設の協力のもと、那須の二次交通(拠点駅から観光地までの交通のこと)の問題など具体的な課題に対し、学生が「那須地区のインバウンド活用による観光活性化」など課題解決の提案を行ってきた。このような実績が今回の連携協定に結び付いた。
2. 連携協定の内容
 - (1)町の活性化に向けた課題解決教育を活用した課題抽出と課題解決
 - ・Cross-cultural Engineering Project(CEP)の成果活用シンポジウム
 - ・システム思考の工学による課題解決プロジェクト
 - (2)町の活性化に向けた研究・社会実装のための産学官の協働
 - ・那須高原次世代交通協議会と連携によるConnected NASU
 - ・VRによるホスピタリティ: 語学社員研修
 - ・観光促進のためのSNS利用によるPRプロモーション
 - (3)町の活性化を担う若年層や知的創造性の担い手となる人材の育成、活用
 - ・Cross-cultural Engineering Project(CEP)への参加
 - ・DX(デジタルトランスフォーメーション)の実現のためのワークショップ
 - ・AI技術とそのプログラミング
 - ・計算力学技術者(CAE技術者)になるためのシミュレーション
 - (4)未来の職業人材育成のためのSTEAM教育の協働
 - ・Minecraftでのプログラミング
 - ・自動運転を見据えたラジコン、ロボット製作セミナー

体制図等

2021年度プロジェクト事例

2021年度 那須高原プロジェクト

大学院システム理工学専攻
必修科目、システム工学特別演習

- ・那須町リビングシフト
- ・友愛の森、デジタルサイネージ
- ・観光リコメンデーション

The collage contains several key documents:

- 那須に出会うワークショップ**: A report on a workshop for meeting Nago, detailing the process and outcomes.
- 2021年度プロジェクト事例**: A detailed overview of the project, including objectives, activities, and results.
- VRによるホスピタリティ: 語学社員研修**: A report on using VR for hospitality training for language students.
- 友愛の森、デジタルサイネージ**: A report on installing digital signage at Tomiyama Park.
- 観光リコメンデーション**: A report on developing a recommendation system for tourism.

本件連絡先

機関名	順天堂大学	部署名	研究戦略推進センター	TEL	03-3813-3176	E-mail	sangakukan@juntendo.ac.jp
-----	-------	-----	------------	-----	--------------	--------	---------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>順天堂は、健康総合大学・大学院として創立175年を超える歴史と伝統を背景に、グローバルな視点から積極的に社会にかかわり世界的な研究・教育・臨床拠点として、次世代をリードする諸活動(教育・研究・社会貢献・国際貢献・医療・運営)を展開する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>健康総合大学・大学院としてグローバルな視点から積極的に社会にかかわり世界的な研究・教育・臨床拠点として役割を果たしてきた。特にブランディング研究として「脳」研究に力を入れ、パーキンソン病の重症度判定方法等を特許出願している</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>順天堂ブランドである医学・スポーツの両分野における研究成果を、産学官の諸活動を通じて社会へ還元できるような体制の整備を図りたい</p>
--	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

花王との包括連携協定に基づく取り組み

概要

花王株式会社と順天堂大学は、お互いの連携・協力関係を推進するため、2015年6月2日に包括連携協定を締結した。

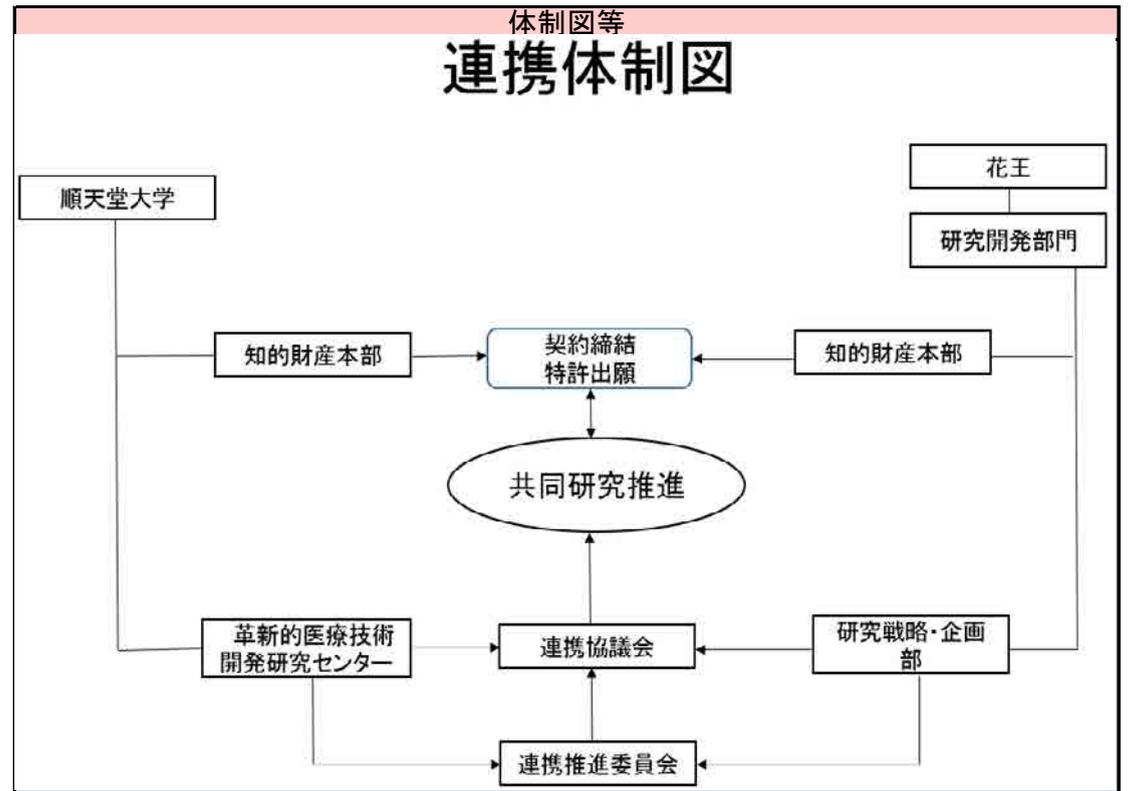
本協定は「健康を科学する」という両者の共通テーマのもと、互いの研究知見や施設を活用した産学連携により、オープンイノベーションを推進し、医療・健康分野における基盤研究の連携を強めることを目的とし、「清潔」「健康」「高齢化」などの分野での共同研究と製品開発を目指す。

連携体制としては「連携推進委員会」と「連携協議会」を設置し、情報交換を密に行い、共同研究課題の選定や研究進捗の管理を行う。

これまでに両機関で秘密保持契約を締結し、研究課題の検討を進め、花王の保有する技術について学内で技術説明会を開催し、さらなる共同研究機会の創出を図った。

今後は、本協定に基づき、研究者の人材交流、研究施設の相互利用等、更なる産学連携活動を強化する。

体制図等
連携体制図



本件連絡先

機関名	昭和女子大学	部署名	現代ビジネス研究所	TEL	03-3411-5233	E-mail	bizlab-office@swu.ac.jp
-----	--------	-----	-----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>学生が主体となって、協働する企業や自治体とともに商品開発や戦略立案を行う産学官連携活動を推進している。そのほか、栄養・健康・マーケティング・教育・メディア・語学など、教員の多彩な専門性を活かした産学官連携に取り組んでいる。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>学生の柔軟な感性・発想を基とした商品(家具・衣料品・食品等)の開発や、連携する全国の自治体に対する施策提案の実績が豊富である。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>社会課題や共感性の高い問題を解決する商品開発・施策提案を推進していく。</p>
---	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

省略

概要

体制図等

本件連絡先

機関名	中央大学	部署名	研究支援室	TEL	03-3817-1673	E-mail	ksanren-grp@g.chuo-u.ac.jp
-----	------	-----	-------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<ul style="list-style-type: none"> 大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 	<ul style="list-style-type: none"> 産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 	<ul style="list-style-type: none"> 産学官連携活動について今後重点化したい事項
<p>産学官連携活動を推進するための指針 中央大学は、以下を指針として、産学官連携活動を積極的に推進いたします。</p> <p>(1)指針1. 教職員の発明を奨励し、積極的に支援していくことにより、知的財産の創出と産学官連携活動</p>		

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--

本件連絡先							
機関名	東海大学	部署名	ビーワンオフィス	TEL	0463-59-4364	E-mail	sangi01@tsc.u-tokai.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学では、知的財産憲章を基に発明等の出願と知的財産権の取扱方針を定めている。権利化、権利維持判断には、研究活動の成果であって、技術移転が可能、又は今後の研究活動に活用されることを判断項目として検討している。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>総合大学である本学の特徴を活かした、異分野融合研究グループの活動が盛んである。中でも、医・理・工学の研究者が連携する高分子超薄膜を軸とした研究や、遠隔通信と地域連携の融合を目指した研究、シミュレーションを用いた流体工学・機械工学に関する</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>社会におけるニーズを追求する研究テーマ設定は変わらずに進めていく。連携する企業が実用化を実感できる研究計画の立案、また、大型外部資金の共同獲得とそれに伴う研究遂行サポート体制の構築、研究面での学内体制の再整備などが課題と</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

概要	体制図等

本件連絡先

機関名	東京慈恵会医科大	部署名	研究推進課	TEL	03-3433-1111	E-mail	ura@jikei.ac.jp
-----	----------	-----	-------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p>
<p>本学の使命は医学の教育・研究及び診療にあるが、産学官の連携による研究成果を社会へ還元することも大きな役割と考え、国内外の大学や研究機関、民間企業との連携を推進している。</p>	<p>実施医療機関として附属4病院を有する大学であり、医学の分野に特化している。多様な臨床試料・情報をもとに、臨床検査医学分野で研究推進課URAが仲介し企業と協業連携を行うことで、研究成果の社会実装を加速化する。</p>	<p>研究成果の社会への還元という使命を達成するために、島津製作所との包括連携を好事例として、同様の連携を他機関や他分野とも行う事により、大学内の諸分野で社会貢献を実現できるようにする。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

島津製作所との包括連携協定

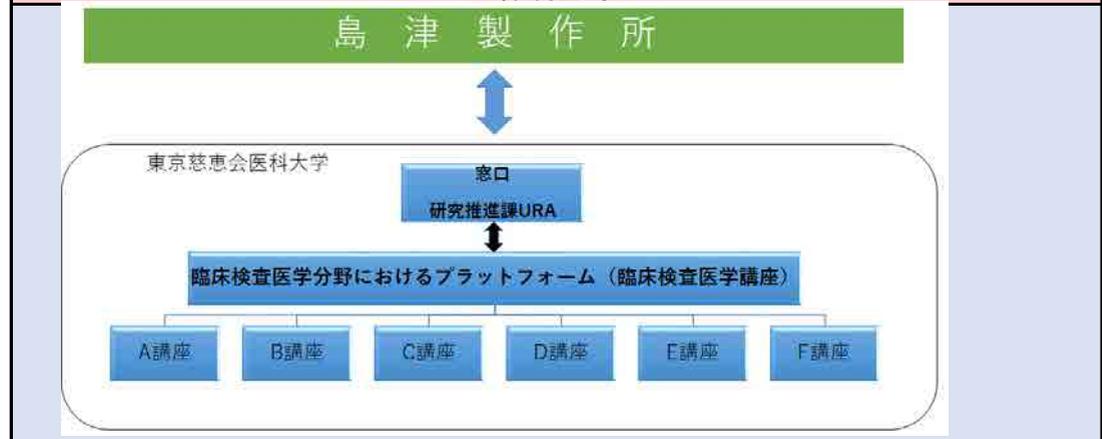
概要

株式会社島津製作所と最先端技術の研究開発を推進する目的で、包括連携協定を2021年12月に締結し、ニーズの探索、共同研究、人材育成、社会実装にむけた事前相談などについて、別途契約を交わさなくても容易に相談し、実施できるようになった。

これにより、臨床検査装置や画像診断装置をはじめとする臨床機器分野における研究開発、社会実装を加速化し、より一層の社会貢献を目指す。

また、同社より質量分析計および検体前処理装置が貸与され、研究目的で使用できるようになった。得られた成果の社会実装を通じて、医療機関の課題解決や人々のQOL向上など、広く社会に貢献することを目指す。

体制図等



本件連絡先

機関名	東京電機大学	部署名	研究推進社会連携センター	TEL	03-5284-5225	E-mail	crc@jim.dendai.ac.jp
-----	--------	-----	--------------	-----	--------------	--------	----------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>建学の精神および教育・研究の理念である「実学尊重」、「技術は人なり」を堅持しながら、産学連携活動を推進し、研究成果の技術移転を行い企業・社会に貢献することを方針とする。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>企業・社会のニーズを満たすためには単独の大学のシーズだけでは100%満たすことはできない。そこで、主に首都圏の大学と産学連携のネットワークを組み、互いにシーズの提供を行う活動を行っている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>本学発の技術の「実用化」に取り組む。この実現の手段として、「D-Conceptの周知」、「ワイガヤの実施」、「重要管理項目の設定と展開」に加え、他大学との連携による実用化を進める。</p>
--	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

産学連携部門のネットワーク「大学知財群活用プラットフォーム(略称;PUiP)」の活動

概要

1 背景
単体の特許では活用しきれなかったものでも、組み合わせることで利用可能性を高めることが可能で、複数大学(TLO)の特許や研究ノウハウを、社会ニーズ、企業ニーズに対応し、ポートフォリオ化して企業に活用して頂く活動を実施。(2010年からその母体となる組織を立ち上げ)

2 2021年度の主な活動
信州TLOが代表、及び幹事長となり、本学が副幹事長及び主事務局として主に企画・運営を推進。

○活動内容
1) シーズPush型活動: 各大学の分野毎シーズをまとめてPR活動実施
アグリビジネス創出フェアに出展(11/24~26、ビッグサイト)
東京都中小企業振興公社の「第2回オンラインマッティング会(オンライン)」に出展
練馬区産学連携セミナーにて産学連携活動及びPUiPの活動紹介(2/9)
2) ニーズPull型活動: 金融機関(巣鴨信金)経由の案件対応(4件)
3) ワーキング活動12回/年、PR活動はセミナー2回、展示会1回開催

○成果
本学の研究成果に関連した共同研究や事前検討を3件実施
・義肢装具関連案件: 本学含め2大学で継続対応
・地震災害の早期状況把握に関連した案件: 2大学で継続対応

体制図等

【会員】11大学・機関

★;代表・幹事長及び事務局(副)、★;事務局(主)

【協力会員】11大学・機関
群馬大学、静岡大学、上智大学、千葉大学、中央大学、東京都立大学、東洋大学、鳥取大学、日本大学、明治大学、早稲田大学

【連携協定機関】
巣鴨信用金庫

本件連絡先

機関名	東京農業大学	部署名	総合研究所 産学・地域連携センター	TEL	03-5477-2532	E-mail	crenkei@nodai.ac.jp
-----	--------	-----	----------------------	-----	--------------	--------	---------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>未来の地球、人類社会づくりに貢献する「農の心」を持つ人材を育成するとともに、教育研究を通じ、生涯教育、産業・文化、人類社会の安定と発展に貢献する方針を定め、産学官連携及び地域連携の推進により、社会に対し多様な機会を提供し、豊かで充実した生活の創造に資することを目的とする。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>(得意分野) 総合農学・生命科学を用いた生命、食料、環境、健康、エネルギー、地域創成等の分野 (具体例) ・東京農業大学HUB構想シンポジウム実施でのネットワーク強化 ・大学の学内領域を発展させる学内プロジェクト研究</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>本学独自の研究シーズとこれまでの産学官・地域連携の成果を持ち合わせ、複雑化した社会課題に立ち向かうべく社会実装に重点をおきたい。</p>
--	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

「東京農業大学こめプロジェクト研究」立上げ

概要

【実施の要因】
現在、日本の食料自給率は低下しており、主食である米飯は1960年代をピークに消費量が減少の一途をたどっている。ここ30年における急激な農業産業の衰退は日本における食料問題のみならず、環境問題、健康問題、地域再生とも深く関わっており、産業としての農業の復活は今後の日本の発展に係わる喫緊の課題であり、まさに自然科学系、社会科学系の学問分野を有する本学が取り組むべき課題であると考えます。

【目的】
東京農業大学初代学長の横井時敬先生が遺された「稲のことは稲にきけ、農業のことは農民にきけ」という言葉は、本学の研究教育の精神的支柱であり、長きにわたり受け継がれている。これを受け、東京農業大学が中心となり「こめに関する総合的研究を行うプロジェクト構想」として「東京農業大学こめプロジェクト研究」を立ち上げた。

【令和3年度実施内容】
・キックオフシンポジウム 東京農大の「食・農・環境」の取組み最前線 ～“こめ”から創る新たな未来～ を実施。

【ファンディング、表彰等、参考UR】
キックオフシンポジウム 東京農大の「食・農・環境」の取組み最前線 ～“こめ”から創る新たな未来～
<https://www.nodai.ac.jp/nri/news/news-20211111093844/>

体制図等

「東京農業大学こめプロジェクト研究」

東京農大の「食・農・環境」の取組み最前線
～“こめ”から創る新たな未来～
2021.11.22(日) 13:00~16:00

【第一部】挨拶 13:00~13:35
はじめに: 江口文博 (東京農業大学 学長)
東京挨拶: 青山 望久 (農林水産省 農林水産部 農林水産政策課長 局長)
野口 潔 (全国農業協同組合連合会 代表理事 専理部長)
代表挨拶: 大塚 貴博 (学校法人東京農業大学 理事長)

【第二部】「こめ」に関する取組紹介 13:45~16:00
農林水産省・全国農業協同組合連合会による取組紹介
・農林水産省 取組紹介
・全国農業協同組合連合会 取組紹介

「東京農業大学こめプロジェクト研究」紹介
・新たな品種(消費食む)についての研究(土壌・肥料・栽培食む)
・こめの機能性についての研究(新しい製品開発に関する研究食む)
・新しい栽培システムや流通システムのモデルを構築し、社会実装を推進する研究食む

東京農業大学の研究推進体制

プロジェクト研究課題	GD	PO	参加研究者
1. 新たな品種(消費食む)についての研究	佐々木 孝治(総合研究所・専任助教授)	上埜 尚輝(農学部・教授)	佐々木 孝治(総合研究所・専任助教授) 上埜 尚輝(農学部・教授)
2. こめの機能性についての研究(新しい製品開発に関する研究食む)	石塚 健子(総合研究所・教授)	山本 純博(農学部・教授)	石塚 健子(総合研究所・教授) 山本 純博(農学部・教授)
3. 新しい栽培システムや流通システムのモデルを構築し、社会実装を推進する研究	区々木 聡博(総合研究所・専任助教授)	大塚 貴博(農学部・教授)	区々木 聡博(総合研究所・専任助教授) 大塚 貴博(農学部・教授)

本件連絡先

機関名	東京薬科大学	部署名	イノベーション推進センター	TEL	042-676-5349	E-mail	gshinko@toyaku.ac.jp
-----	--------	-----	---------------	-----	--------------	--------	----------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>研究者と企業の連携により、研究の水準を向上させ、人類の福祉に貢献する新技術を創出する。創出された知的財産を企業に移転することで、広く社会に還元する。また、産学連携活動を促進すると同時に、その透明性の向上及び説明責任を確保する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>薬学・生命科学分野全般 ・DDS(Drug Delivery System)関連技術 ・ペプチド関連技術 ・創薬開発プラットフォーム技術</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>中期計画に基づき、以下の点を重点化していく。 ・技術移転体制の整備 ・ベンチャー創出支援 ・研究内容の情報発信強化</p>
---	---	---

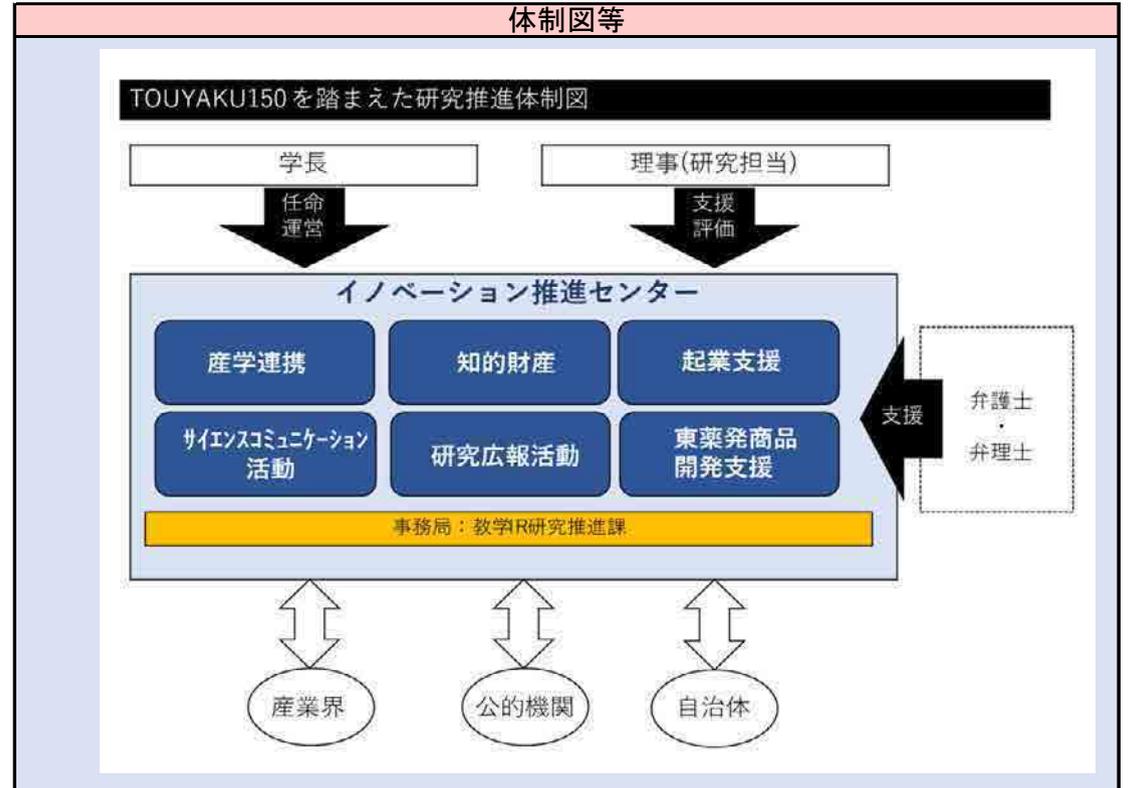
組織的産学官連携活動の取組事例

イノベーション推進センターにおける産学連携促進及び研究サポート

概要

東京薬科大学イノベーション推進センターは、本学における教育・研究の成果を、社会に還元することを目的として、2020年に設立された。これまで、製薬企業をはじめとして、多くの民間企業・アカデミアとの共同研究・受託研究を実施してきた。また、秘密保持契約のもとに、企業からの技術相談を受けるとともに、多くの研究成果有体物を企業に提供した実績がある。これらの活動は、産学連携ポリシーと中期計画を基に、研究推進機構を中心に展開されており、ワンストップでの産学連携・研究サポート体制が実現されている。

体制図等



本件連絡先							
機関名	東京理科大学	部署名	産学連携機構	TEL	03-5228-7440	E-mail	ura@admin.tus.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>東京理科大学の特徴ある研究分野を組織化し、他にはない独自の研究センター等とすることで、世界的拠点化を目指す。 「東京理科大学における5か年中期計画(2022～2026年度)」</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>得意分野の重点テーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宇宙進出のための先端技術 ・水の科学 <p>「東京理科大学における5か年中期計画(2022～2026年度)」</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>今後の重点テーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カーボンニュートラル ・核酸医薬 <p>「東京理科大学における5か年中期計画(2022～2026年度)」</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

eモビリティの社会実装に向けた産学連携体制の構築

概要
<p>1. eモビリティの取組み</p> <p>東京理科大学主催で、2021年度にeモビリティに関連した国の政策及び大学・企業の研究開発動向を紹介し未来の自動車の在り方を議論する場として「eモビリティシンポジウム」を開催し、全9回22機関に参加いただきました。2021年度以降も開催を継続し、よりよい交通システム社会の実現を目指していきます。</p> <p>【2021年度登壇機関】 経済産業省、NEDO、東京理科大学、東京大学、京都大学、大阪大学、長岡技術科学大学、上海交通大学ミシガン学院、トヨタ自動車(株)、(株)本田技術研究所、東亜道路工業(株)、古河電気(株)、(株)日本電動化研究所、三菱ふそうトラック・バス(株)、(一財)日本自動車研究所、アルファバスジャパン(株)、(株)三菱総合研究所、日本ケミコン(株)、関西電力送配電(株)、(一財)電力中央研究所、(一社)JNMCモビリティ、CHAdeMO協議会</p> <p>2. (株)ダイヘンと連携した社会連携講座</p> <p>各国が2050年まで温室効果ガス排出ゼロに向け電気自動車(EV)の実用化に舵を切っていますが、電池の大量使用には製造時のCO₂排出に大きな問題があります。この問題に対応するため東京理科大学と株式会社ダイヘンは連携して、走行中EVへのワイヤレス給電の共同研究を実施してきました。そこで、今までの共同研究と「eモビリティシンポジウム」を発展しEV時代に直面するエネルギー問題を解決する研究にいち早く取組み社会貢献することを目的に社会連携講座「eモビリティ理工学講座」を開講します。本講座により、研究・教育の充実を図り、将来の日本の自動車産業を幅広く支える人材を育成し学術・産業の発展に寄与していきます。</p>

体制・連携内容
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="text-align: center;">  </div> <div style="text-align: center;">  </div> <div style="text-align: center;"> <h2>連携内容</h2> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;">  <p>教育 (eモビリティ理工学特論)</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>研究 (走行中ワイヤレス給電)</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>eモビリティシンポジウム</p> </div> </div>

本件連絡先					
機関名	武蔵大学	部署名	運営部大学庶務課	TEL	03-5984-3713
				E-mail	fgs@sec.musashi.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学は、教育の基本目標を、建学の三理想に基づいて「自立」「対話」「実践」と定めており、それらを「知と実践の融合」と表している。さらに、設置されている三つの学部のうち、経済学部はもとより、人文学部や社会学部の卒業生のほとんどは民間企業に就職する。以上のような背景から、産学官連携活動を重要なものとして位置付けている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>本学は、経済学部、人文学部、そして社会学部から成る文系3学部の大学であることから、学生を巻き込んだ産学官連携活動としては高度な専門能力を提供したりするものではないが、2021(令和3)年度は、「Think Globally, Act Locally」をコンセプトに、地域の「コミュニティビジネスの新たな展開」と「コロナ」をテーマとし、研究講座を実施した。教員一人ひとり、その高い専門性を活かして、各種の委員会などを通して産学官連携活動の一翼を担っている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>本学では、学部横断型課題解決プロジェクトというユニークな科目を正規授業として2008(平成20)年度から展開している。3つの学部の学生から構成されるゼミが、主として中堅企業からの課題「CSR報告書の作成」に取り組む。制作したCSR報告書は2022年春学期までで84冊となった。このような形で生まれた中堅企業との関係性をさらに強化して、大学が有する知や経験を企業に還元できるさまざまな場を構築していきたい。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

武蔵大学コミュニティビジネス研究講座

概要
<p>目的: 地域におけるコミュニティの再生と地域経済の活性化を図るコミュニティビジネスについて調査・研究を行い、武蔵大学が立地する練馬区をはじめ地域経済の振興に寄与することを目的とする。</p> <p>活動: 研究会は、上記の目的を達成するための、次の活動を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) コミュニティビジネスの実態にかかる調査・研究 (2) コミュニティビジネスの理論に関する調査・研究 (3) コミュニティビジネスの実証に関する調査・研究 <p>2021(令和3)年度の主な活動: コミュニティビジネス「研究」講座の実施である。2012(平成24)年度から継続して実施しているこの研究講座は、コミュニティビジネスをより深く学習したい人やすでにビジネスを始めている人を対象に、コミュニティビジネスを取り巻く環境や周辺のホットな話題を取り上げ、関心だけある人、自分では始めるつもりはないがサポートすることに興味のある人、これから始めることを検討している人、そしてすでに始めている人たちなど、幅広い人たちを対象としていることに特徴がある。最終的な狙いは、コミュニティビジネスにかかる「コミュニティ」の形成である。2021年度の講座は、5回実施し、テーマは地域の「コミュニティビジネスの新たな展開」と「コロナ」とした。講師陣は、これまでのコミュニティビジネス研究活動において繋がれ形成された「コミュニティ」の中から招聘に至っている。それぞれの地域の活動の継続的な情報共有の有益な機会となっている。ただし、2021年度も昨年度に続き、年度を通じてCOVID-19の影響を受け、研究講座は対面で行うことができず、5回ともZoomでの実施となった。</p>

体制図等			
※大学公式Webサイト(https://www.musashi.ac.jp/sougou/)で公開			
コミュニティビジネス研究講座の実施内容			
回	日時	タイトル(テーマ)	講師
第1回	2021年6月7日(月) 18:00~19:30	道の駅「西万十ドラマ」 -成功要因とコロナ禍における新たな取組み-	船越正氏 株式会社西万十ドラマ 代表取締役
第2回	2022年3月5日(土) 18:30~20:30	滋賀県の創業エコシステムの構築について	船越英之氏 滋賀県産業支援プラザ 創業支援課長
第3回	2022年3月8日(火) 10:00~11:30	地域のための、地域による実践的プラグラムについて	西岡孝幸氏 滋賀県立大学地域共生センター 特任准教授
第4回	2022年3月10日(木) 19:00~20:30	大島紬を活かした商品開発の新たな展開	川畑裕徳氏 川畑呉服店 結レザー かずり
第5回	2022年3月18日(金) 18:30~20:00	日本の森林を守るためには	中井昭太郎氏 株式会社GREEN FORESTER代表取締役・ 株式会社百森代表取締役

本件連絡先							
機関名	早稲田大学	部署名	オープンイノベーション戦略研究機構	TEL	03-5286-8730	E-mail	oi-jimu@list.waseda.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>Waseda Vision 150の「核心戦略7 独創的研究の推進と国際発信力の強化」の中で、産学連携についての方針を次のように掲げている。産学連携のコーディネーション機能を発揮し、研究成長スパイラルを形成するために、関係箇所との連携を図りつつ、リサーチイノベーションセンターの役割を明確化し、その推進体制の整備により、機能を強化・高度化する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>総合大学である早稲田大学では、多様な分野の研究・知見を結集・統合し、産業界と連携するためのプラットフォームを構築することを産学官連携活動の強みとしている。本事例のオープンイノベーション戦略研究機構は次の分野のリサーチファクトリーにより構成されている。「数理エネルギー変換工学」、「持続可能エネルギー」、「自動車用パワートレイン技術」、「先端ICT技術社会応用」、「革新的生物資源利用」、「科学技術と新創造事業」、「建築・まちづくり」、「革新的資源循環技術」。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>Waseda Vision 150における目標を達成するために、従来型の産学連携をさらに発展させる事に加え、金融市場を活用した新たな外部資金導入を目指す。具体的には事業化投資資金の呼び込みを行い研究成果の事業化により、成功報酬や知財ライセンス収入の増加を含め、産業界全体からの研究費獲得増を図る。そのための取組として外部のVCが投資できるような仕組みの構築や大学の中にシーズを育成しベンチャー化、事業化を支援するスキームを整える。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

オープンイノベーション戦略研究機構

概要

早稲田大学は、文部科学省の2018年度公募事業である「オープンイノベーション機構の整備事業」に採択され、それを受けて、オープンイノベーションを推進する全学的な組織として、オープンイノベーション戦略研究機構(以下「OI機構」)を設立した。

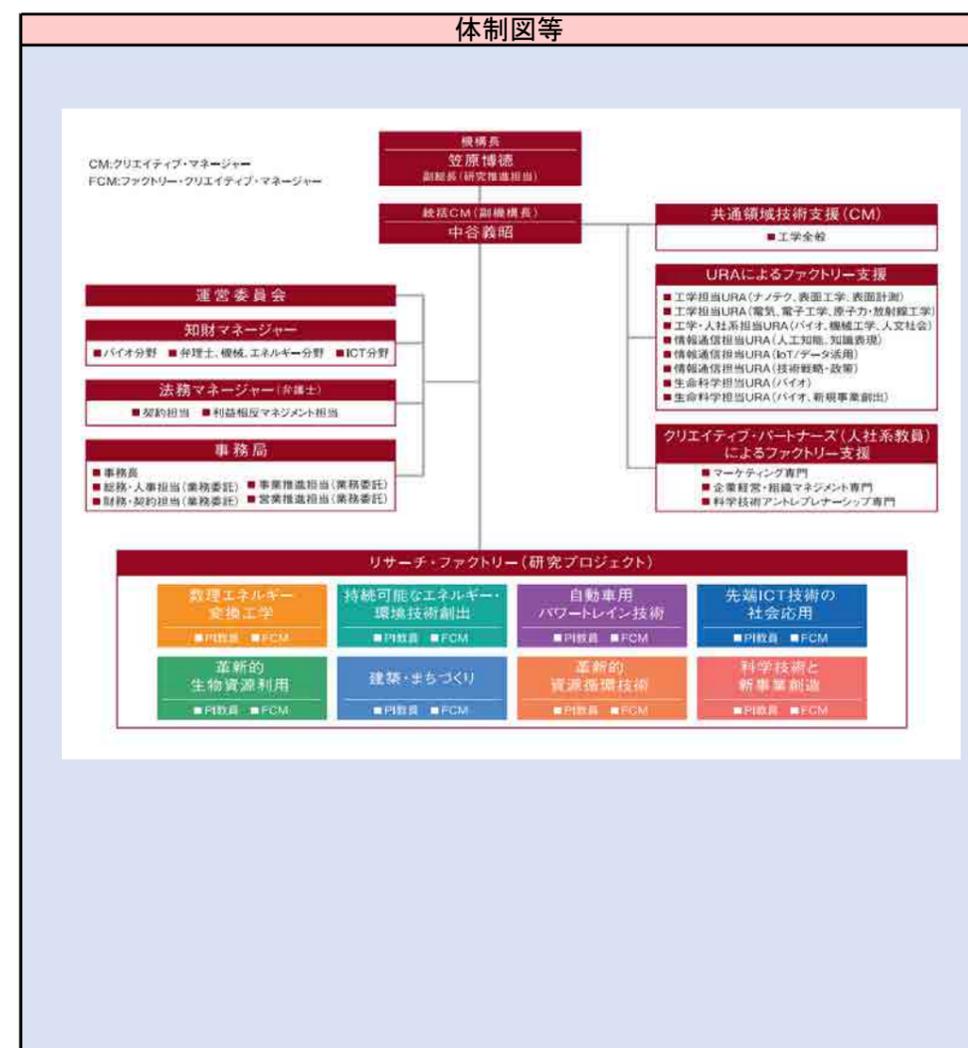
OI機構には、本学副総長を機構長、企業トップ経験者を副機構長として置くとともに、企業活動の経験がある高度職業人材を「ファクトリー・クリエイティブ・マネージャー」として招聘し、本学の次代を担う研究者を核とした、企業と様々なマネジメントモデルで共同研究を進める研究開発プロジェクト(「リサーチ・ファクトリー」)を推進している。各研究開発プロジェクトの状況を検証し、プロジェクトの適切な進捗管理や新規プロジェクトの創出等について適切に判断を行うマネジメントと、教員に近い立場で研究開発プロジェクトを形成・拡充させるマネジメントとがバランスをとりながら、一体となってOI機構の運営に貢献している。

各リサーチ・ファクトリーは、大学として戦略的に支援するに相応しい、競争領域での共同研究の発展の可能性を秘めており、プロジェクトの裾野として複数企業との非競争領域での共同研究や、研究プロジェクトの課題解決性を評価された大型公的研究費の獲得等の実績を有している。今後、このようなリサーチ・ファクトリーの充実を図っていく。

また、リサーチ・ファクトリーが取り組むプロジェクトについては、リサーチイノベーションセンター(RIC)研究戦略セクションのURA(University Research Administrator)が関与し、研究開発プロジェクトの形成と発展を支援している。また、法務の専門家を招聘し、利益相反マネジメントを中心として研究マネジメント体制を強化するとともに、RIC知財・研究連携支援部門の知財コーディネーターの支援により、OI機構関係の知的財産の実用的展開を促進している。

このほか、学内の人文社会系教員集団(クリエイティブ・パートナーズ)と連携し、ビジネスの観点、イノベーション創出の観点からプロジェクトを更に社会実装化し、企業のニーズに照らしたプロジェクトへと進化させていくこととしている。加えて、共同研究の実施状況の検証を行い、イノベーション創出の仕組みに係るノウハウを蓄積させ、大学としてのイノベーション・マネジメントの実現に貢献することとしている。

<https://www.waseda.jp/inst/oi/>



本件連絡先					
機関名	創価大学	部署名	地域・産学連携センター	TEL	042-691-9492
				E-mail	liaison@soka.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<ul style="list-style-type: none"> ・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 ・研究成果に基づく知的財産権の取得、及び技術移転活動の推進 ・産業界との連携による共同研究等、産学連携活動の推進 ・教育・研究成果に基づく、新たな事業の創出の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) ・大学発ベンチャー企業(株)コアシステムジャパンとの連携による光ファイバセンサ製品の開発 ・地域企業との連携による酒米米粉を原材料としたバイオプラスチック製品の開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携活動について今後重点化したい事項 ・知財の技術移転推進 ・学生ベンチャーへの支援強化

組織的産学官連携活動の取組事例

地域・産学連携センターを中心とした活動の展開

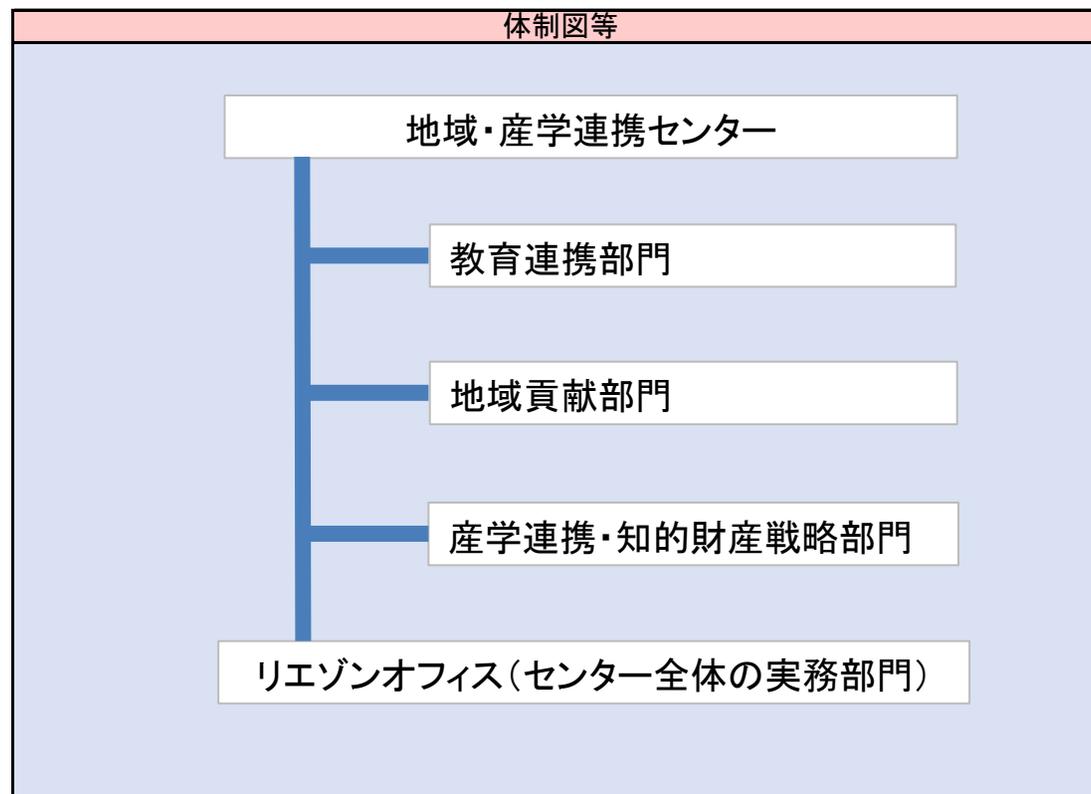
概要

地域・産学連携センターは、地域連携活動と産学連携活動を機動的、戦略的に推進していくため、地域連携センターに、今まで研究推進センターに置かれていた産学連携部門を加え、2019年に設置された。

地域・産学連携センターでは、地域連携と産学連携の双方を取り扱うようになったため、地域産業界との連携活動が以前より活発に行われるようになってきている。

今年度は起業家としても活躍している教員による学生教職員向けの講座の開催、ベンチャー企業家を講師としてのアントレプレナーシップ講座の開催等、大学発ベンチャー創出支援を推進している。

また大学発ベンチャー企業(株)コアシステムジャパンとの連携による光ファイバセンサ製品の開発が令和4年度成長型中小企業等研究開発支援事業に採択され、共同研究開発の進展が期待されている。



本件連絡先

機関名	東京工科大学	部署名	研究協力部実践研究推進課	TEL	042-637-2441	E-mail	jm-sangaku@stf.teu.ac.jp
-----	--------	-----	--------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>大学の研究活動による研究成果を、社会や産業界に提供することを重要な使命とし、本学の知的資源を駆使した本学独自の新たなスタイルの産学連携を実現する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>ロボットとIoT技術の連携、持続成長可能社会を実現する脱炭素材料技術(リグニン誘導体、細胞プラスチック、コミュニティ活性化支援などを行うロボットパートナーシステム)</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・異種分野融合による新分野開拓 ・学内/学外共同研究チームの構築 ・産学連携コーディネータの配置</p>
---	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

実践研究連携センターの設置

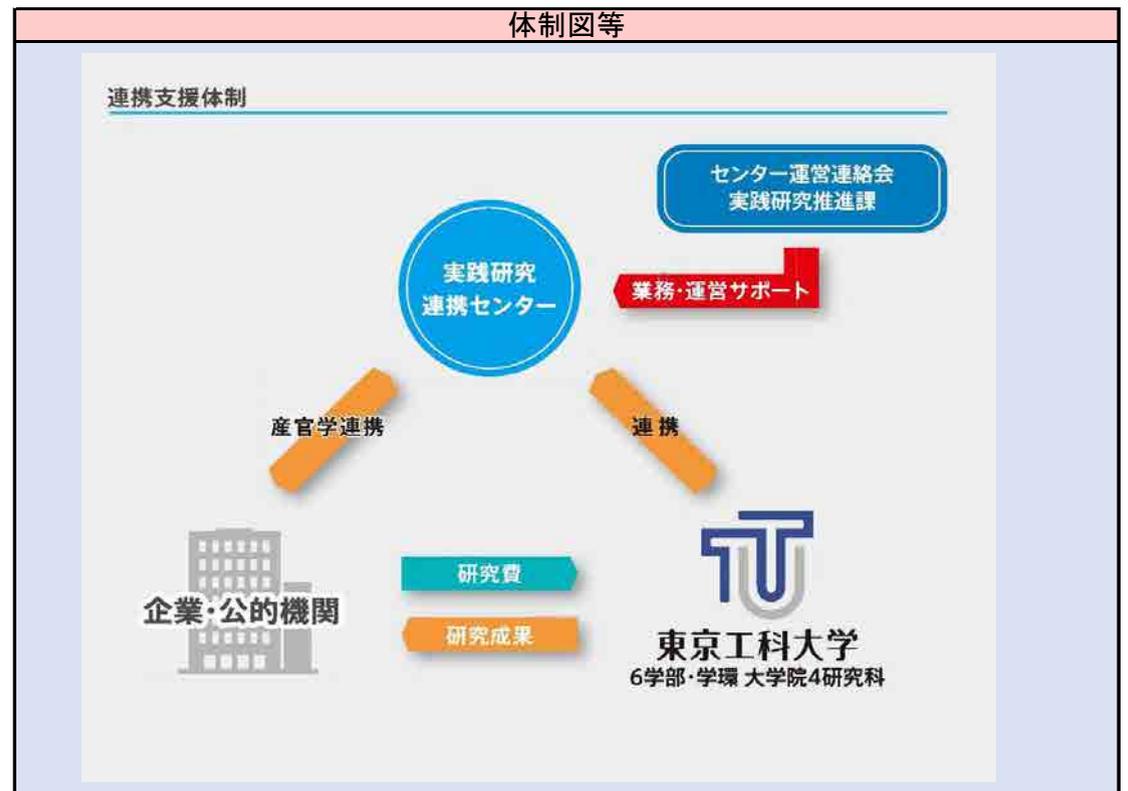
概要

□概要
 本学の、産官学連携を推進するため、独立した組織として東京工科大学実践研究連携センターを設置しました。センターでは、本学の研究資産を活用した産業界や地域との連携を図ることにより、研究力の強化と研究成果の社会還元を推進することを目的としております。

- 事業**
- (1)産官学連携の企画・実施に関すること
 - (2)共同研究・受託研究の推進に関すること
 - (3)研究支援体制の構築に関すること
 - (4)本学の研究資産の活用と発信に関すること
 - (5)知的財産の管理・活用に関すること

□実践研究連携センターのサポート体制
 実践研究連携センターの活動は、センター運営連絡会と実践研究推進課が業務運営面をサポートします。

体制図等



本件連絡先					
機関名	横浜国立大学	部署名	研究・学術情報部 産学・地域連携課	TEL	045-339-4447
				E-mail	sangaku.sangaku@ynu.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>人文系、社会系、理工系などの教員の多種多様な専門性を生かし、多様なステークホルダー（自治体、産業界、市民等）との共創により、地域や産業界の課題解決に向けた取り組みを行い、地域の産業、文化の発展に貢献する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例（特色ある研究成果（特許等））</p> <p>本学は、人文系、社会系、理工系など多様な分野の教員がOne Campus に集う強みを有する「知の統合型大学」であり、ビジョンドリブンで進める分野横断や学際領域の研究を特徴とする。産学連携活動も、同様の特徴を持つ。具体例として、先端科学高等研究院における「台風科学技術研究センター」の新設などがあげられる。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・多様なステークホルダーとの関係を新たにプラットフォーム化し、産学連携や地域との共創を推進する。 ・大学で生まれた研究成果を効果的に社会実装するべく、大学発ベンチャー創出のエコシステムを確立する。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

(株)先端技術共創機構(ATAC)-トヨタ自動車(株)-横浜国立大学 技術インキュベーション協定の締結

概要
<p>新型コロナの流行による社会活動の変化、地球温暖化防止への急速なカーボンニュートラルの要請等々、近年、社会活動が、極めて速いスピードでの変化を求められている。大学における先端研究の社会実装やイノベーション創出に期待が大きい一方で、この変化のスピードに対応する為には、産業や技術・研究分野などの既存の「枠を超えた」統合が必要と考えている。</p> <p>その様な背景の下、組織対組織の新たな取り組みとして、(株)先端技術共創機構(ATAC)-トヨタ自動車(株)との三者での技術インキュベーション協定を締結した。この取り組みは、産学連携やベンチャー企業創出などの先端技術の事業化にノウハウを持つATACとトヨタ自動車が、他大学(東京大学、東京工業大学、及び名古屋大学)で、先行して開始した取り組みである。本学もその考え方に共鳴し、参画したものである。</p> <p>現在この協定に基づき、本学の研究シーズを3者で共有、議論する活動を定期的に行っている。具体的な産学連携による社会実装を見据えた共同研究に関する議論も始まっているなど、目に見える成果が出始めている。今後は、大学単独の活動では成し得なかった様な、「枠を超えた」新しい連携の創出に期待すると共に、ベンチャー企業の創出などの面でも、社会実装の推進に期待している。</p> <p>※参考URL https://www.ynu.ac.jp/hus/koho/28345/detail.html</p>

